

令和4年度 沖縄子ども調査
高校生調査 概要版

令和5年3月
沖縄県子ども生活福祉部

目 次

調査概要	3
第1章 保護者の働き方	14
第2章 学校生活	21
第3章 高校卒業後の進路	29
第4章 アルバイト	41
第5章 ふだんの暮らし（保護者）	46
第6章 ふだんの暮らし（生徒）	53
第7章 高校生・保護者の生活水準 （物品の所有や体験の状況）	63
第8章 健康	71
第9章 制度の利用状況	78
自由記述（一部抜粋）	85

調查概要

1 調査の目的

沖縄県の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、子どもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施しました。

2 調査実施主体

沖縄県から委託を受けて、一般社団法人Co-Link（協力：沖縄大学）が調査を実施しました。

3 調査対象

県立高等学校に通う高校2年生（22歳以上除く）の生徒及びその保護者を対象に実施しました。

*ただし、通信制課程に在籍する者を除く

4 調査実施期間

2022年11月14日（月）～11月28日（月）

5 調査方法

県立高等学校を通じて対象者に調査票を配布・回収し、受託者に送付しました。

6 回収状況

回収状況	配布数	有効回答数	有効回答率
生徒票	6,420	3,373	52.5%
保護者票		3,254	50.7%
親子のマッチングができた票		3,189	49.7%

7 調査協力研究者 (★筆頭研究者)

氏名	所属		執筆分担
★島村 聡	沖縄大学	人文学部 福祉文化学科	第5章 4～6節、第9章
★山野 良一		人文学部 福祉文化学科	第3章 1～5、7節 第5章 1～3、7～10節 第6章 4～5節、第7章
黒木 義成		人文学部国際コミュニケーション学科	第2章
喜屋武 ゆりか		健康栄養学部 管理栄養学科	第8章 1～2、5～7節
吉川 麻衣子		人文学部 福祉文化学科	第6章 1～3、6～7節 第8章 3～4節
二宮 元	琉球大学	人文社会学部 国際法政学科	第1章、第3章 6節 第4章

8 備考

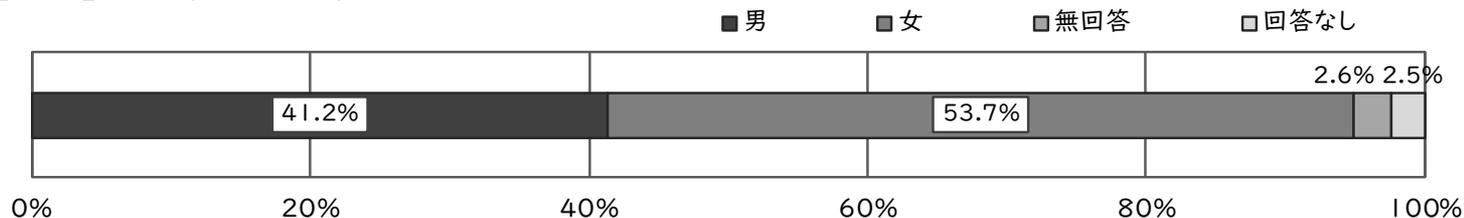
1. 図表で示している回答数の割合（%）は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
2. 調査票の作成や分析にあたり、以下の調査を参考にしました。
 - ・札幌市（2022年）『札幌市子どもの生活実態調査報告書』
 - ・内閣府（2021年）『令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書』
 - ・厚生労働省（2019年）『2019年 国民生活基礎調査の概況』
 - ・東京都（2017年）『東京都子供の生活実態調査報告書』
 - ・東京都立大学（2022年）『こどもの生活実態調査』
 - ・学研教育総合研究所（2021年）『高校生白書WEB版』
<https://www.gakken.co.jp/kyouikusouken/whitepaper/h202108/index.html>（最終確認2023年3月5日）
 - ・国立青少年教育振興機構（2018年）『高校生の心と体の健康に関する意識調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較—』
3. 本報告書では、沖縄県が2016年度と2019年度に実施した高校生調査との経年比較も行っています。図表においては、2016年度の調査を「2016沖縄」、2019年度の調査を「2019沖縄」、本調査を「2022沖縄」と表記しています。本文中では、それぞれ「2016年沖縄県調査」「2019年沖縄県調査」「2022年沖縄県調査」と表記しています。経年比較は、基本的には単純集計の数値になります。また、経済状況別での経年比較を行う場合は、2016、2019年沖縄県調査において「困窮層」「非困窮層」の2区分で集計をしていたこと、また2区分での比較のほうがグラフが見やすいことを考慮し、2022年沖縄県調査を2区分（低所得層Ⅰを困窮層、低所得層Ⅱと一般層を非困窮層として集計）で集計し、比較しています。
また、他自治体との比較分析を行うことを目的に、2021年に実施された札幌市子どもの生活実態調査との比較も行っています。ここ数年以内に高校2年生を対象にした調査は少なく、コロナ禍の影響も考慮し、本調査の前年に実施された札幌市調査を比較対象としています。
4. 保護者に、問1で回答者について聞いています。回答者が施設職員などの場合は、問2以降の設問については非該当としたため、問3以降の回答者総数と有効回答数が異なっています。
5. 生徒及び保護者を対象に実施した集計では、生徒票のみの項目は生徒票の全サンプル、保護者票のみの項目は保護者票の全サンプル、クロス集計はマッチングができた票で集計を行っています。
6. 経済状況別でのクロス集計で示している「全体」の数値は、等価可処分所得がわかる世帯で集計したものになります。
7. 必要な図表に関して、低所得層Ⅰ、低所得層Ⅱ、一般層の3群（または、困窮層、非困窮層の2群）について、カイ二乗検定（場合によっては正確検定、一元配置分散分析、Welch検定、T検定）の結果として、p値の大きさを参考に掲載しています。一部、世帯類型別や性別などでも検定を行っています。なお、単純集計での経年比較や全国調査との比較では検定を行っておらず、p値も掲載していません。

基本属性

1 性別

高校生では、半数以上の53.7%が「女」、「男」は41.2%、「無回答」は2.6%となっています。

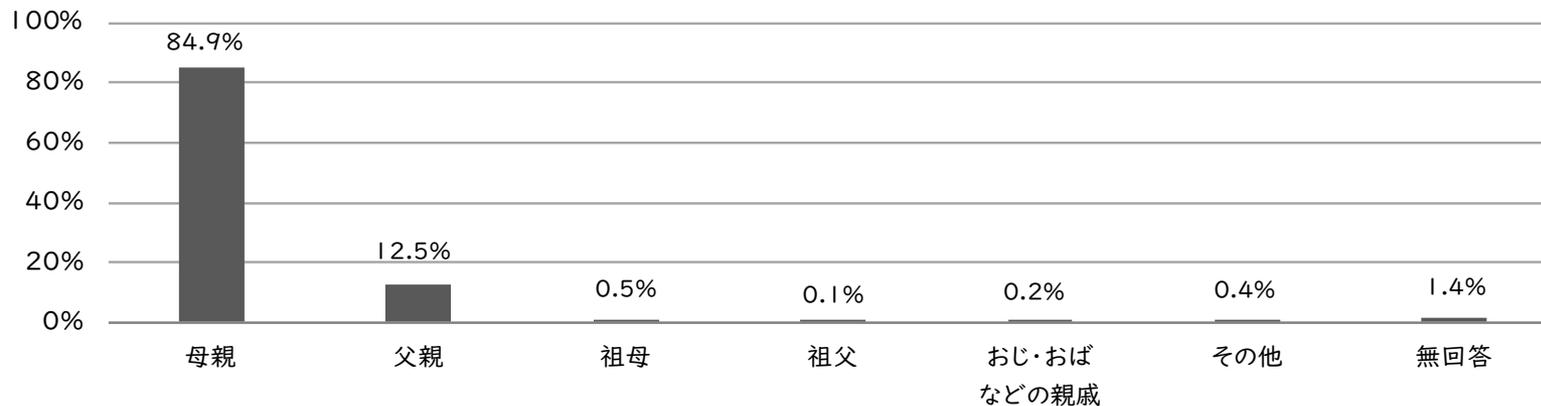
図1 【生徒】性別 (n=3373)



2 回答者の属性

保護者では、「母親」が84.9%と最も多く、「父親」は12.5%となっています。

図2 【保護者】回答者の属性 (n=3254)

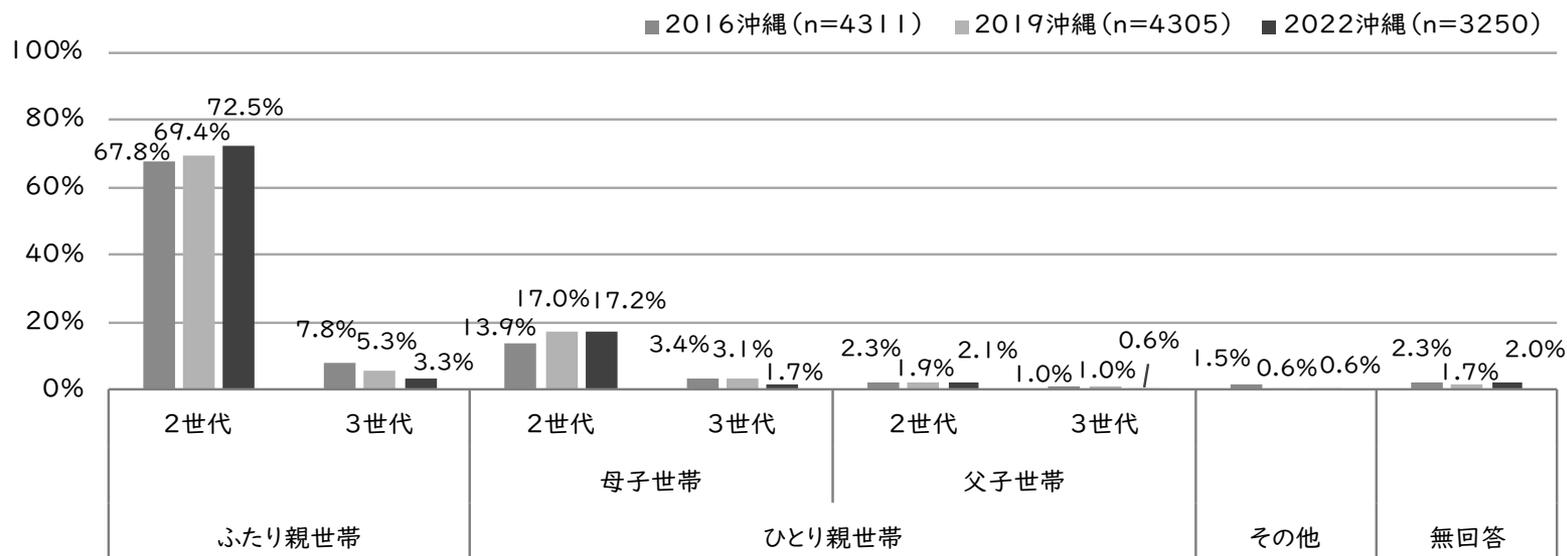


3 世帯類型

2世代のふたり親世帯が72.5%と最も多く、ふたり親世帯全体では75.8%でした。ひとり親世帯は、母子・父子世帯合わせて21.6%となっています。

参考までに、2016年、2019年に実施した調査におけるひとり親世帯の割合は、2016年沖縄県調査が20.6%、2019年沖縄県調査が23.0%となっています。

図5 【保護者】世帯類型 (n=3250)



4 世帯収入

子どもと生計を共にしている方全員の収入を合わせた昨年（2021年）の世帯収入額（年間のボーナス含む手取り額。社会保障給付金等も含む）と、その世帯収入に含まれる母親と父親の昨年（2021年）の収入を尋ねました。すべての集計において、無回答を除き、その割合を算出しています。

図6は、世帯収入を見たものです。2022年沖縄県調査では、「300～400万円未満」の層がもっとも多く18.7%、次いで「200～300万円未満」が15.2%でした。

経年比較では、「200～300万円未満」が減少し、「200万円未満」、「300～400万円未満」、「500～600万円未満」が増加しています。

なお、貧困層が多くいると思われる200万円未満の割合は、2016年沖縄県調査で16.8%、2019年沖縄県調査で14.6%、2022年沖縄県調査で17.1%と、前回2019年から2022年にかけて2.5ポイント（2016年から0.3ポイント）増加していました。

図6 【保護者】世帯収入

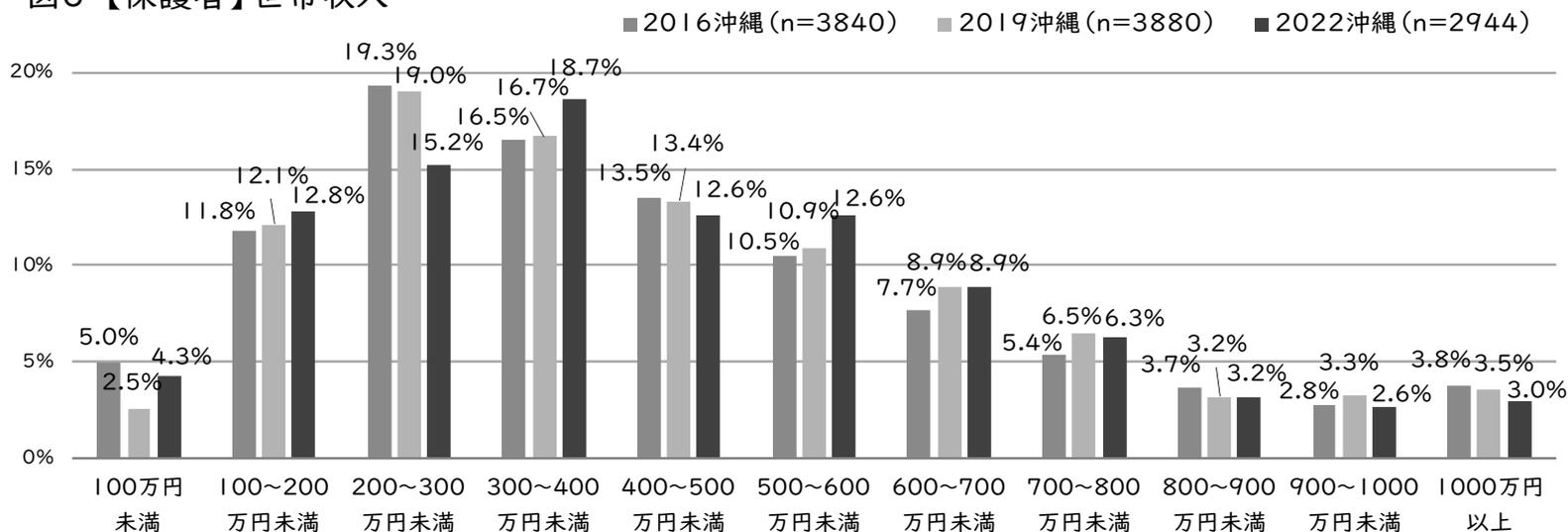


図7と図8は、母親と父親の年収を尋ねたものです。200万円未満でみると、母親の年収（図7）では、2016年沖縄県調査は74.5%、2019年沖縄県調査は69.0%、2022年沖縄県調査は66.6%と減少しており、母親の年収は増加傾向にあると言えます。一方の父親（図8）は、2016年は21.9%、2019年は19.3%、2022年は19.0%となっており、大きな変化はありませんでした。

図7 【保護者】母親の収入

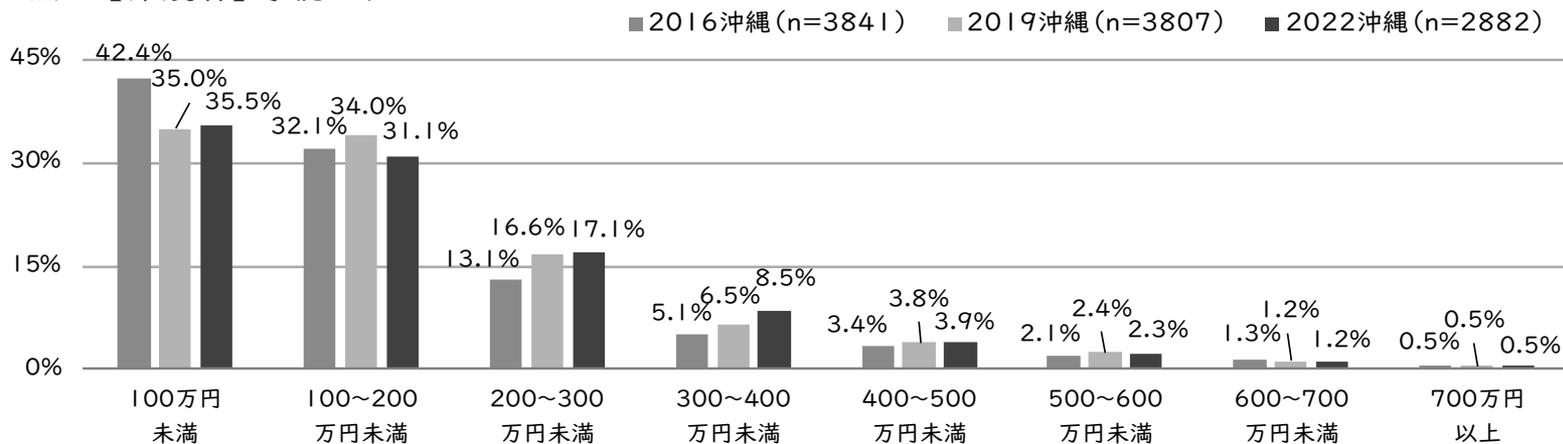
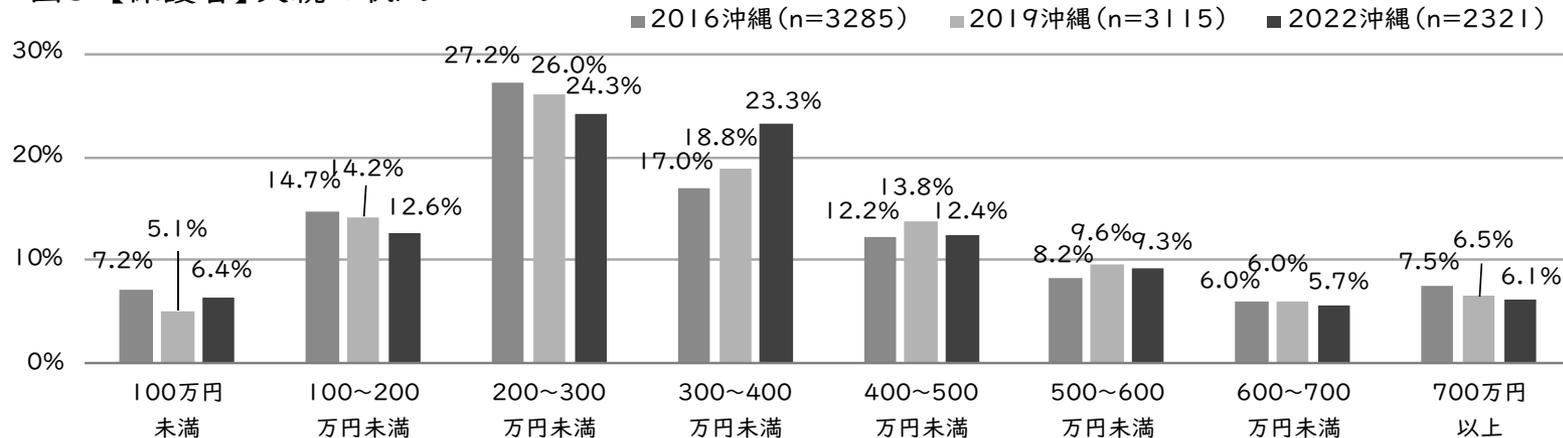


図8 【保護者】父親の収入



5 困窮世帯の割合

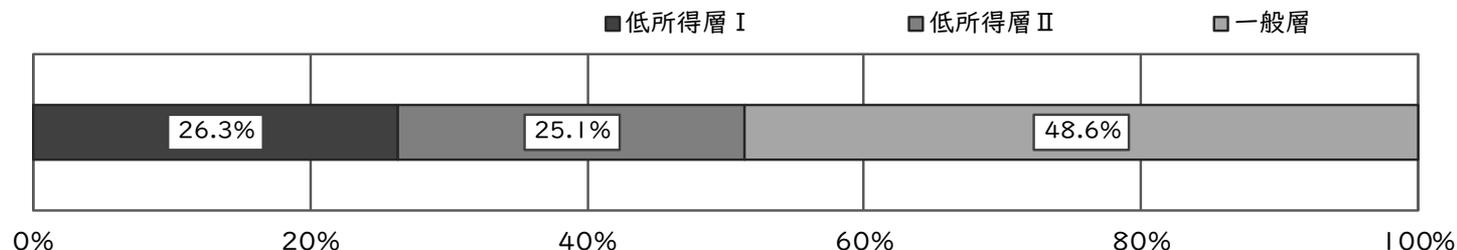
本調査では、経済状況による影響を分析するため、世帯の人数と世帯収入（税金や社会保険料の額を差し引いた手取り収入）から等価可処分所得（世帯の可処分所得（手取り収入）を世帯人数の平方根で割った額）を算出し、世帯の困窮程度を3つの区分に分類しています。

分類にあたっては、厚生労働省の「2019年国民生活基礎調査」における貧困線を基準にしています。あわせて、貧困線以上ではあるものの、周辺の世帯の状況を把握することを目的に、貧困線の1.5倍の収入にあたる190.5万円でも区分を設けています。

区分の名称	貧困線をベースにした額	所得	(参考) 4人世帯の場合の年収
低所得層Ⅰ	127万円未満 (1.0倍未満)	低	年収254万円未満
低所得層Ⅱ	127万円～190.5万円未満 (1.0～1.5倍未満)	↓	年収254万円～381万円未満
一般層	190.5万円以上 (1.5倍以上)		高

この区分を基にみると、貧困線以下となる低所得層Ⅰは、26.3%となっています（図9）。

図9 【保護者】等価可処分所得による分類(n=2910)



世帯類型別に低所得層Ⅰの割合を見ると、ふたり親世帯の16.3%に対し、ひとり親世帯では59.0%と、約40ポイント高くなっていました。

図10 【保護者】世帯類型別にみた等価可処分所得による分類

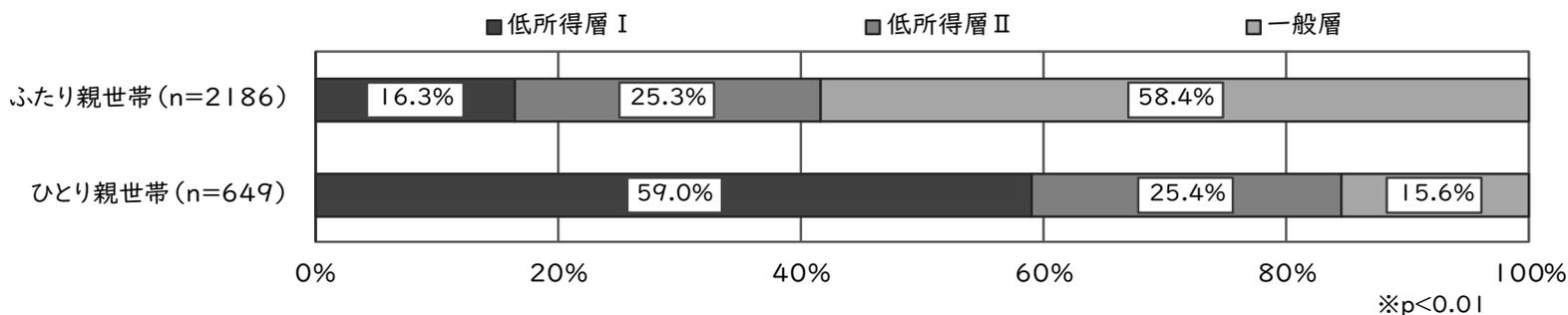
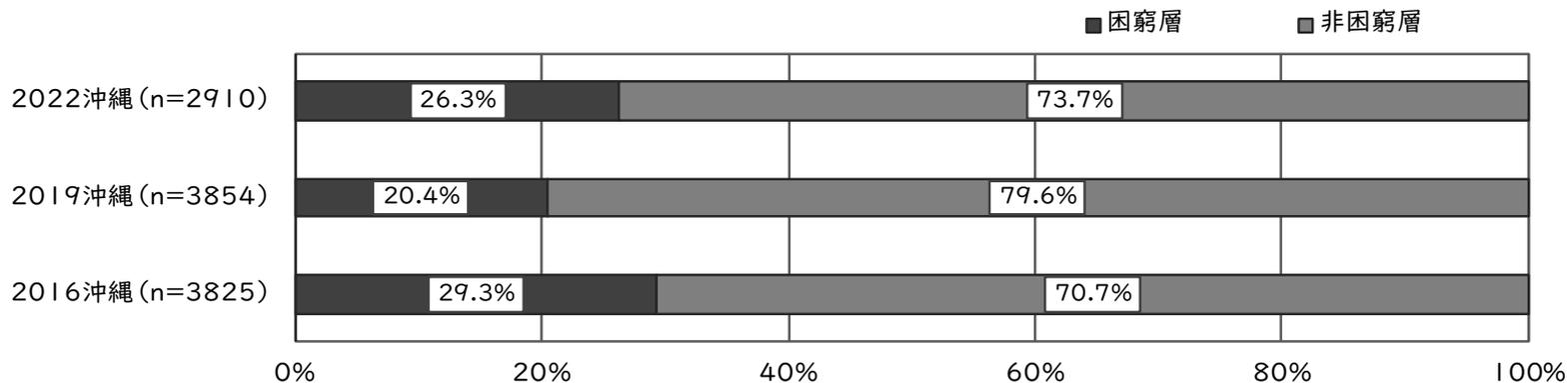


図11と12は、経年比較をしたものです。2019年調査までは、困窮層と非困窮層の2区分で分析をしていたため、それに合わせるかたちで2022年も集計を出しています。

図11をみると、困窮層の割合は、2016年から2019年にかけて29.3%から20.4%へと8.9ポイント減少しましたが、2019年から2022年にかけては5.9ポイント増加しています。

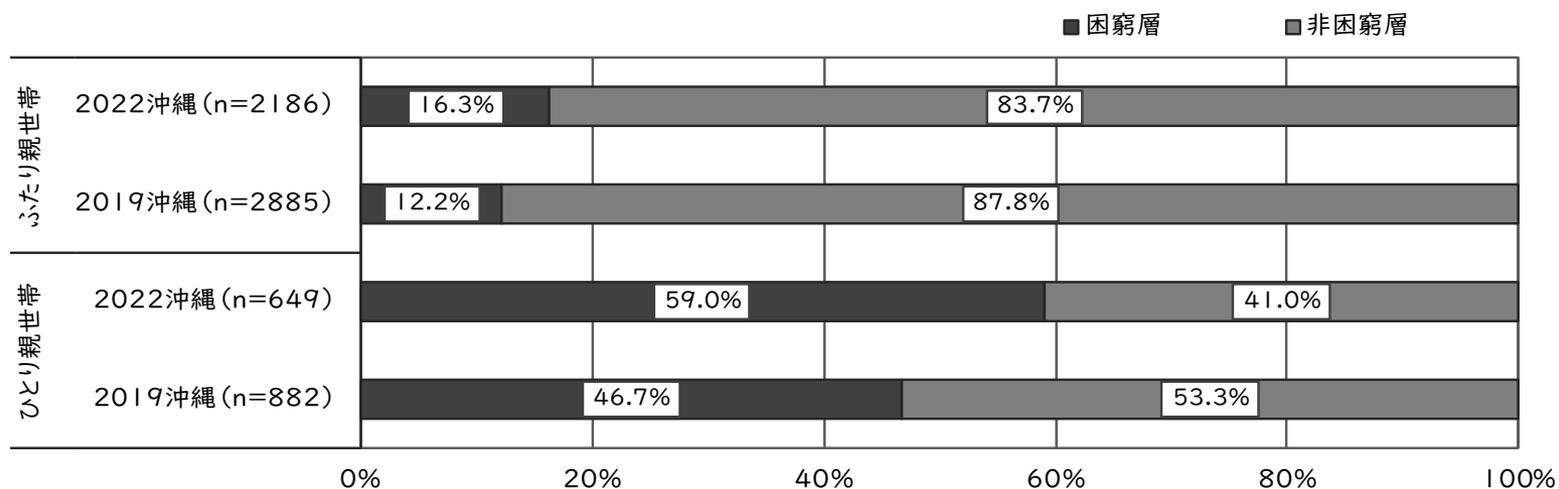
なお、2016年沖縄県調査、2019年沖縄県調査も国民生活基礎調査の貧困線を参考に基準を設けていますが、2016年はさらに消費者物価指数をかけて127万円を基準に、2019年は122万円を基準にしています。

図11 【保護者／経年比較】等価可処分所得による分類



世帯類型別に見ると、困窮層の割合は、2019年から2022年にかけてふたり親世帯では4.1ポイント、ひとり親世帯は12.3ポイントの増加となっています。

図12 【保護者／経年比較】世帯類型別にみた等価可処分所得による分類



※ふたり親世帯、ひとり親世帯の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに、 $p < 0.01$

第1章

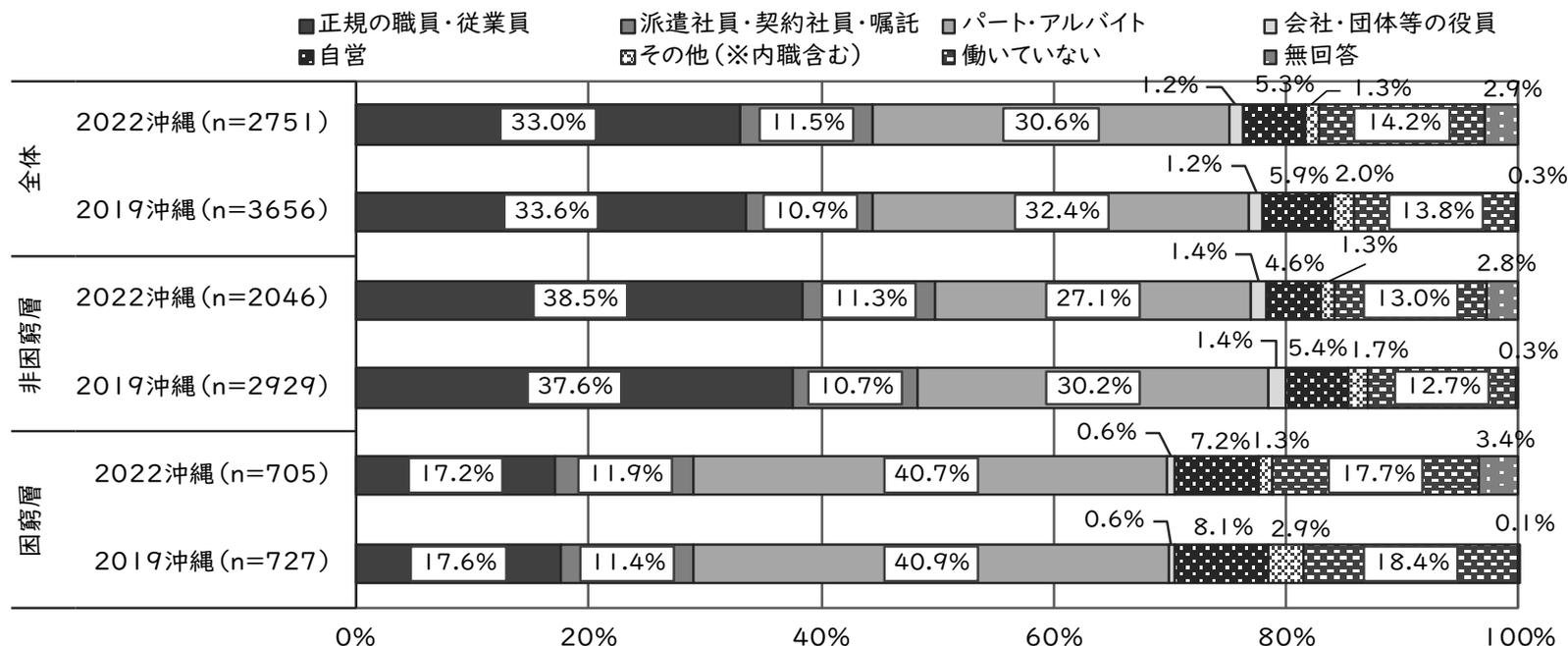
保護者の働き方

1 - 1 母親の就労状況

母親の就労状況について、困窮層と非困窮層に分けて経年比較をしています。非困窮層では、「正規の職員・従業員」の割合が2019年の37.6%から2022年の38.5%へと0.9ポイント増加し、「パート・アルバイト」の割合が2019年の30.2%から27.1%へと3.1ポイント減少しています。困窮層ではそれほど大きな変化はありません。

図1-1-4【保護者／経年比較】

お子さんの母親(または母親にかわる方)の現在のお仕事の状況を教えてください



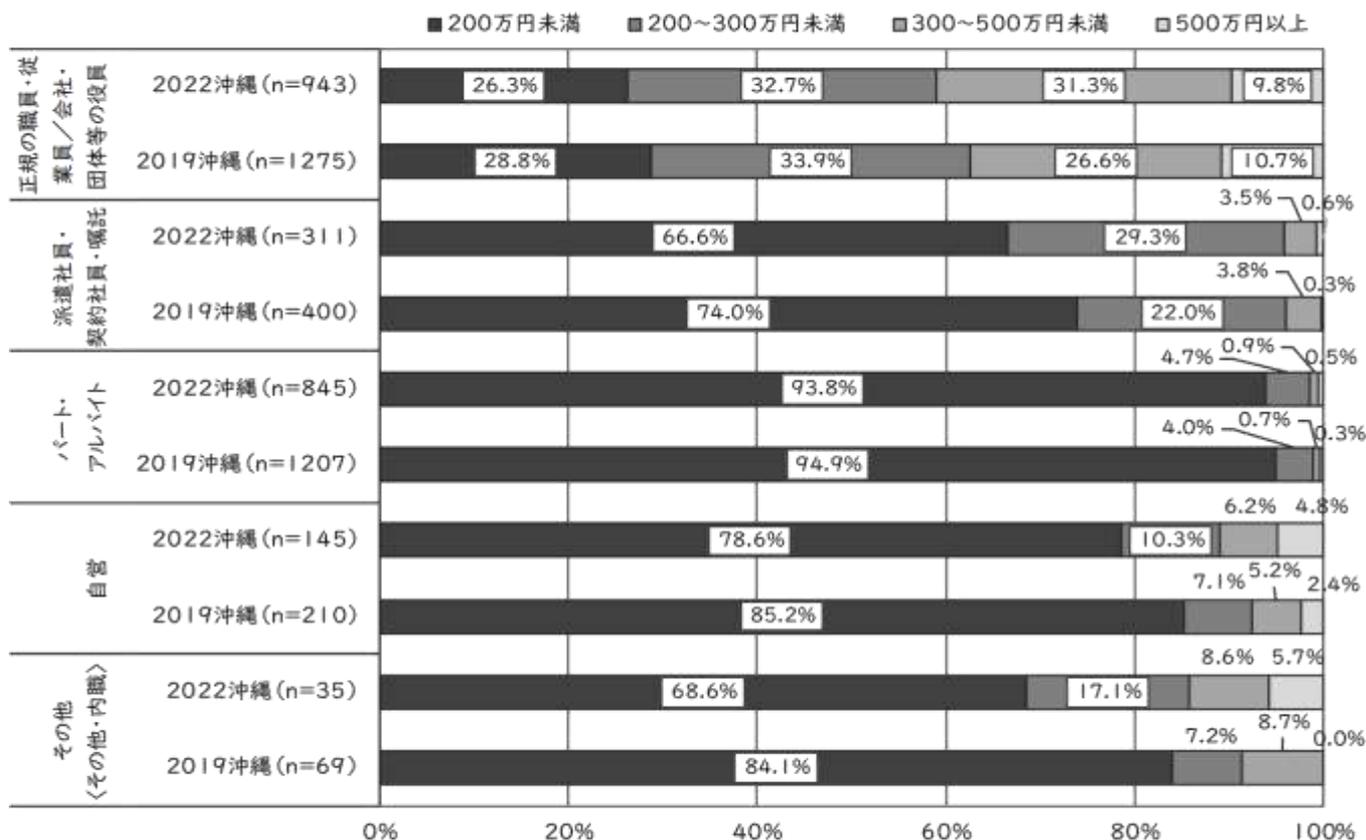
※2019年沖縄県調査の選択肢「内職」は、「その他」にまとめて集計した

※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに、 $p < 0.01$

1 - 2 母親の就業形態 × 母親の収入

「200万円未満」の割合に注目すると、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」は28.8%から26.3%へ、「派遣社員・契約社員・嘱託」は74.0%から66.6%へ、「自営」は85.2%から78.6%へ減少していますが、「パート・アルバイト」は94.9%から93.8%へとほとんど減少しておらず、収入状況に変化が見られません。

図1-1-5【保護者／経年比較】母親の就業形態 × 母親の収入



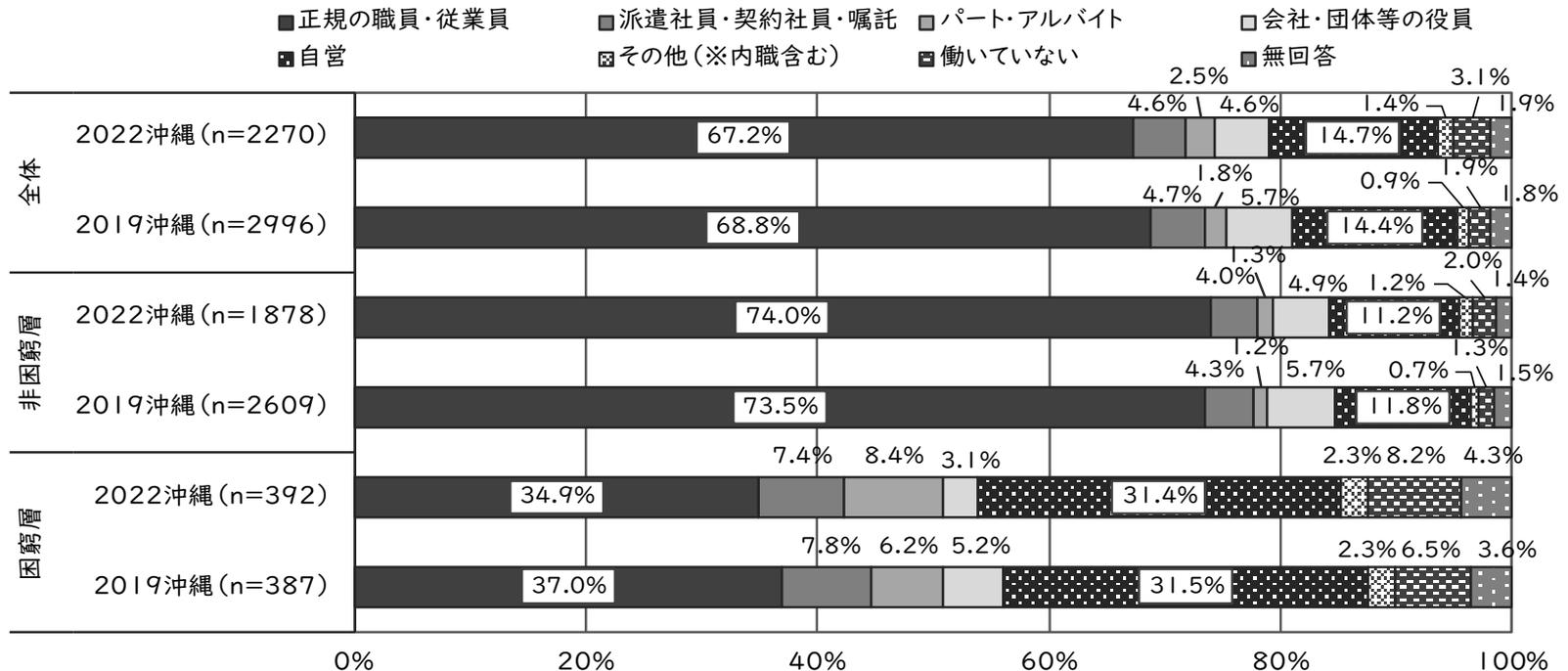
※2019年沖縄県調査の選択肢「内職」は、「その他」にまとめて集計した

1 - 3 父親の就労状況

父親の就労状況について、困窮層と非困窮層に分けて経年比較をしています。非困窮層ではほとんど変化がありませんが、困窮層では「正規の職員・従業員」の割合が37.0%から34.9%へと2.1ポイント減少しており、「働いていない」の割合が6.5%から8.2%へと1.7ポイント増加しています。

図1-4-3【保護者／経年比較】

お子さんの父親(または父親にかわる方)の現在のお仕事の状況を教えてください



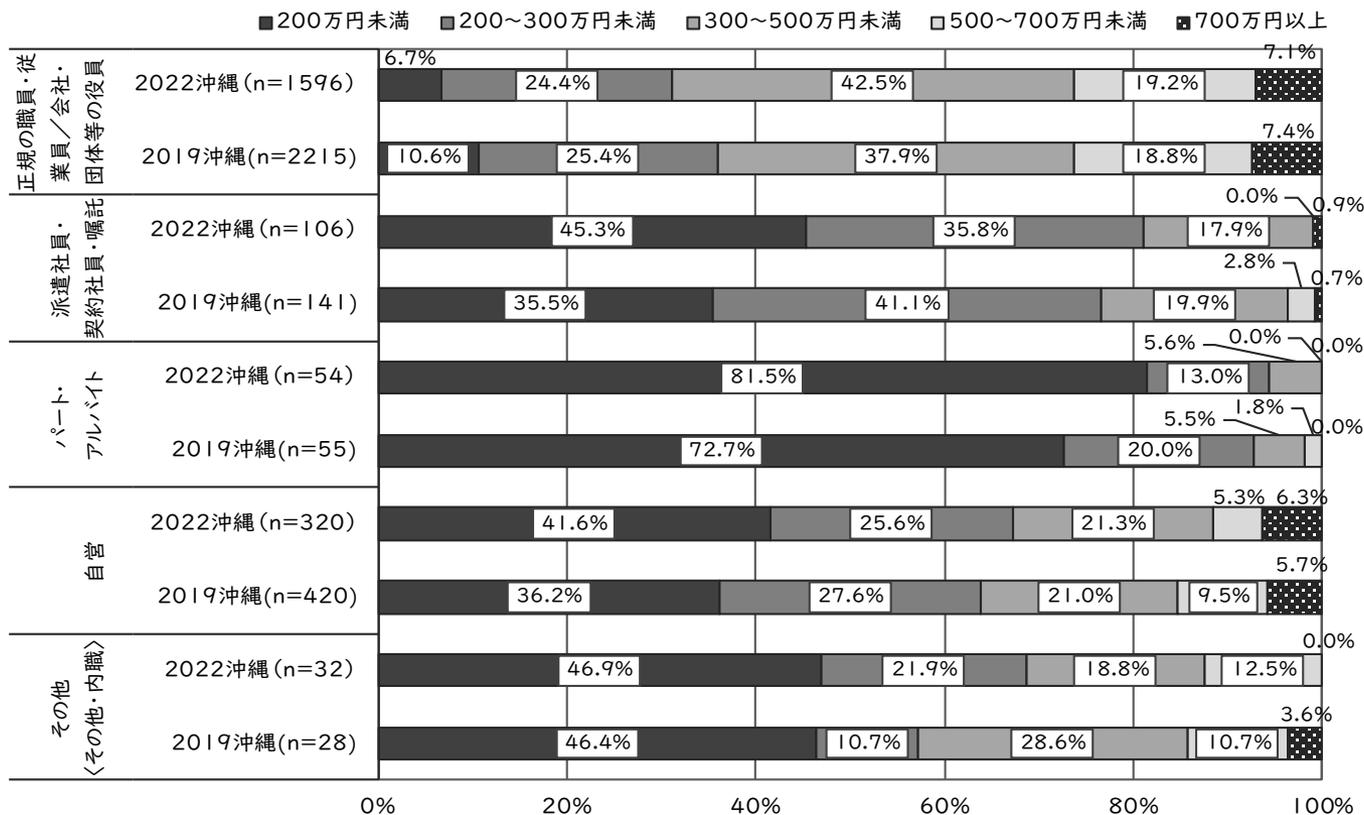
※2019年沖縄県調査の選択肢「内職」は、「その他」にまとめて集計した

※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに、 $p < 0.01$

1-4 父親の就業形態 × 父親の収入

経年比較で見ると、正規雇用では収入の状況が改善しているのに対して、それ以外では「200万円未満」の低所得の割合が「派遣社員・契約社員・嘱託」で35.5%から45.3%へ、「パート・アルバイト」で72.7%から81.5%へ、「自営」で36.2%から41.6%へいずれも増加しており、収入が減少していると言えます。

図1-4-4 【保護者／経年比較】父親の就業形態 × 父親の収入



※2019年沖縄県調査の選択肢「内職」は、「その他」にまとめて集計した

1-5 母親・父親の就労状況 - 週平均労働時間

母親、父親ともに、低所得層ほど短時間労働の割合が高くなる傾向があります。一方で、低所得層Ⅰでは母親の4割近くがフルタイム（40時間）以上の働き方をしている、父親においては長時間労働の割合も高くなっていることが確認できます。

図1-2-1【保護者／母親】1週間の平均的な労働時間

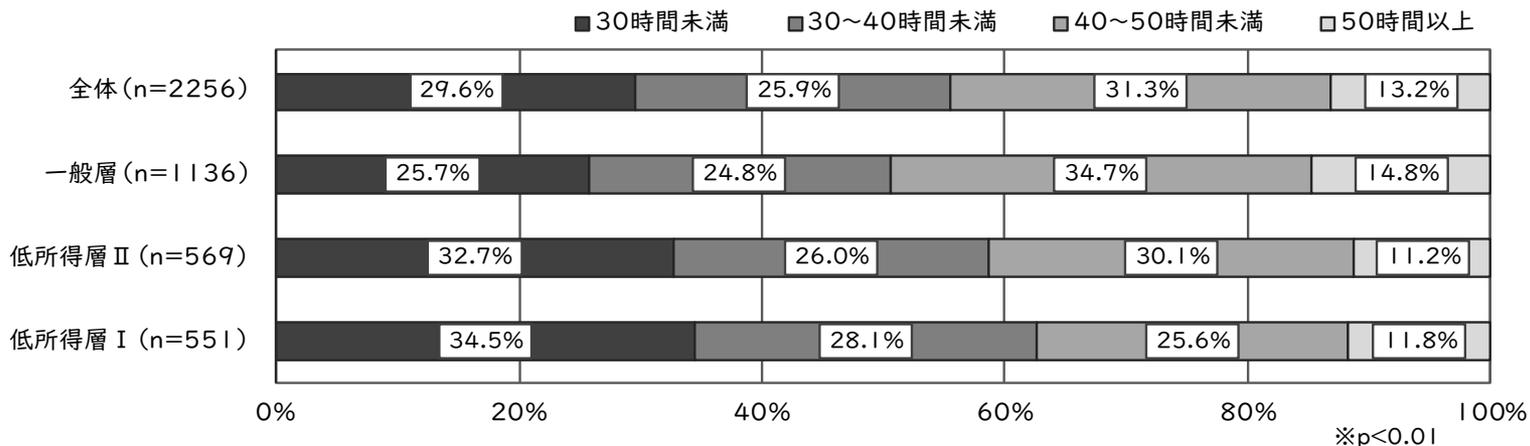
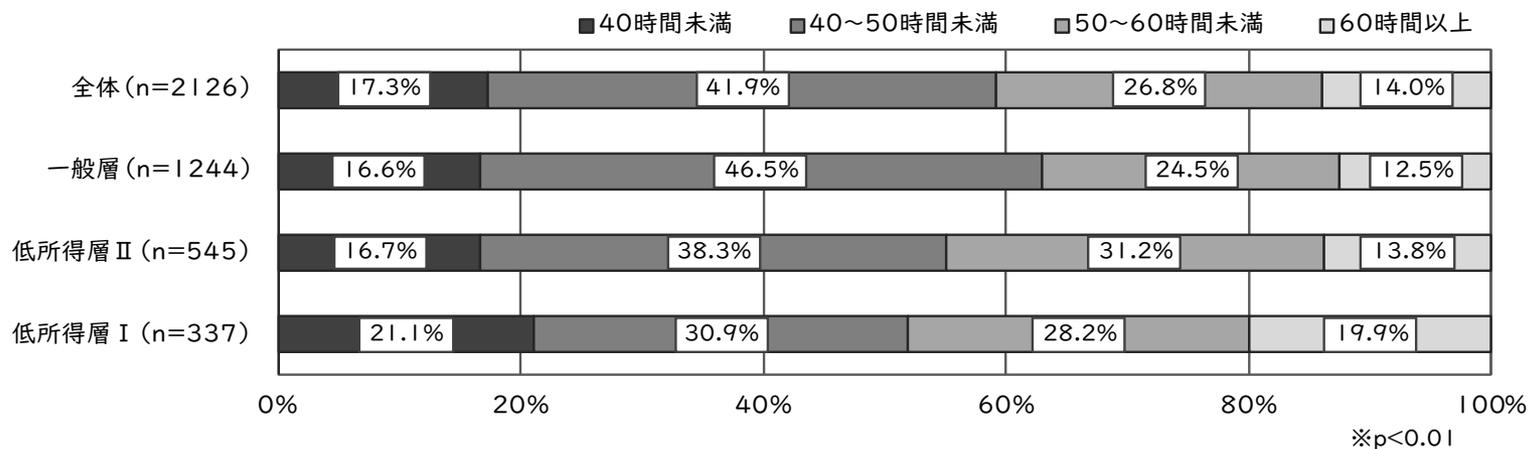


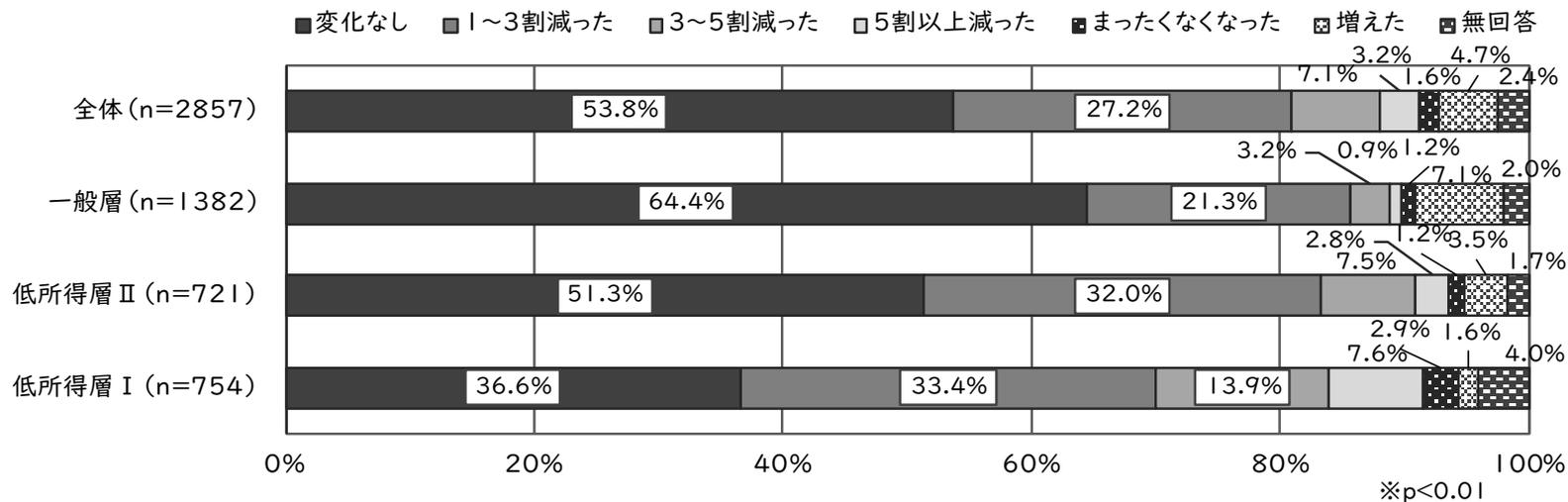
図1-5-1【保護者／父親】1週間の平均的な労働時間



1 - 6 新型コロナウイルス感染症による影響 - 世帯収入

新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響を見ると、「変化なし」の割合は、一般層では64.4%を占めていますが、低所得層Ⅱでは51.3%、低所得層Ⅰでは36.6%にとどまっています。特に低所得層Ⅰでは、1割以上の収入減となっているのが57.8%に達し、低所得層ほど収入の減少を経験しており、また減少の度合いも大きくなっていることがわかります。

図1-8-1 【保護者】あなたの世帯では、新型コロナウイルス感染症拡大(2020年2月頃)の前と比べて、現在の世帯収入は減りましたか



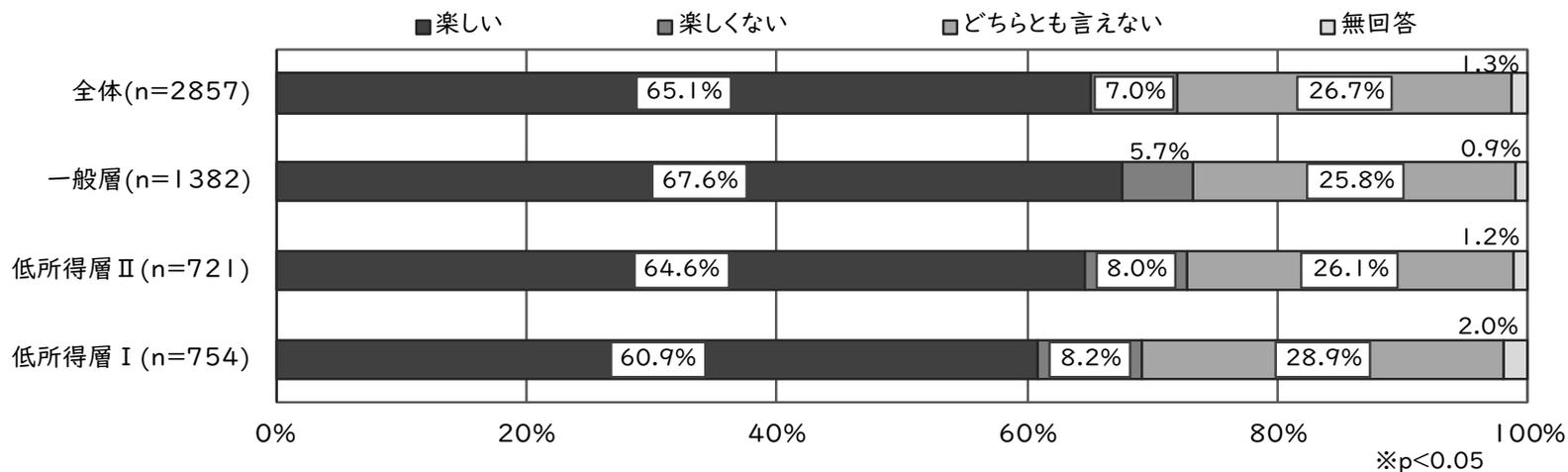
第2章

学校生活

2-1 学校での生活

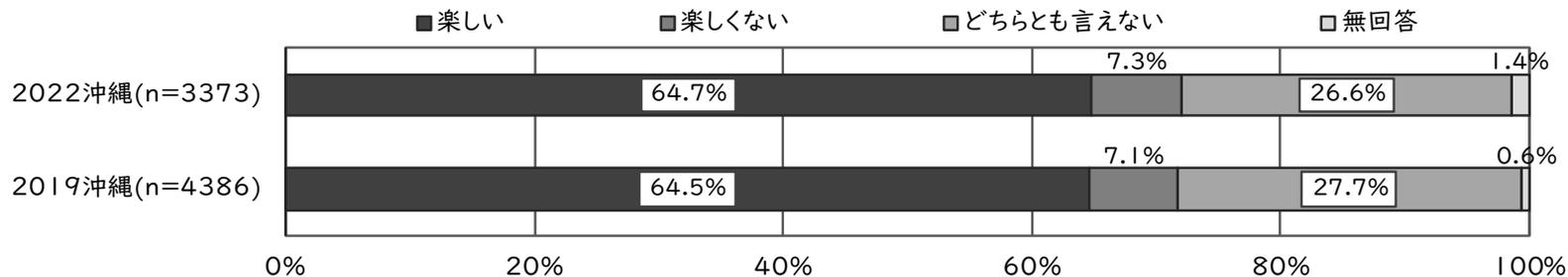
学校での生活が楽しいか尋ねたところ、「楽しい」は一般層で67.6%、低所得層Ⅱで64.6%、低所得層Ⅰで60.9%となっています。経年比較で見ると、「楽しい」は、64.5%と64.7%となっており、ほぼ同じ割合であることが把握できます。

図2-1-1 【生徒】学校は、あなたにとって楽しいですか



経年比較

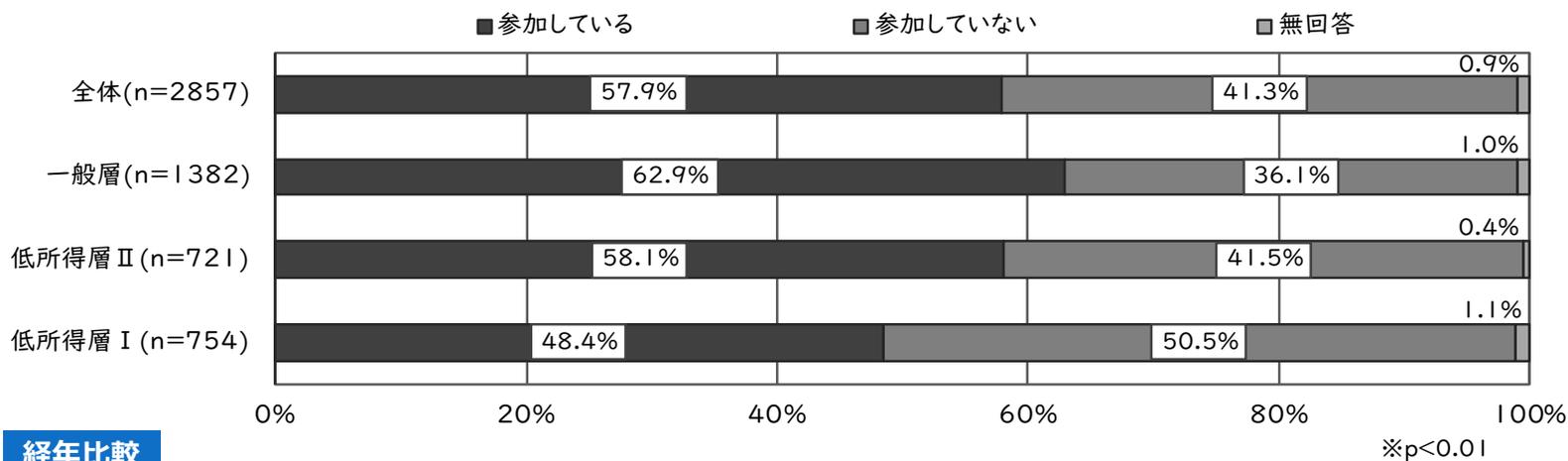
図2-1-2 【生徒／経年比較】学校は、あなたにとって楽しいですか



2-2 部活動

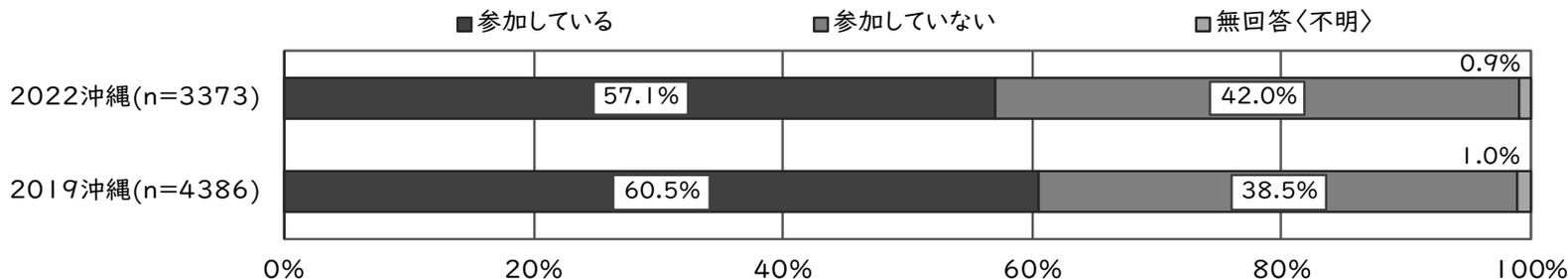
部活動に「参加している」と回答した高校生は、全体で57.9%で、一般層で62.9%、低所得層Ⅱで58.1%、低所得層Ⅰで48.4%となっています。経年比較で見ると、部活動に「参加している」が3.4ポイント減少していることが把握できます。

図2-2-1 【生徒】あなたは現在、部活動に参加していますか



経年比較

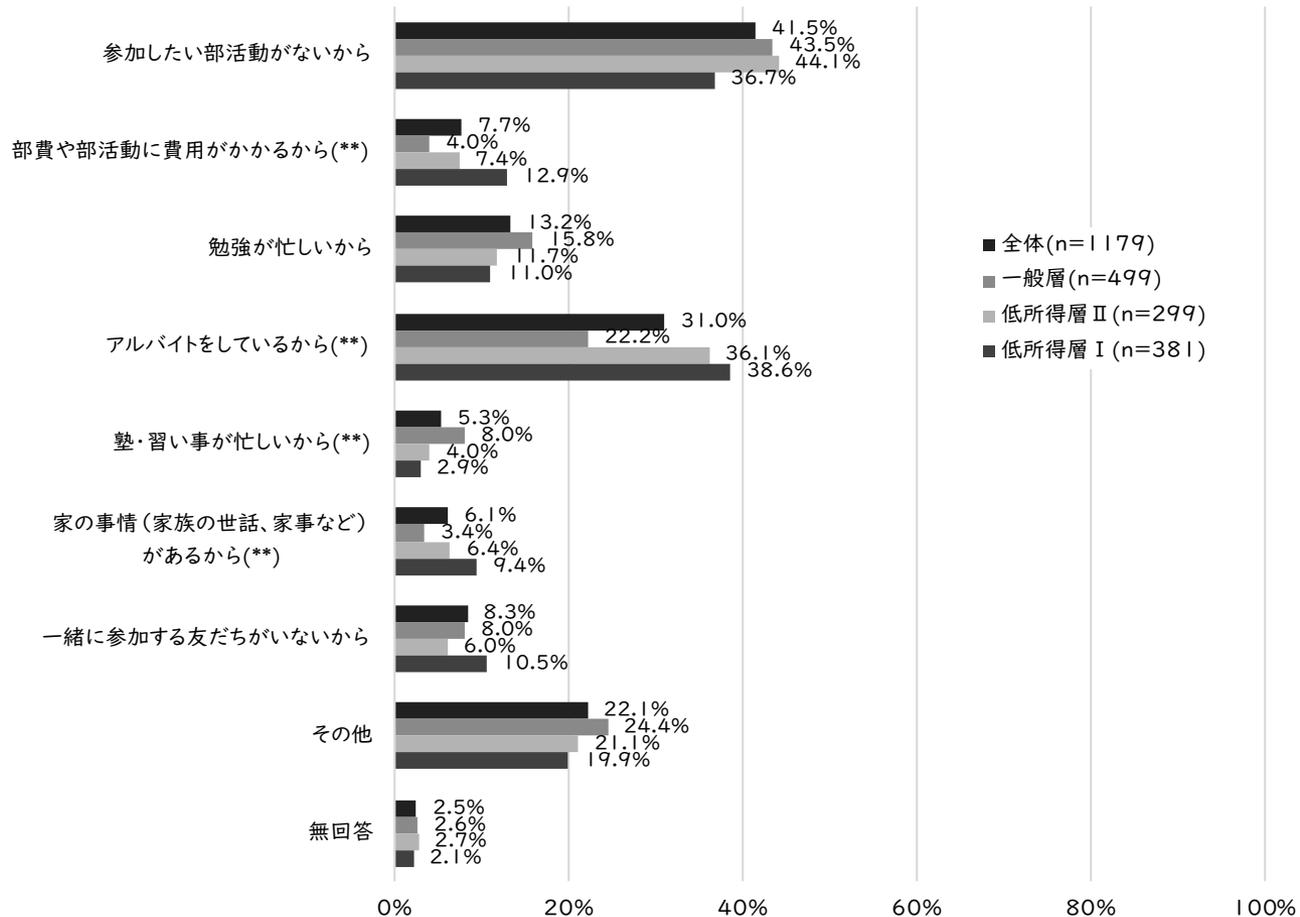
図2-2-2 【生徒／経年比較】あなたは現在、部活動に参加していますか



2-3 部活動をしない理由

部活動に「参加していない」高校生にその理由を尋ねたところ、一般層や低所得層Ⅱに比べて低所得層Ⅰでは、「部費や部活動に費用がかかるから」、「アルバイトをしているから」、「家の事情（家族の世話、家事など）があるから」の割合が高くなっています。

図2-2-4【生徒】その理由を教えてください（複数選択）

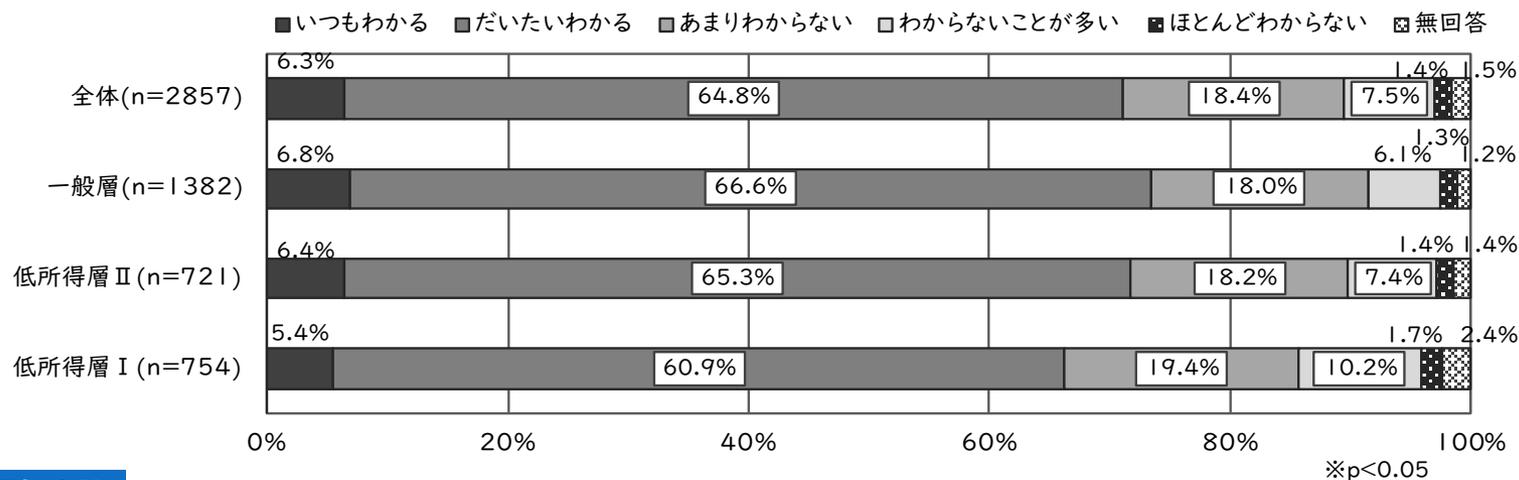


※(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

2-4 学校の授業

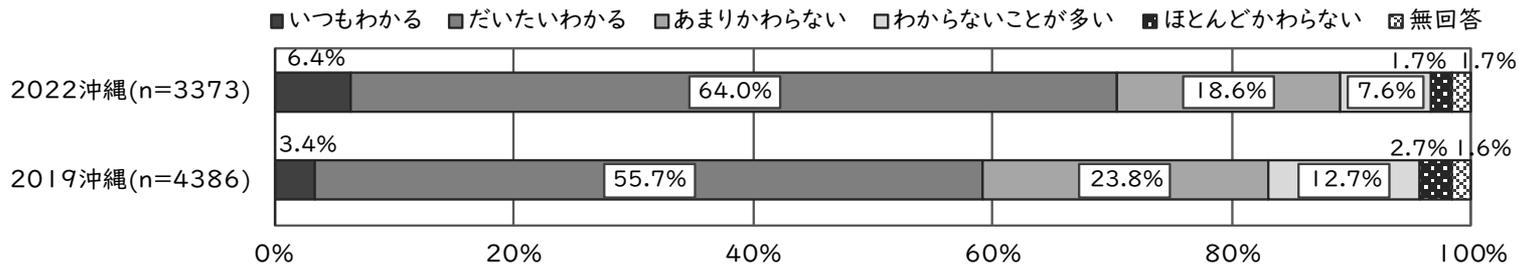
学校の授業が「いつもわかる」と「だいたいわかる」を合わせた割合は、一般層で73.4%、低所得層Ⅱで71.7%、低所得層Ⅰで66.3%となっており、一般層に比べて低所得層の授業への理解が低い傾向にあります。経年比較においては、2022年沖縄県調査のほうが、授業への理解が高いことが把握できます。

図2-3-1【生徒】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか



経年比較

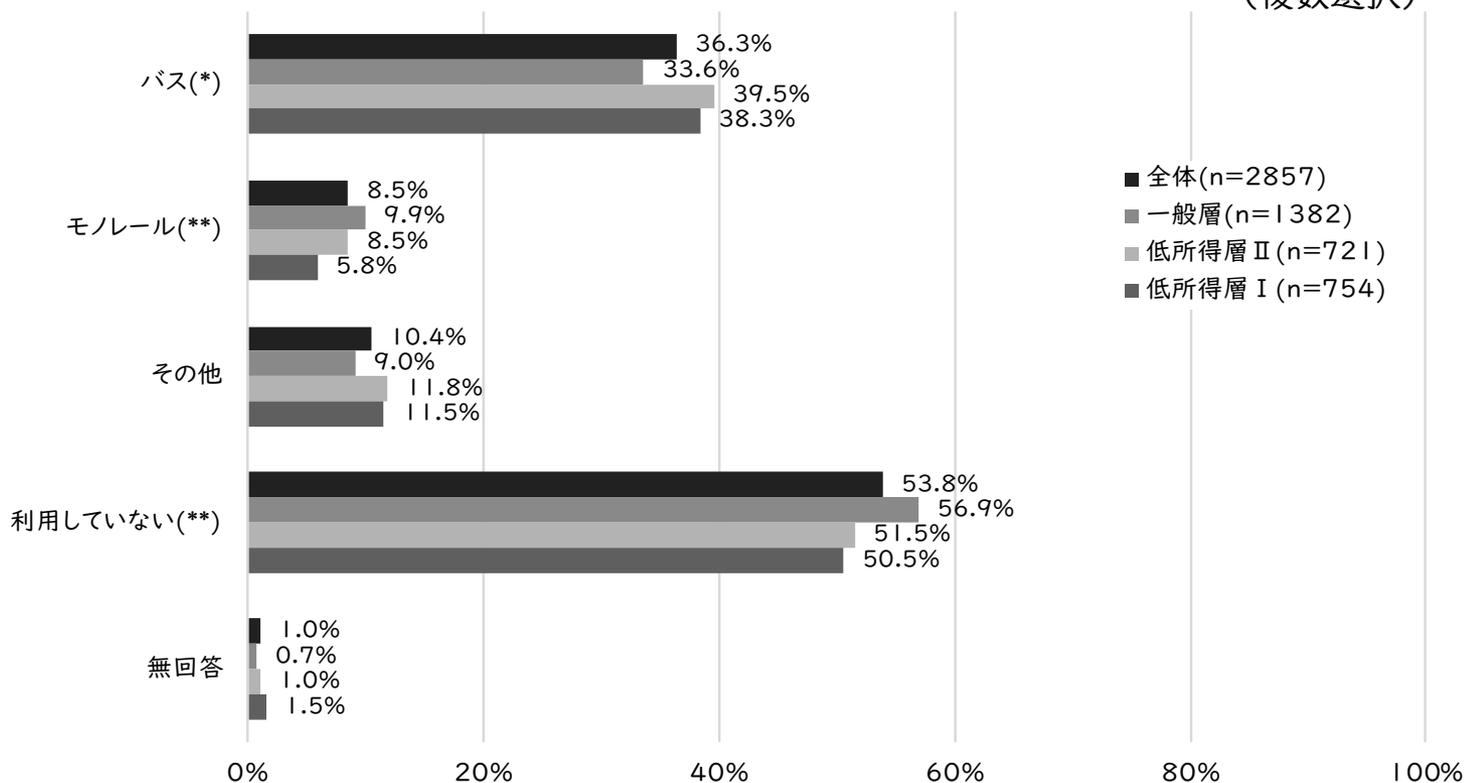
図2-3-2【生徒／経年比較】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか



2-5 通学 - 公共交通機関の利用

保護者に、お子さんの登下校時の公共交通機関の利用状況について尋ねました。全体で見るとは、「バス」が36.3%、「モノレール」が8.5%、「その他」が10.4%となっています。経済状況別に見ると、「バス」は、一般層で33.6%、低所得層Ⅱで39.5%、低所得層Ⅰで38.3%、「モノレール」は、一般層で9.9%、低所得層Ⅱで8.5%、低所得層Ⅰで5.8%となっています。

図2-5-1 【保護者】お子さんは、高校への通学（登校時、帰宅時）で公共交通機関を利用していますか
(複数選択)

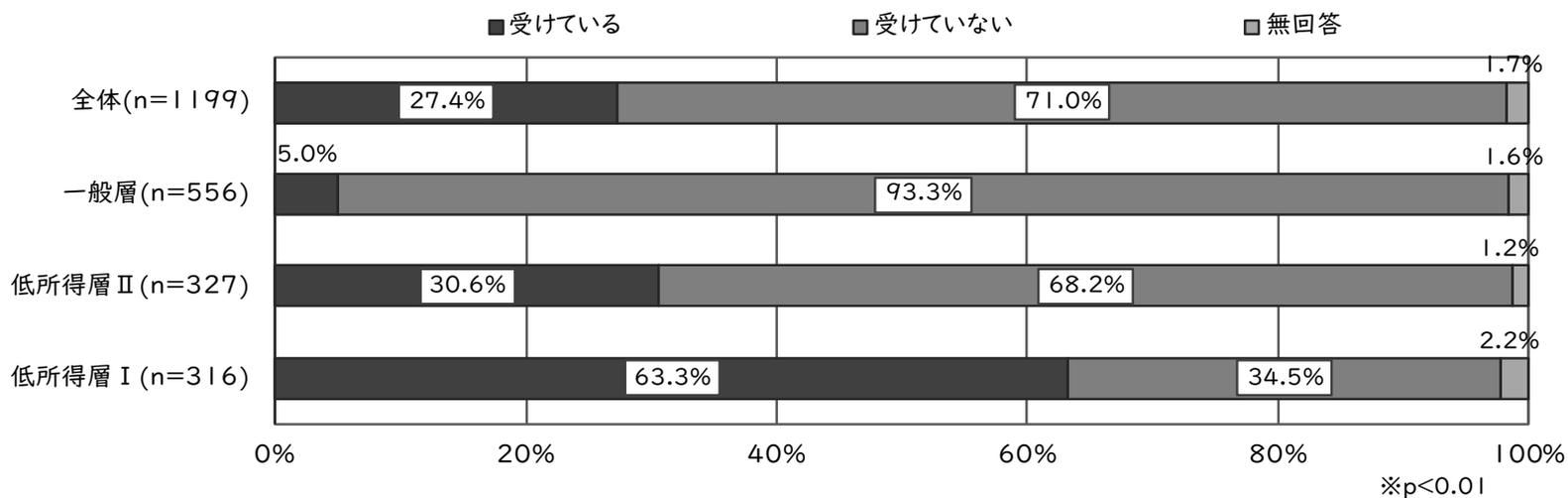


※(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

2-6 通学 - 県バス通学費等支援による補助の有無

登下校時に公共交通機関を利用していると回答した保護者に、沖縄県バス通学費等支援（バス・モノレール通学費支援）による補助を受けているかを尋ねたところ、一般層に比べ、低所得層の家庭で支援を受けている割合が高くなっていることが把握できます（ここでは、バスまたはモノレールを利用していると回答した保護者のみ集計しています）。

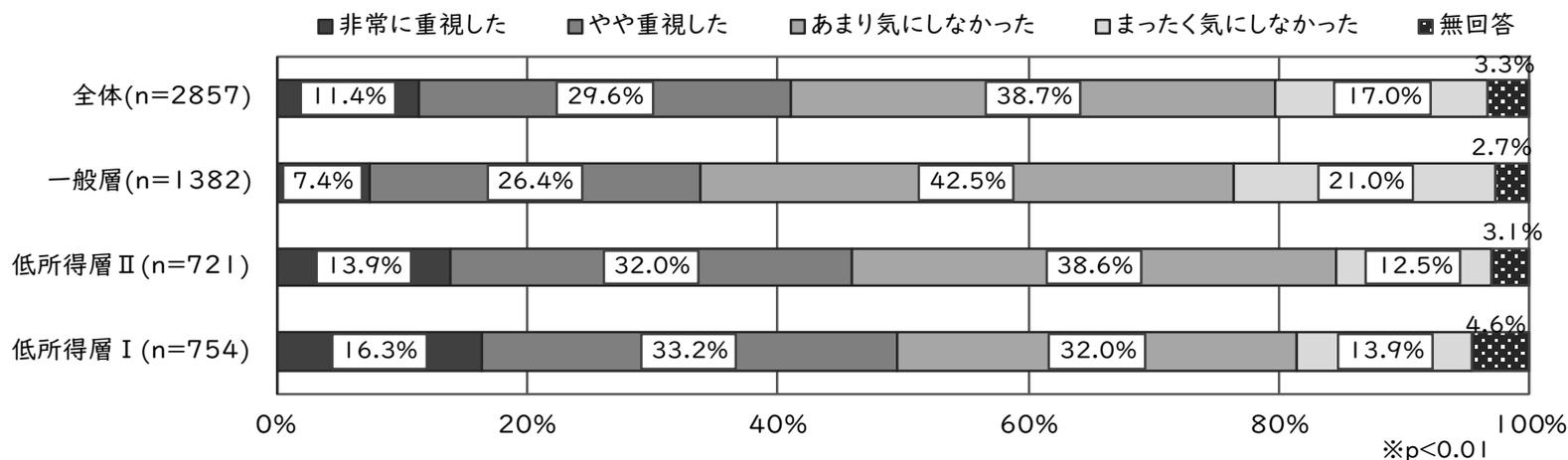
図2-5-3【保護者】沖縄県バス通学費等支援（バス・モノレール通学費支援）による補助を受けていますか



2-7 通学 - 高校進学時の通学交通費の負担

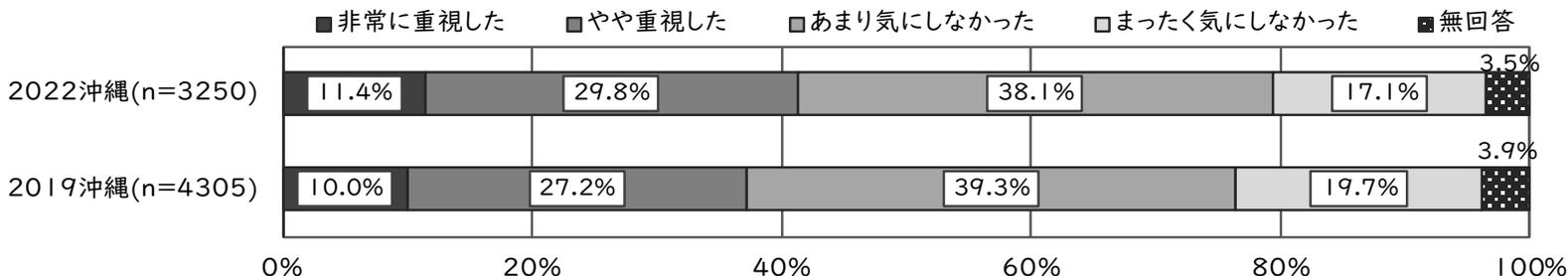
高校進学時に通学交通費の負担についてどの程度重視したかについて保護者に尋ねました。「非常に重視した」と「やや重視した」とを合わせた割合を見ると、一般層で33.8%、低所得層Ⅱで45.9%、低所得層Ⅰで49.5%となっており、経年比較では、2019年沖縄県調査から4.0ポイント高くなっています。

図2-7-1【保護者】進学する高校の選択の際、通学交通費の負担をどの程度重視しましたか



経年比較

図2-7-2【保護者／経年比較】進学する高校の選択の際、通学交通費の負担をどの程度重視しましたか



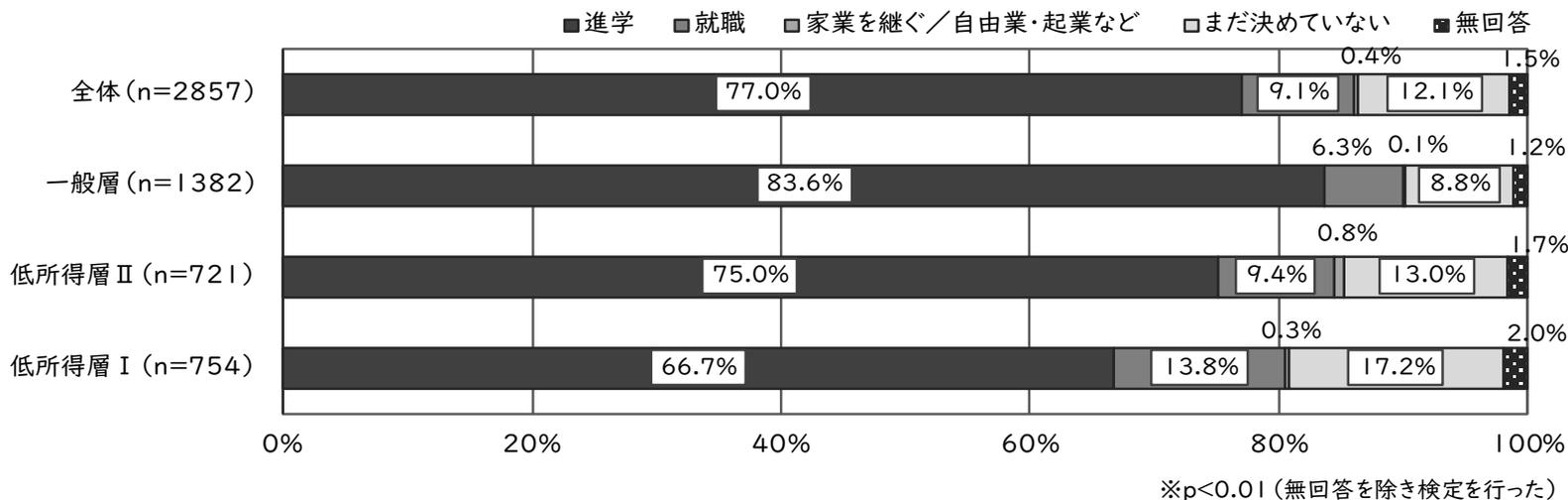
第3章

進学

3-1 進路希望の状況（生徒）

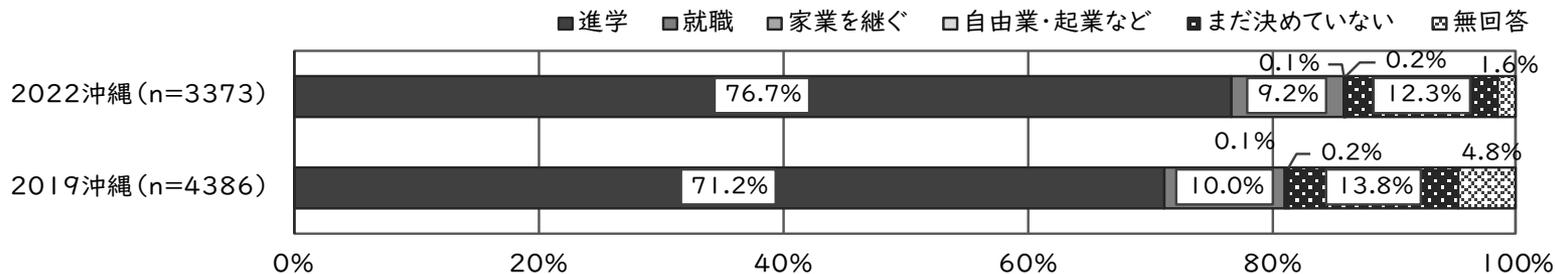
高校生に卒業後の進路について尋ねたところ、所得が低い世帯ほど、「進学」の割合は低く「就職」の割合が高くなっています。経年比較すると、「進学」の割合は5.5ポイント高くなっていました。

図3-1-1 【生徒】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか



経年比較

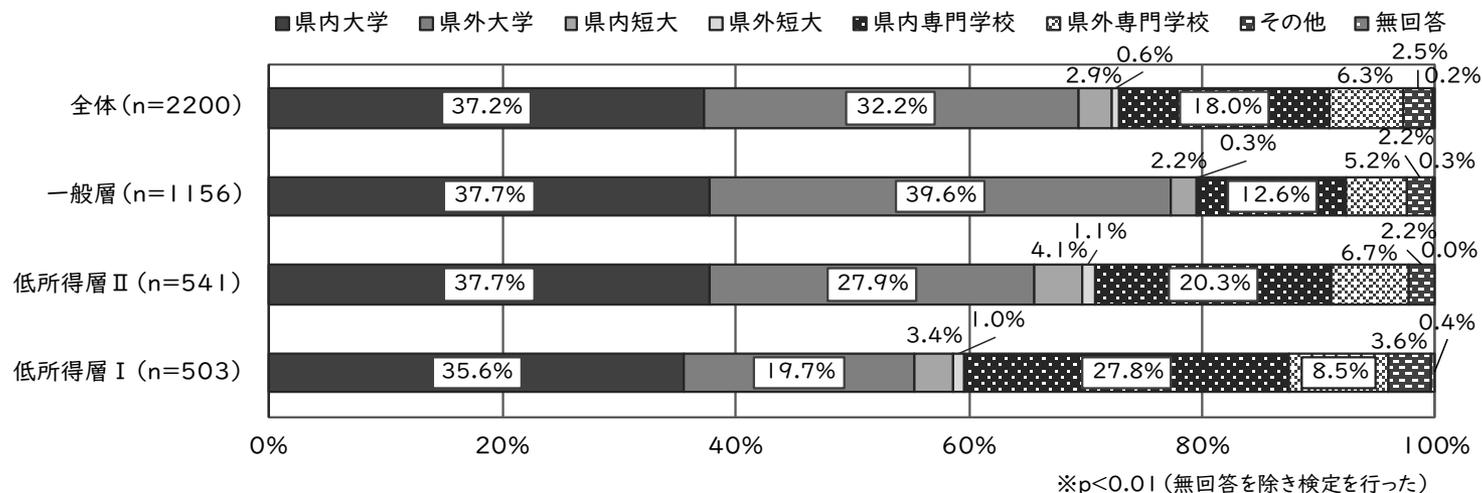
図3-1-2 【生徒/経年比較】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか



3-2 第一希望の進学先（生徒）

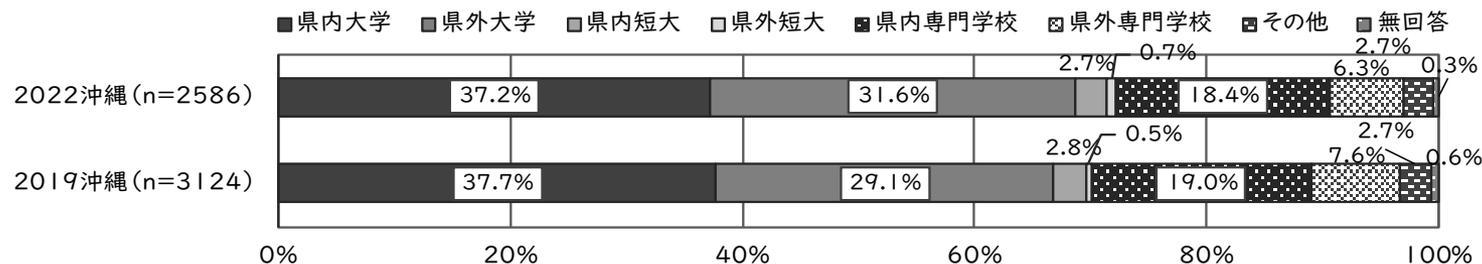
進学を希望する高校生に進学先希望を尋ねました。所得が低い世帯ほど「県外大学」の割合が低く、「県内専門学校」や「県外専門学校」の割合が高くなっていました。経年比較すると、「県外大学」の割合は2.5ポイント高くなっていました。

図3-1-3 【生徒】第一希望の進学先を教えてください



経年比較

図3-1-4 【生徒／経年比較】第一希望の進学先を教えてください



3-3 進路の理想と現実（生徒）

進路の理想と現実を見ると、「この高校まで（で良い）」は、所得が低い世帯ほど理想より現実が多くなり、逆に「大学まで」は、理想より現実が少なくなっています。

図3-2-1 【生徒】あなたは、理想的には、将来どの学校まで進学したいと思いますか

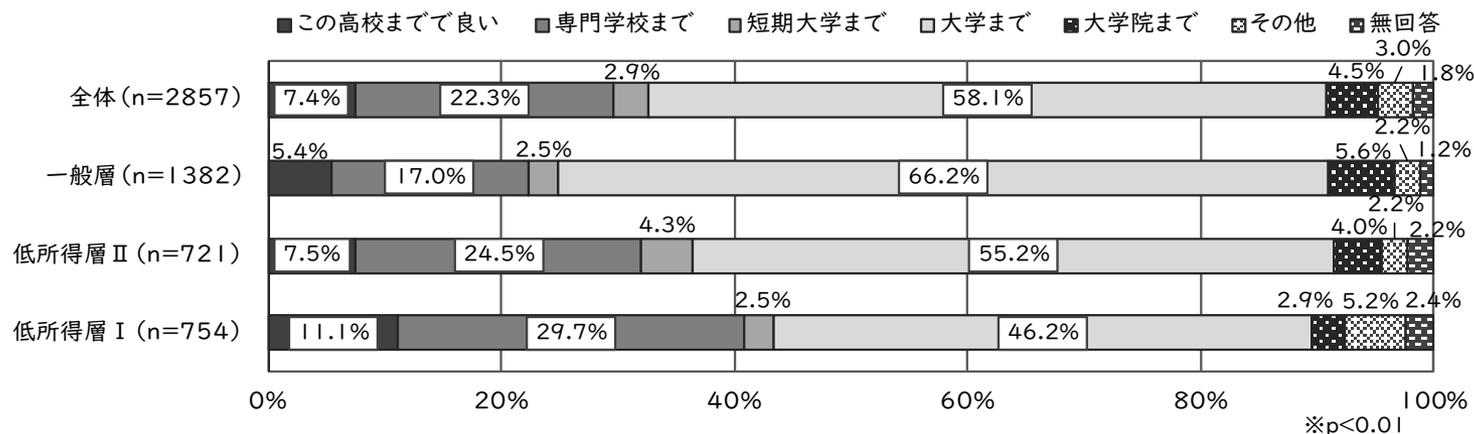
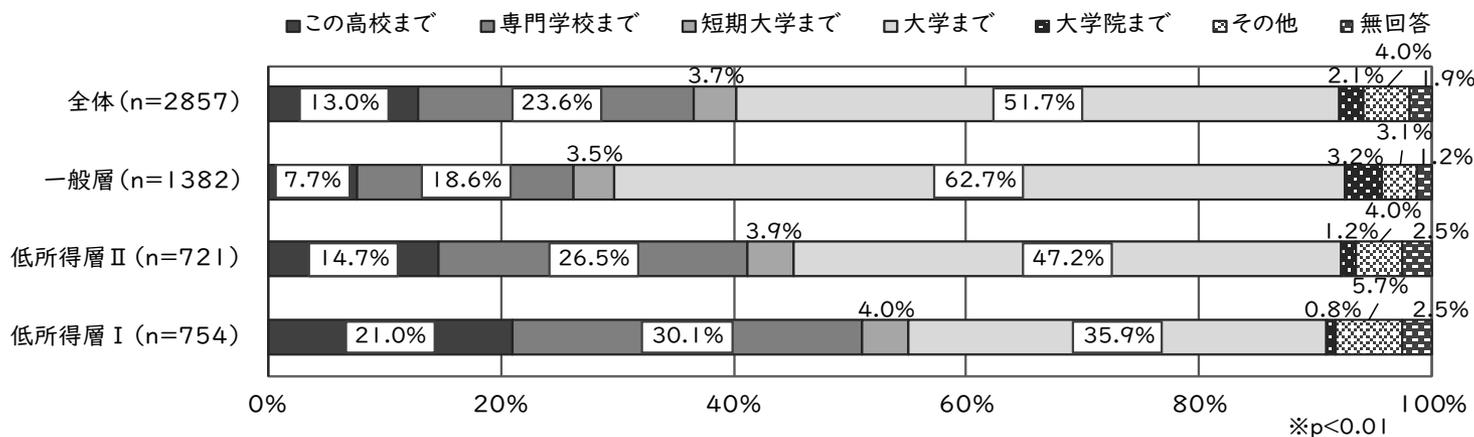


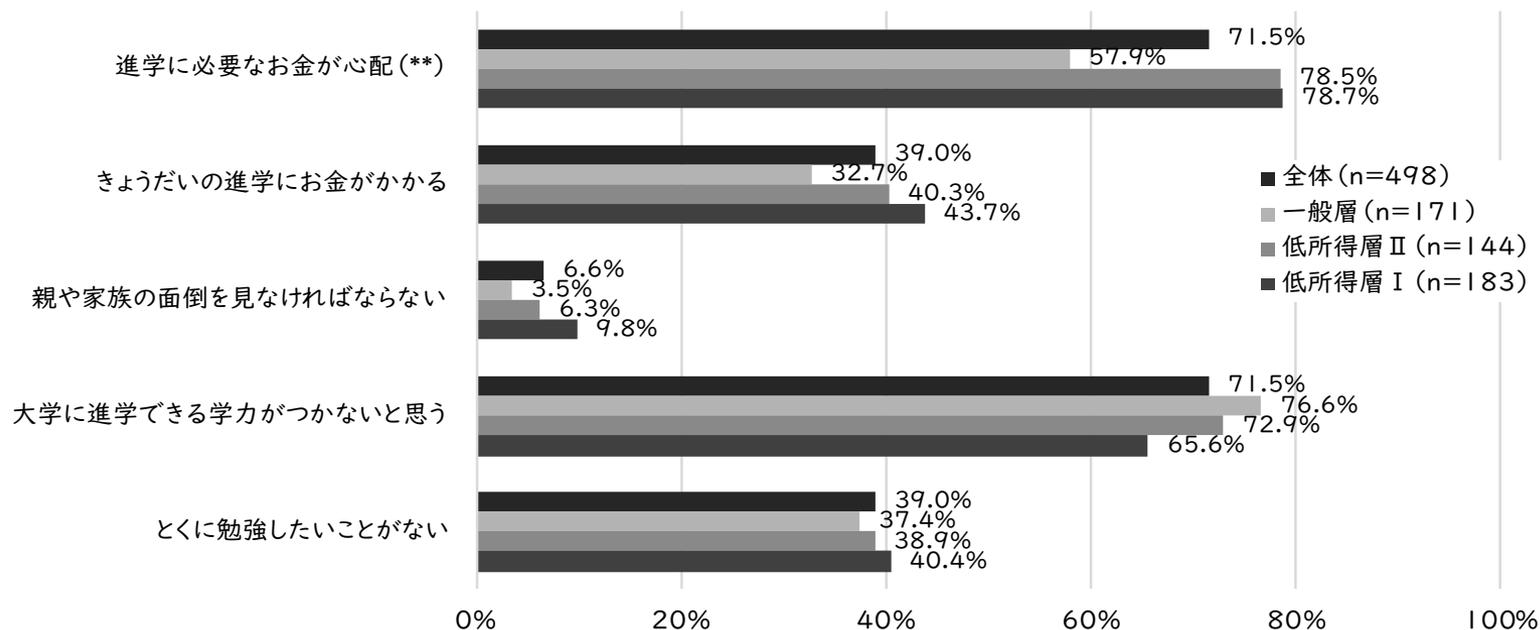
図3-2-3 【生徒】あなたは、現実的には、どの学校まで進学することになると思いますか



3-4 理想と現実で違う学校を選んだ理由（生徒）

全体では「進学に必要なお金が心配」と「大学に進学できる学力がつかないと思う」が大きな要因であることがわかりました。経済状況別に見ると、「進学に必要なお金が心配」で有意な差が見られ、低所得層Ⅰ、Ⅱでは一般層に比べ高い割合でした。また、「親や家族の面倒を見なければならぬ」は有意な差は見られませんが（全体のサンプル数が少ないことも一因かと思われます）、低所得層では一般層に比べ割合が高くなっています。

図3-2-5 【生徒】違う学校を選んだ理由について、それぞれどれくらいあてはまるか教えてください
（「とてもあてはまる」+「あてはまる」）

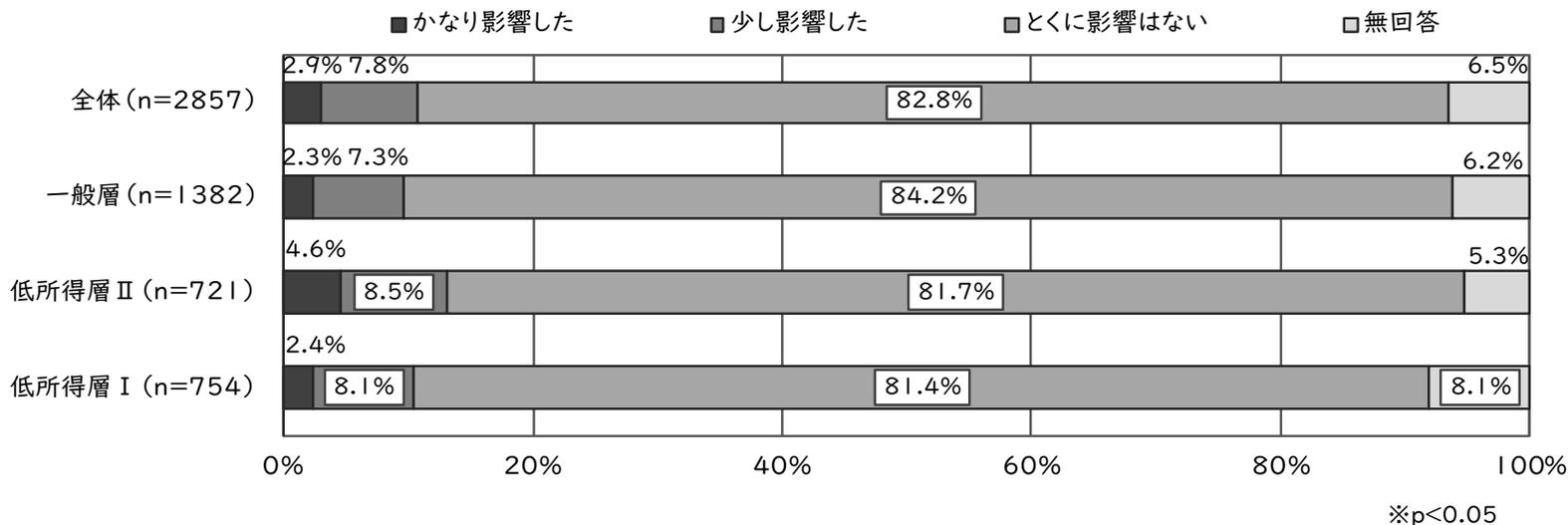


※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

3-5 新型コロナウイルスによる進路選択への影響（生徒）

全体では、82.8%が「とくに影響はない」と答えています。一方で、「かなり影響した」と「少し影響した」を合わせた、影響を受けた高校生は10.7%存在しました。経済状況別に見ると、「とくに影響はない」は一般層に比べ低所得層Ⅰ、Ⅱでやや少なく、「かなり影響した」と「少し影響した」を合わせた影響を受けた高校生は、低所得層Ⅱに多いことがわかりました。

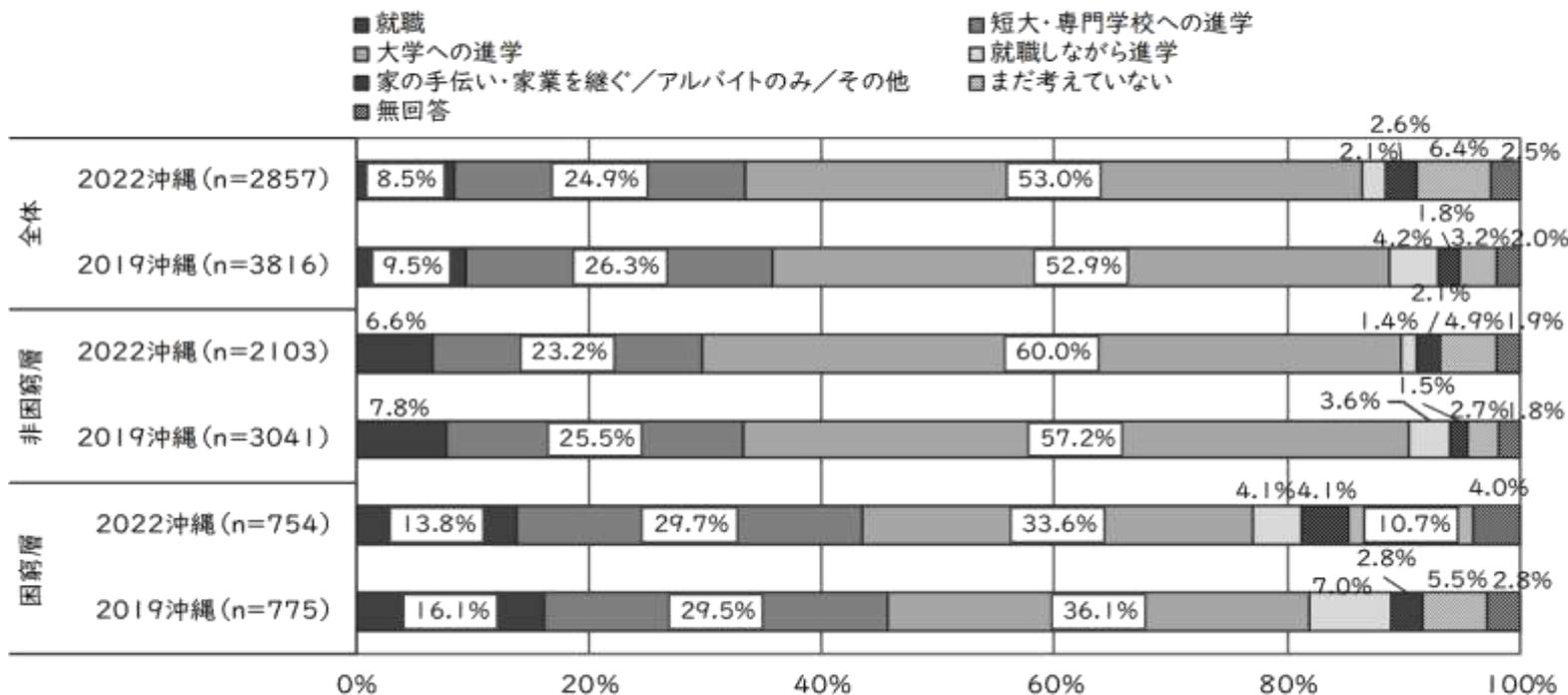
図3-3-1 【生徒】新型コロナウイルス感染症の流行は、問12で回答したあなたの高校卒業後の進路選択に影響しましたか



3-6 進路 - 進路希望の状況 (保護者)

保護者から見ての高校生の進路についての考えを経年比較で見ると、非困窮層では、「大学への進学」が2.8ポイント、「まだ考えていない」が2.2ポイント増え、「短大・専門学校への進学」が2.3ポイント、「就職しながら進学」が2.2ポイントそれぞれ減っています。一方、困窮層では「大学への進学」が2.5ポイント、「就職」が2.3ポイント、「就職しながら進学」が2.9ポイント減り、「まだ考えていない」が5.2ポイント増えています。

図3-4-3【保護者／経年比較】お子さんの高校卒業後の進路として、もっとも望ましいと思うもの1つに○をつけてください



※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに、 $p < 0.01$

3-7 ジェンダーと進路希望

図3-6-1は、現時点での進路希望を男女別に見たものです。「進学」を希望する割合は、女子生徒が81.8%、男子生徒が71.0%と女子生徒のほうが10.8ポイント高くなっています。

図3-6-2では、男女別に理想とする進学水準を見ています。具体的な進学先を見ると、女子生徒のほうが専門学校か短大を進学先に選ぶ割合が高く、大学以上の進学を希望する割合は、女子生徒が60.8%、男子生徒が65.3%と男子生徒のほうが高くなっています。

図3-6-3では、保護者が望む進路を男女別で見えています。生徒の進路希望とほぼ同様の傾向が見られ、「短大・専門学校への進学」は、女子生徒が28.9%と男子生徒の20.5%よりも高く、「大学への進学」は、女子生徒が51.2%、男子生徒が54.8%と男子生徒が高くなっています。

図3-6-1 【生徒】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか

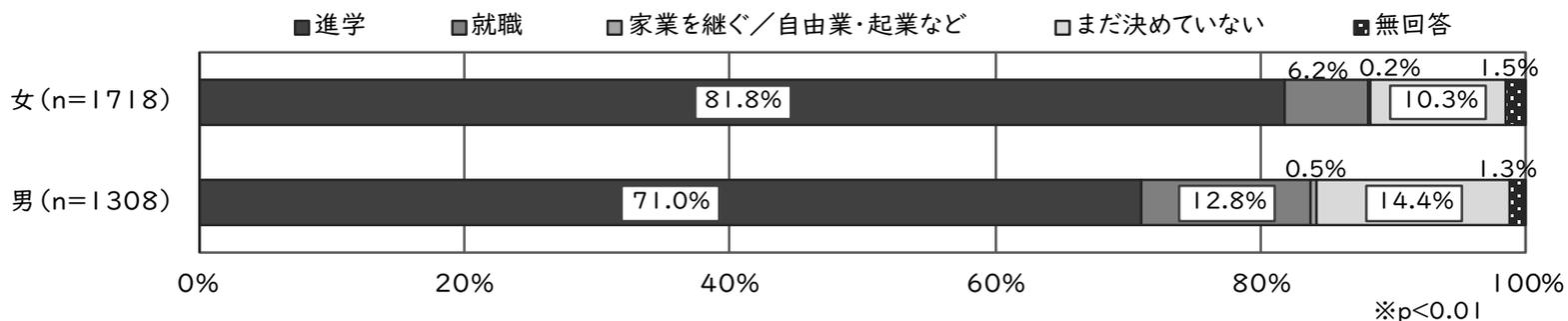


図3-6-2 【生徒】あなたは、理想的には、将来どの学校まで進学したいと思いますか

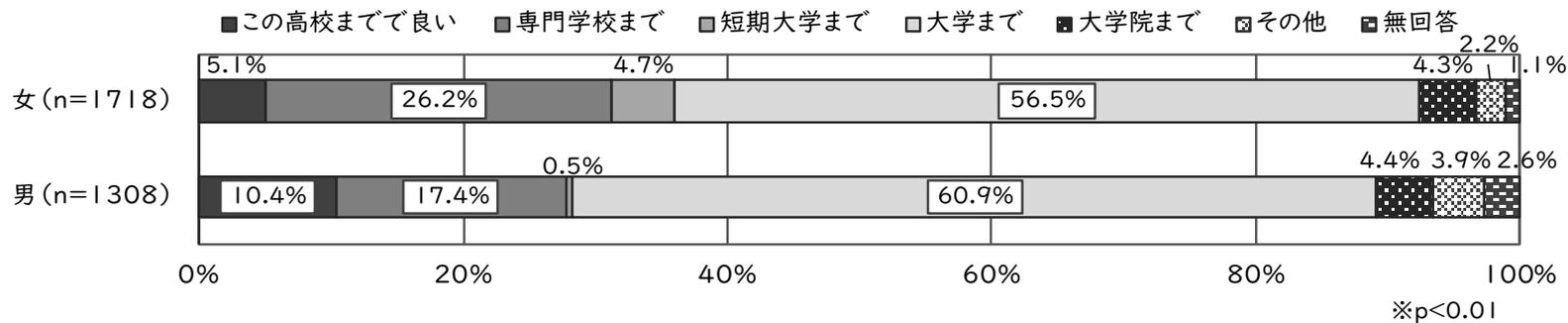
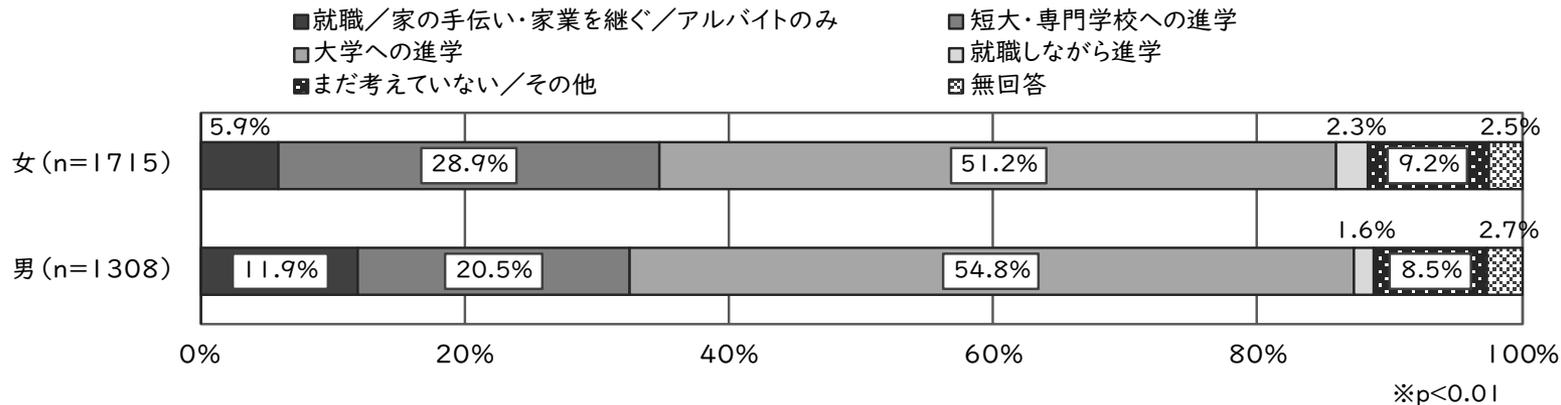


図3-6-3 【保護者】お子さんの高校卒業後の進路として、もっとも望ましいと思うもの1つに○をつけてください



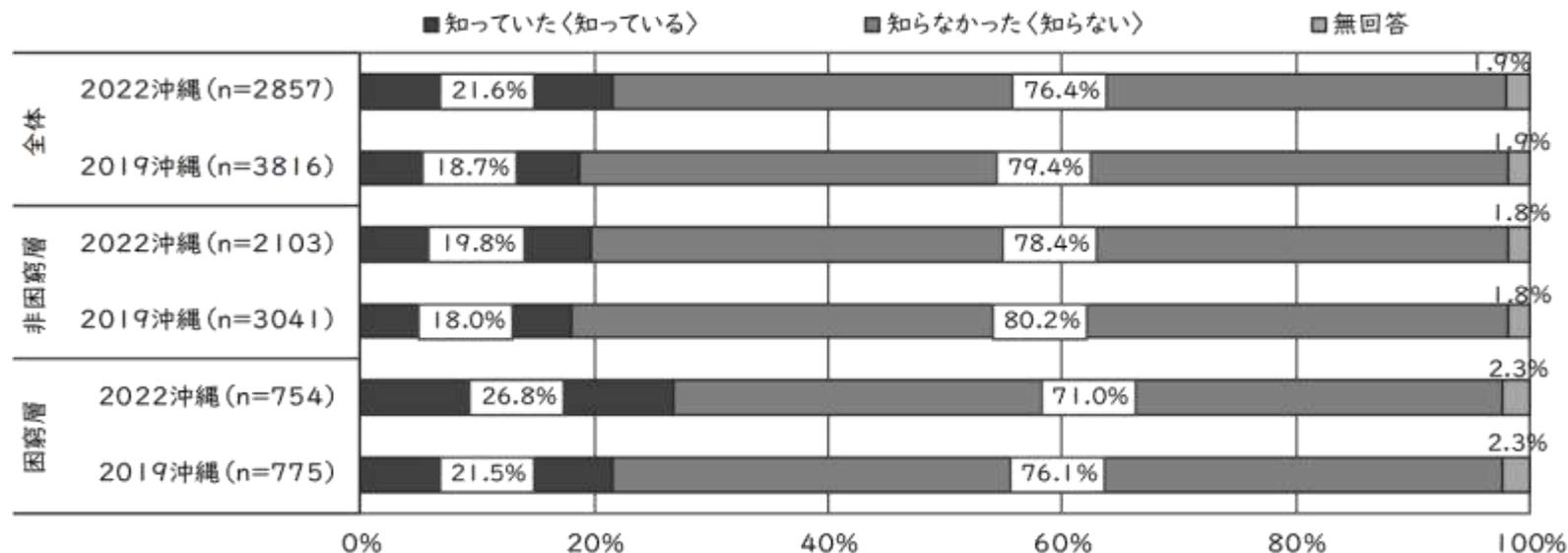
3-8 高等教育の修学支援新制度

高校生と保護者にそれぞれ、高等教育の修学支援新制度（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生を対象に、大学・短大・高等専門学校・専門学校の授業料等の免除及び奨学金の給付を行う制度）について知っているかを尋ね、経年比較しています。高等教育の修学支援新制度は、2020年4月から始まったものです。2019年沖縄県調査では、制度の導入前であったこととなります。

図3-7-3は、高校生自身のもので、経済状況別に見ると、困窮層では5.3ポイント高くなっており、非困窮層の1.8ポイントに比べ、認知度が上がったことがわかります。

図3-7-3 【生徒／経年比較】 高等教育の修学支援新制度について、知っていましたか

〈2020年4月から始まる高等教育の修学支援新制度（いわゆる大学無償化）について知っていますか〉



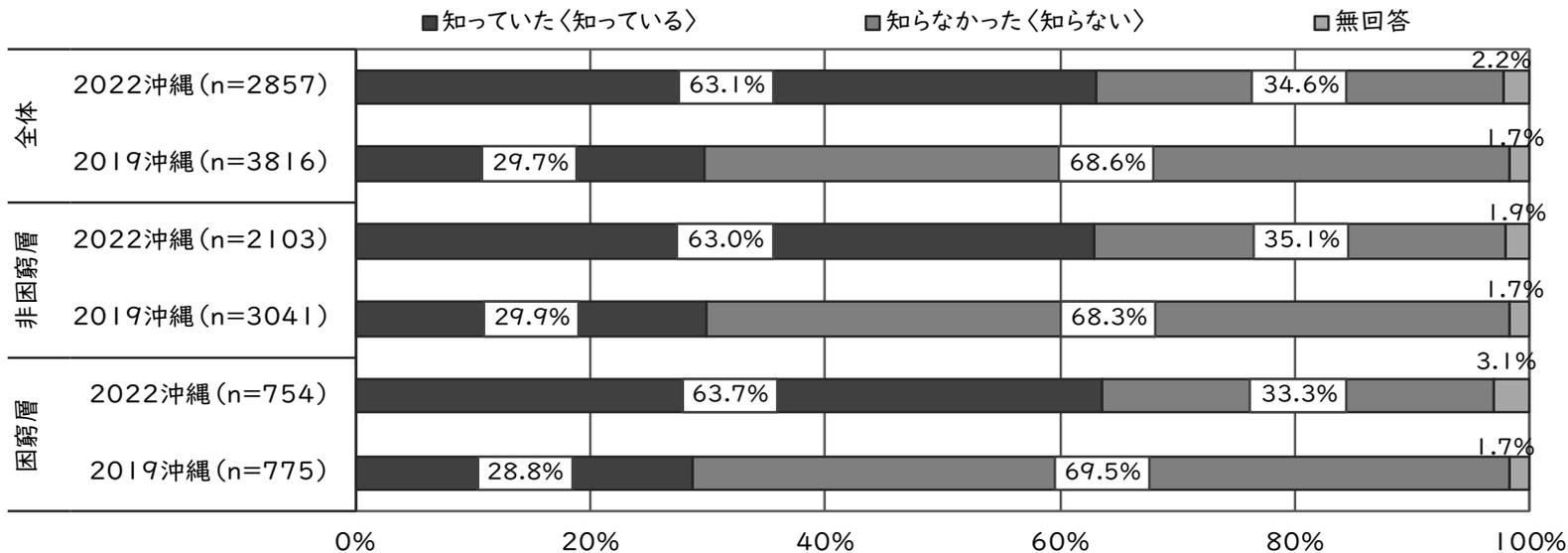
※〈〉内は、2019年沖縄県調査の質問、選択肢

※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。2019年沖縄県調査は、 $p < 0.05$ 。2022年沖縄県調査は、 $p < 0.01$

図3-7-4は、保護者のものです。「知っていた〈知っている〉」は、全体を見ると、33.4ポイント上昇しており、高校生と比べても認知度がかなり高まったことがうかがえます。制度導入に伴う広報がかなりの効果をもたらしていることを示すものと言えます。経済状況別による差はないようです。

図3-7-4【保護者／経年比較】高等教育の修学支援新制度について、知っていましたか

〈2020年4月から始まる高等教育の修学支援新制度（いわゆる大学無償化）について知っていますか〉



※〈 〉内は、2019沖縄県調査の質問、選択肢

※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに有意差なし

3-9 高等教育の修学支援新制度の利用希望

高等教育の修学支援新制度の利用希望について、高校生自身と保護者にそれぞれ尋ねています。ともに、経済状況別に見ると差が顕著に見られ、所得が低い世帯ほど「利用したい」割合は高くなりました。

図3-7-6 【生徒】高等教育の修学支援新制度の利用を希望しますか

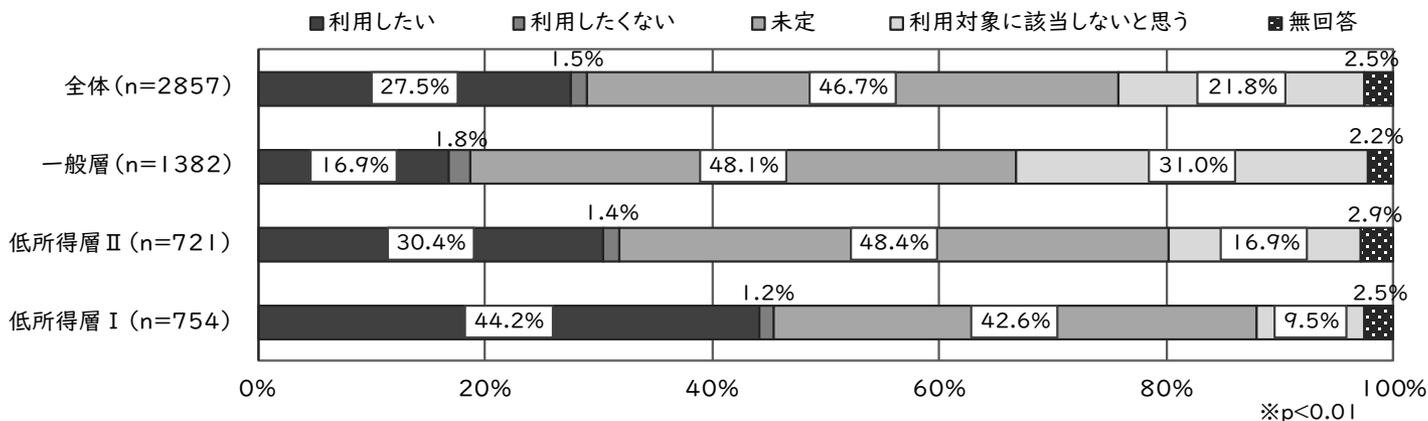
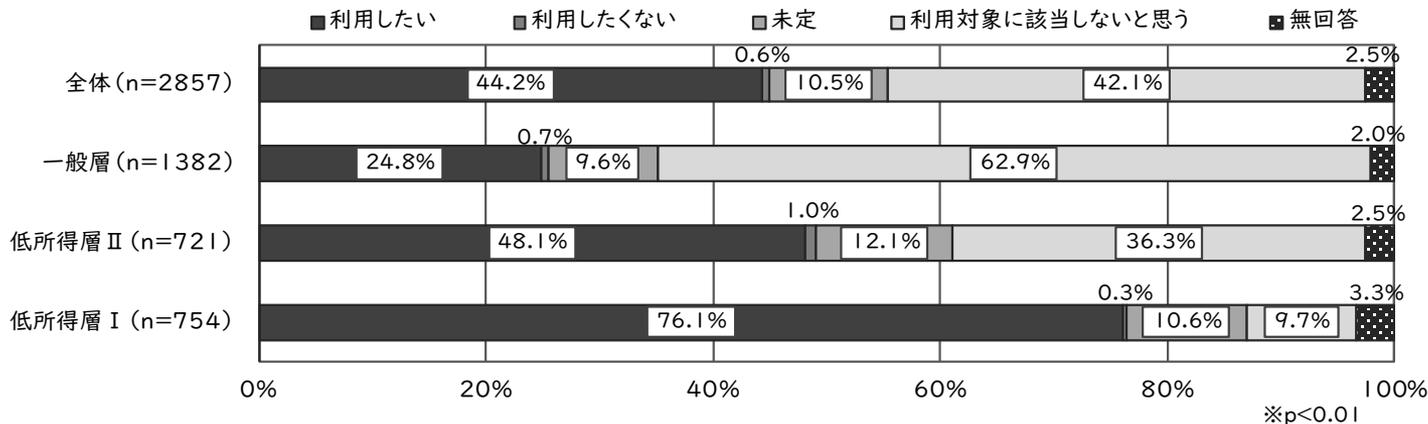


図3-7-7 【保護者】高等教育の修学支援新制度の利用を希望しますか



第4章

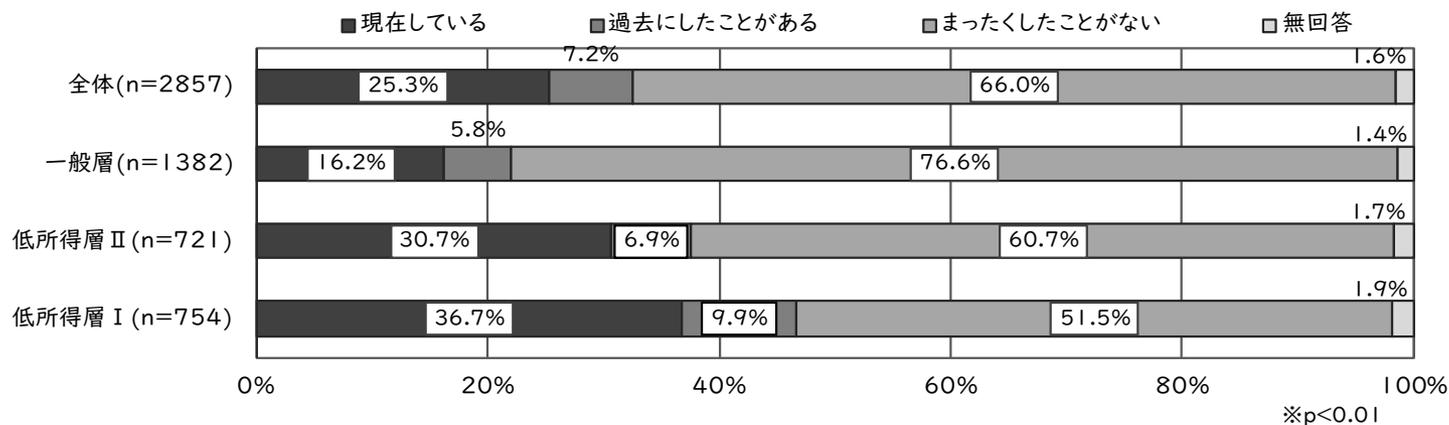
アルバイト

4-1 アルバイトの状況

経済状況別に見ると、「現在している」は、一般層の16.2%に対して、低所得層Ⅱでは30.7%、低所得層Ⅰでは36.7%と低所得層で高くなっています。

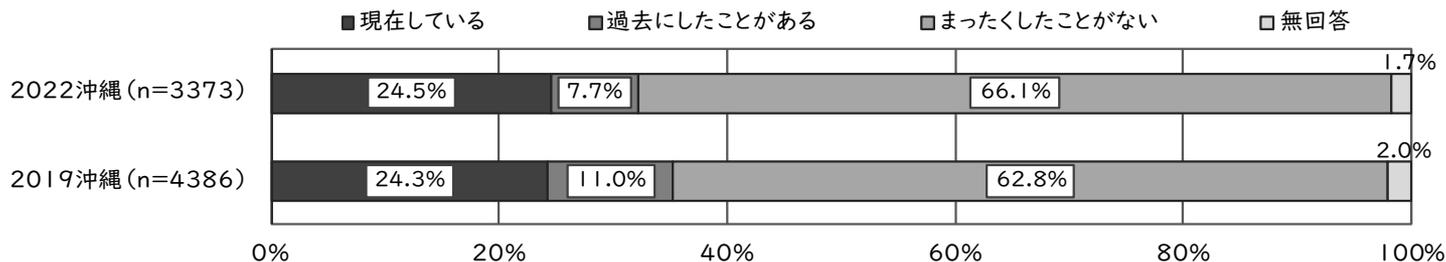
経年比較において、「現在している」はほとんど変化していませんが、「過去にしたことがある」は2019年沖縄県調査の11.0%から7.7%へ3.3ポイント減少しています。

図4-1-1【生徒】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか



経年比較

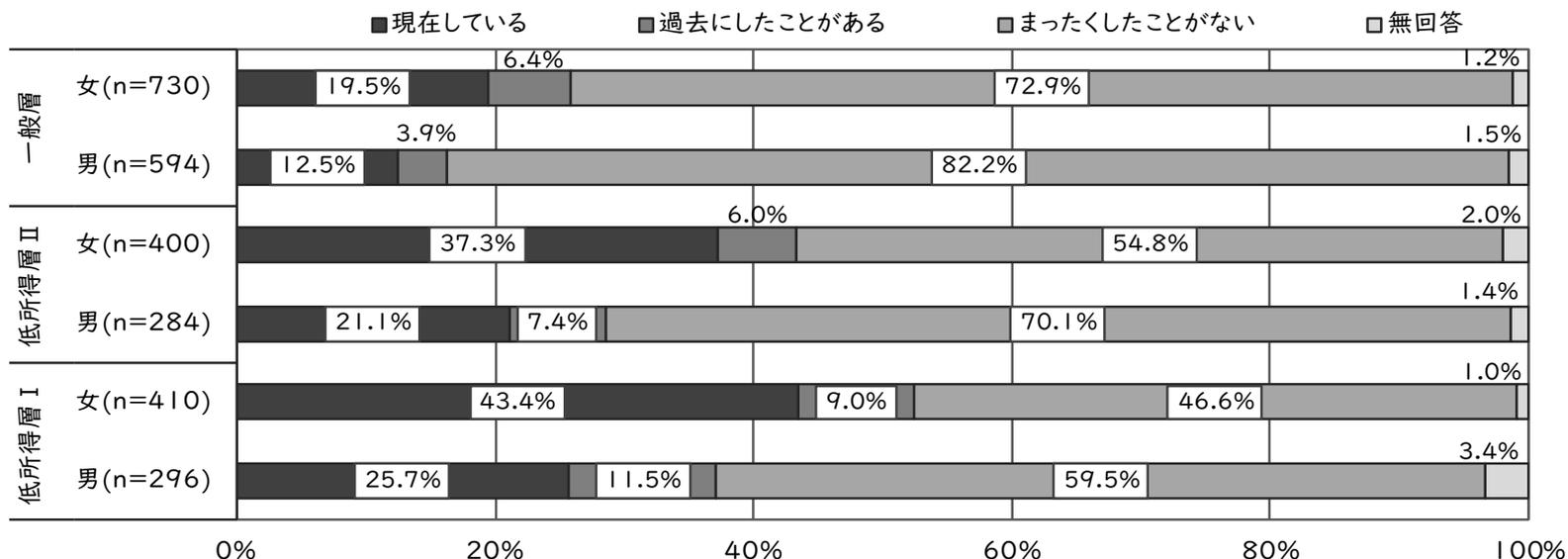
図4-1-2【生徒／経年比較】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか



4-2 アルバイトの状況（性別）

男女別のアルバイトの経験の有無を経済状況別に見たものです。どの所得層で見ても、男子生徒よりも女子生徒のほうがアルバイトをしている割合が高くなっています。特に低所得層Ⅰでは「現在している」の割合が男子生徒の25.7%に対して、女子生徒では43.4%と大きく上回っています。

図4-1-3 【生徒】アルバイト経験の有無 × 性別 × 経済状況

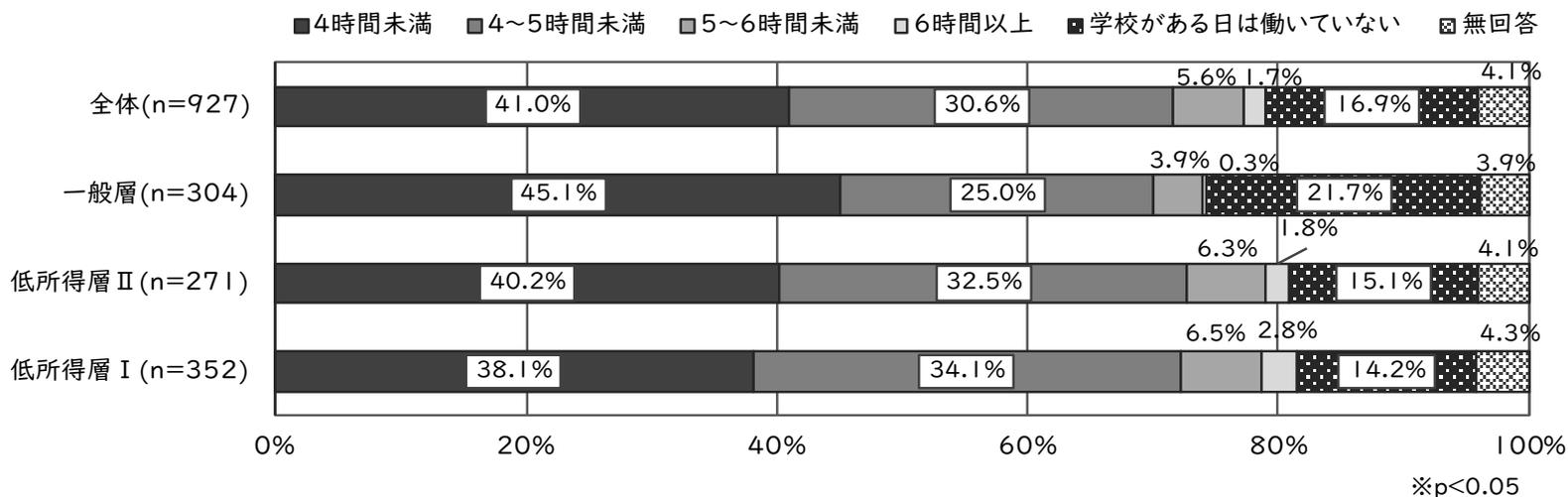


※生徒の性別「女」「男」の2群で検定を行った。一般層、低所得層Ⅱ、低所得層Ⅰのすべてにおいて、 $p < 0.01$

4-3 勤務時間

経済状況別に見ると、「4時間未満」「学校がある日は働いていない」の割合は所得が低い層ほど割合が減少していますが、「4～5時間未満」の割合は所得が低い層ほど増えています。低所得層ほど平日のアルバイト時間が長くなる傾向があると言えます。

図4-3-1 【生徒】学校がある日(月～金)の平均的な1日あたりの勤務時間

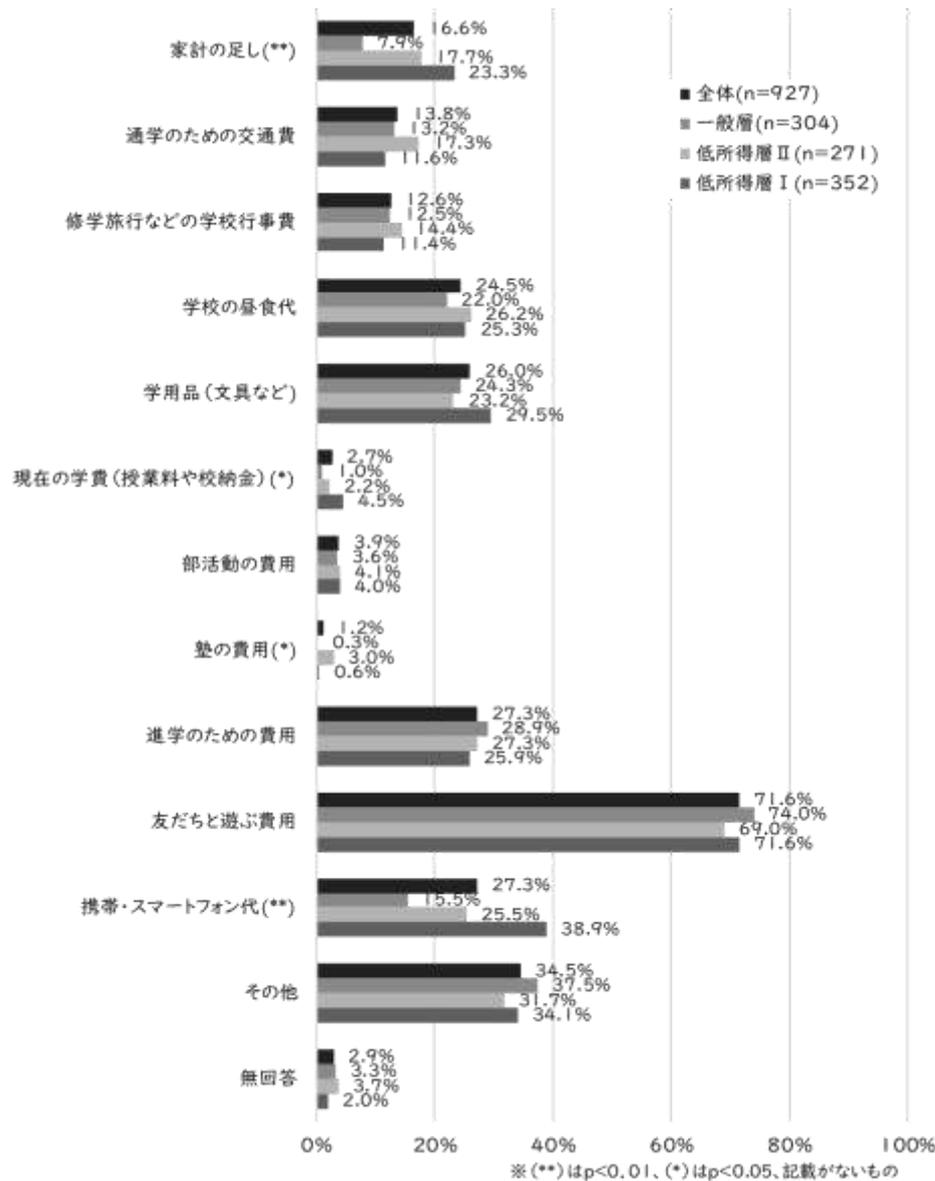


4-4 アルバイトで得た収入の使途

全体では、「友だちと遊ぶ費用」が約7割と最も高くなっていますが、「学校の昼食代」や「学用品（文具など）」「進学のための費用」「携帯・スマートフォン代」も25%程度と高くなっています。

また、「家計の足し」「現在の学費（授業料や校納金）」「塾の費用」「携帯・スマートフォン代」は、経済状況別に有意差があり、一般層よりも低所得層のほうが回答した割合が高くなっています。低所得層ほど学校関連や必需的経費を賄うためにアルバイトをしていることがわかります。

図4-4-3【生徒】アルバイトや仕事で稼いだお金は何に使っていますか(複数選択)



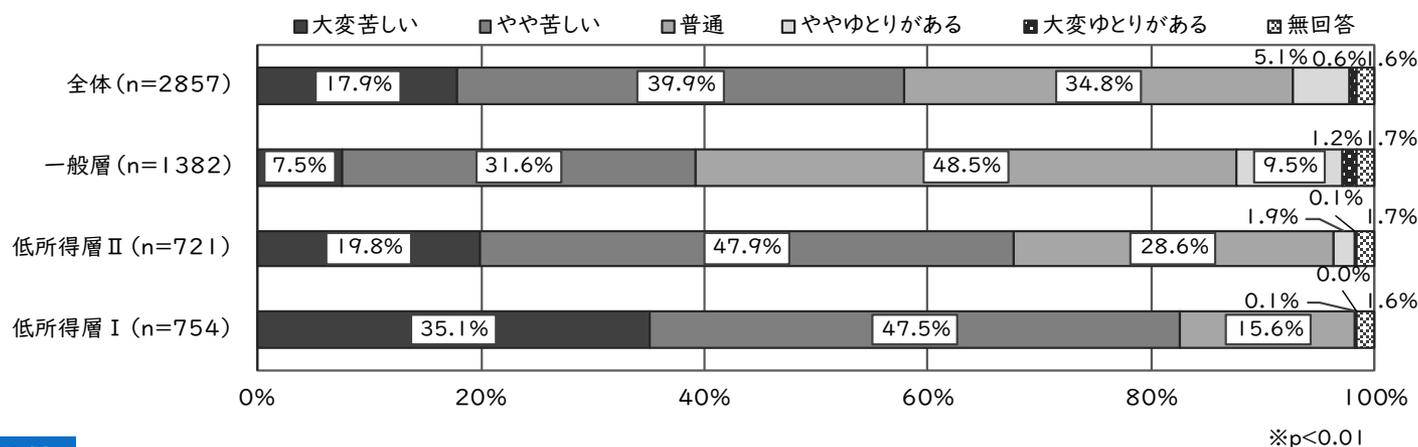
第5章

ふだんの暮らし（保護者）

5 - 1 現在の暮らし

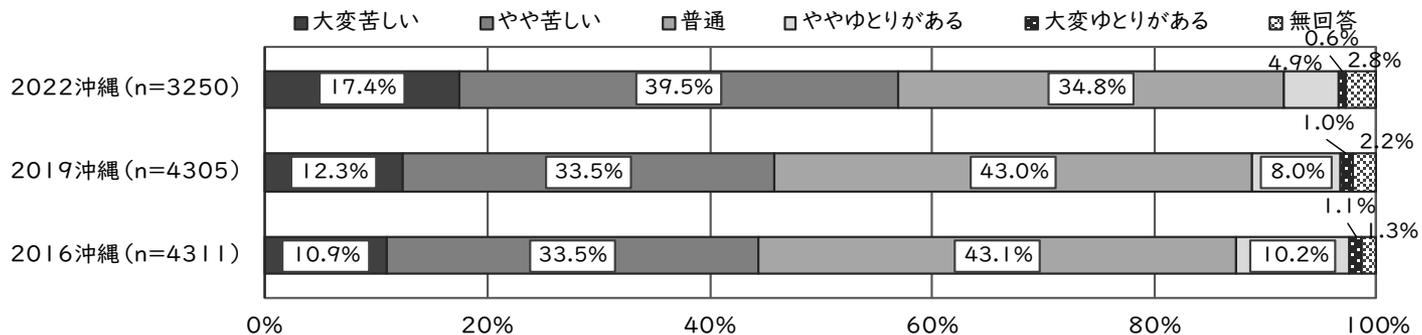
低所得層ほど生活が「やや苦しい」「大変苦しい」と答えた割合が高くなっています。経年比較においては、2016年から2019年では、大きな変化がありませんでしたが、2019年から2022年では「大変苦しい」が5.1ポイント、「やや苦しい」が6.0ポイント増えていました。

図5-1-1 【保護者】あなたは、ご家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



経年比較

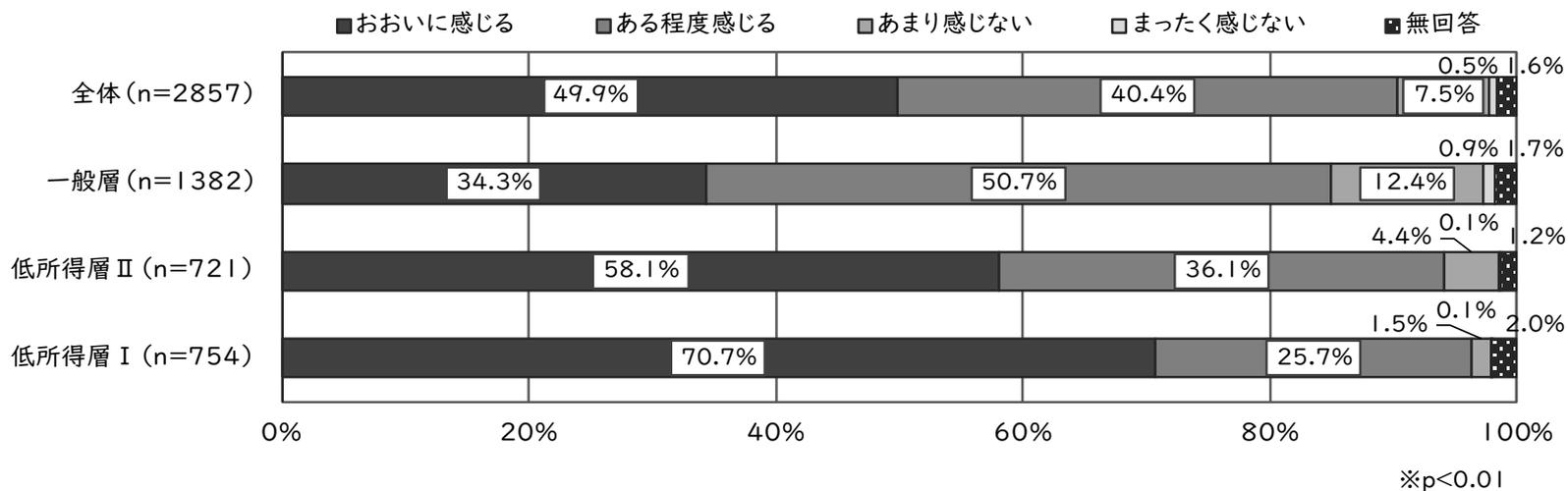
図5-1-2 【保護者／経年比較】あなたは、ご家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



5-2 物価高騰による影響

全体では「おおいに感じる」が約半数（49.9%）に及び、「ある程度感じる」を合わせると90.3%とほとんどの保護者が「苦しくなった」ことを感じていることが見えました。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど、「おおいに感じる」の割合は高くなっていました。

図5-1-3 【保護者】最近の物価高騰で生活は苦しくなったと感じていますか



5-3 食料・衣料が買えなかった経験

経済状況別に見ると、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計で、食料は低所得層 I では48.9%と一般層の約4倍高くなっていました。また、衣料では、低所得層 I では60.3%と一般層の約3倍高くなっていました。

図5-2-1【保護者】食料が買えなかった経験

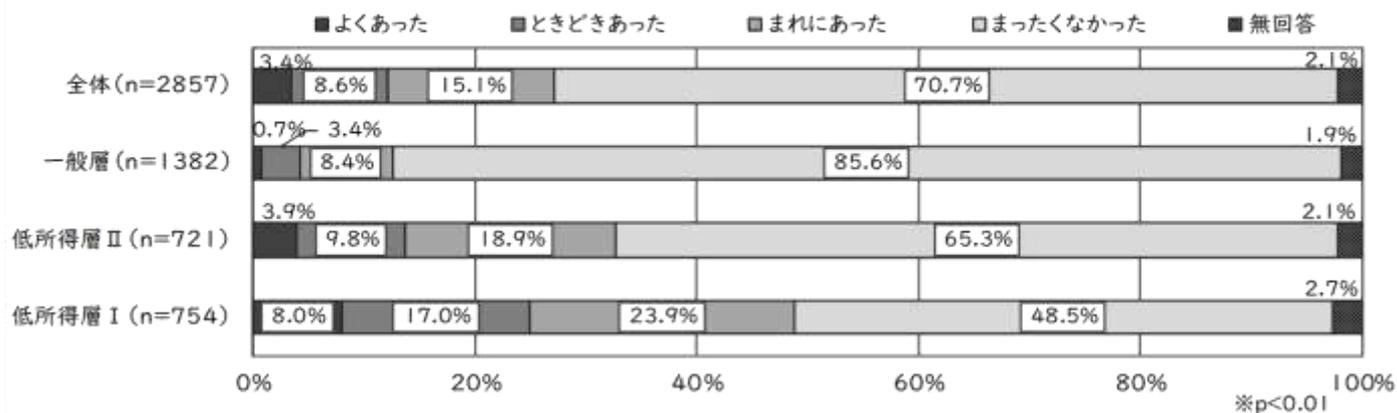
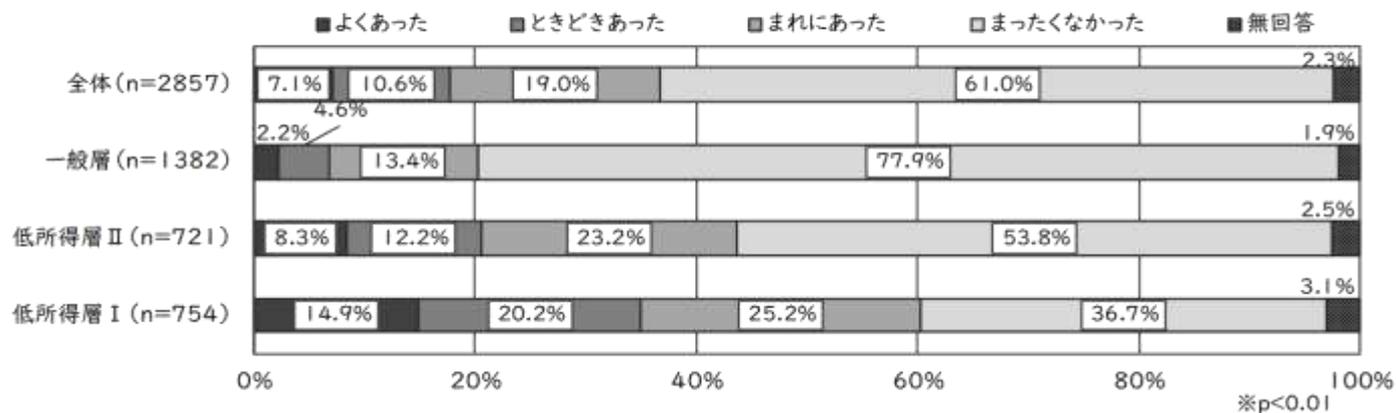


図5-2-2【保護者】衣料が買えなかった経験



5-4 食料・衣料が買えなかった経験（経年比較）

経年比較においては、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計は、食料・衣料ともに少しずつその割合が減っており、食料では2016年から2019年で2.4ポイント、2019年から2022年で1.1ポイント減少しています。衣料ではそれぞれ2.5ポイント、0.8ポイント減少しています。

図5-2-3【保護者／経年比較】食料が買えなかった経験

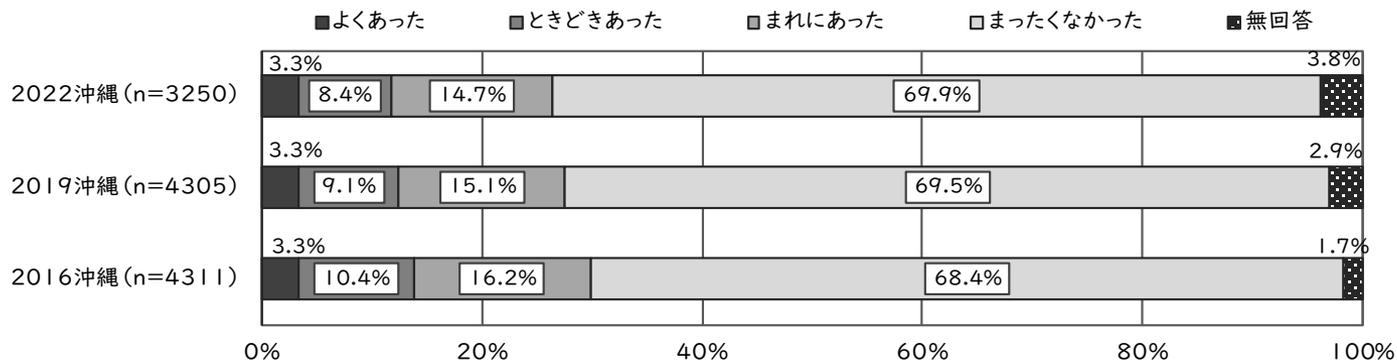
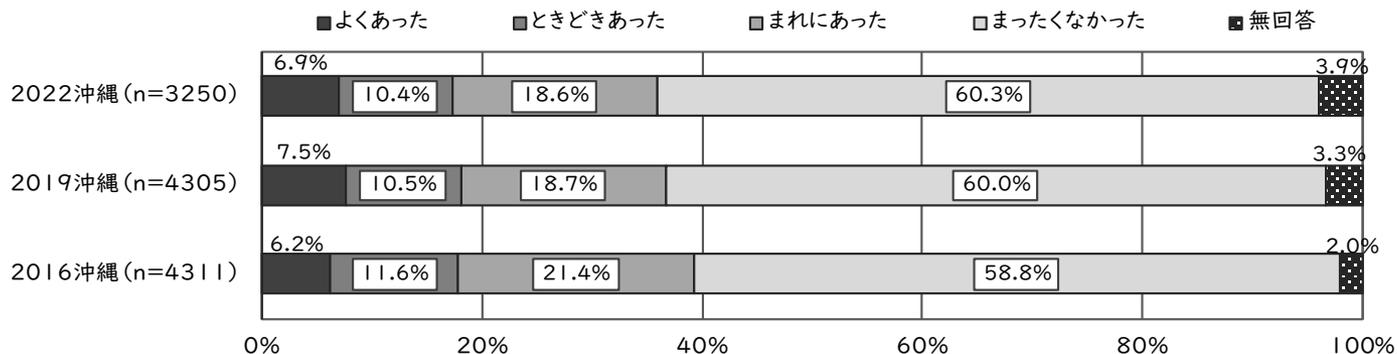


図5-2-4【保護者／経年比較】衣料が買えなかった経験



5-5 滞納経験（経年比較）

過去1年間における「公共料金（電話、電気、ガス、水道）」「家賃」などの滞納経験については、2016年から2019年では、ほとんど変動がなかったと言えますが、2019年から2022年ではすべての項目で滞納経験があった割合が減少しています。

図5-3-9【保護者／経年比較】電話料金

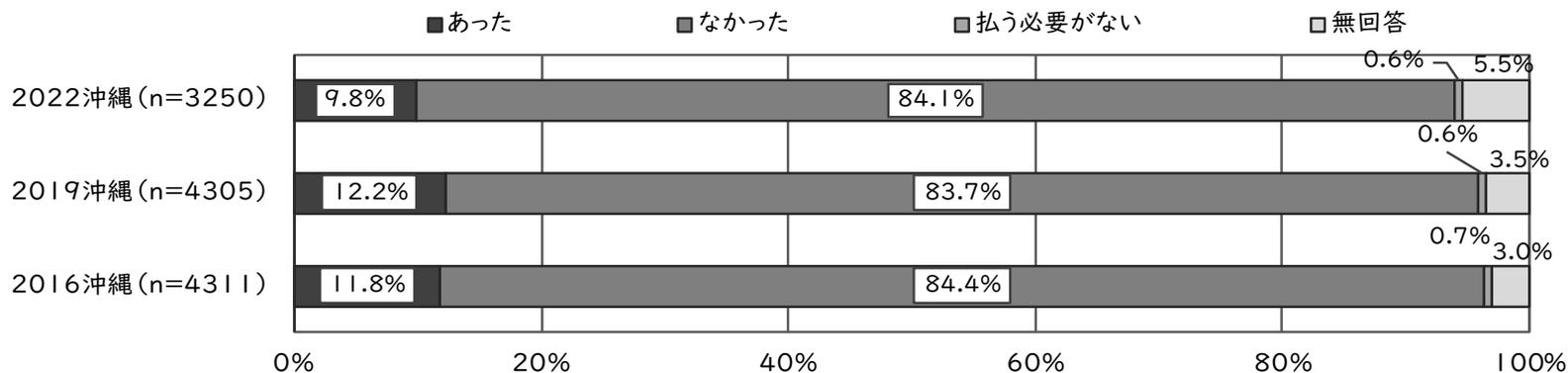
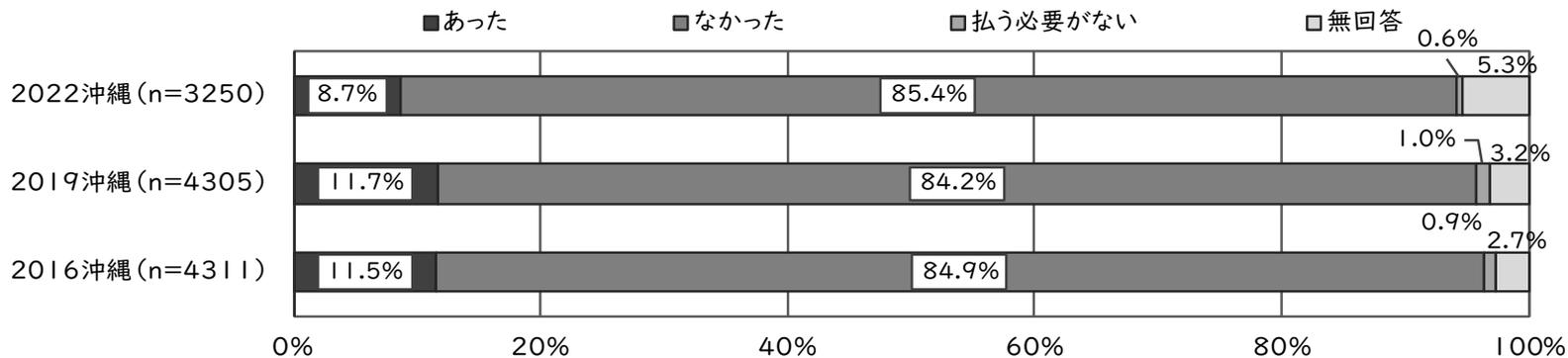


図5-3-10【保護者／経年比較】電気料金〈電気代〉



※〈〉内は、2016年、2019年沖縄県調査の質問

図5-3-11 【保護者／経年比較】ガス料金〈ガス代〉

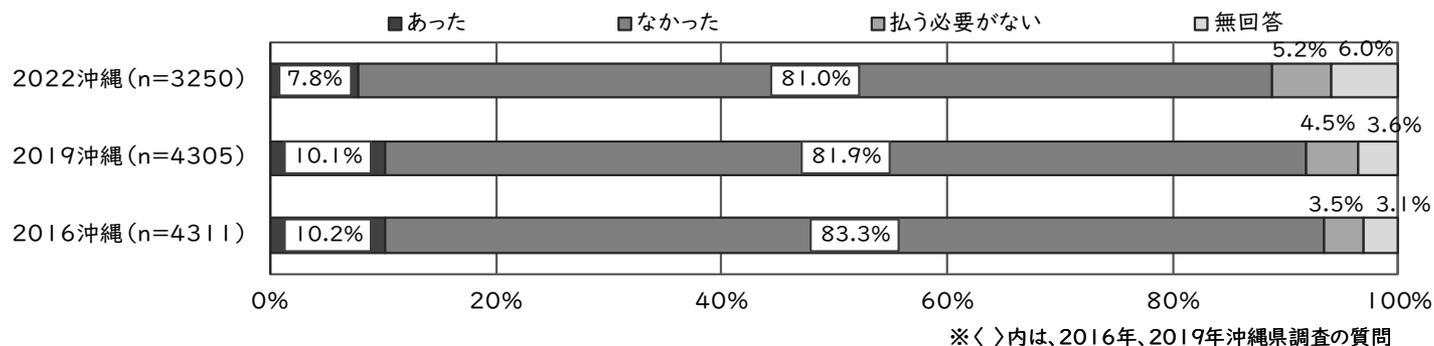


図5-3-12 【保護者／経年比較】水道料金

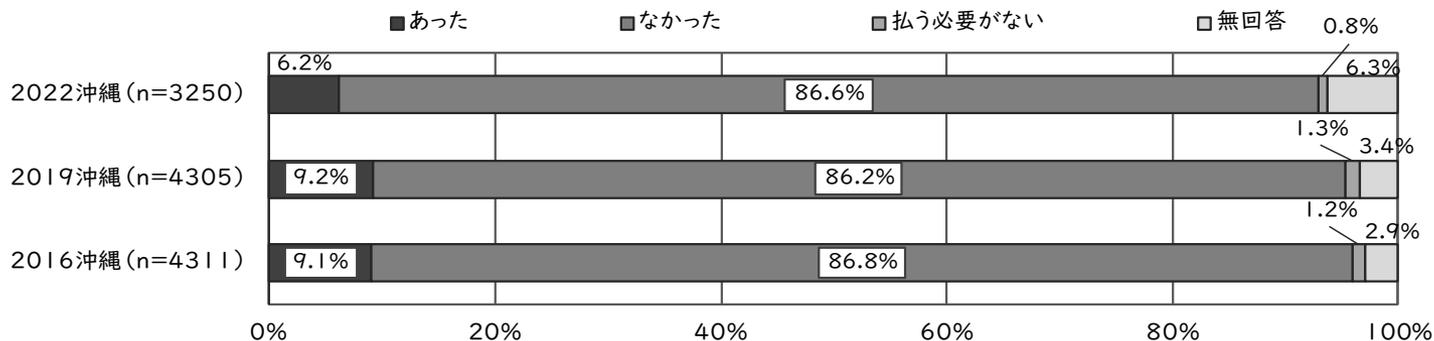
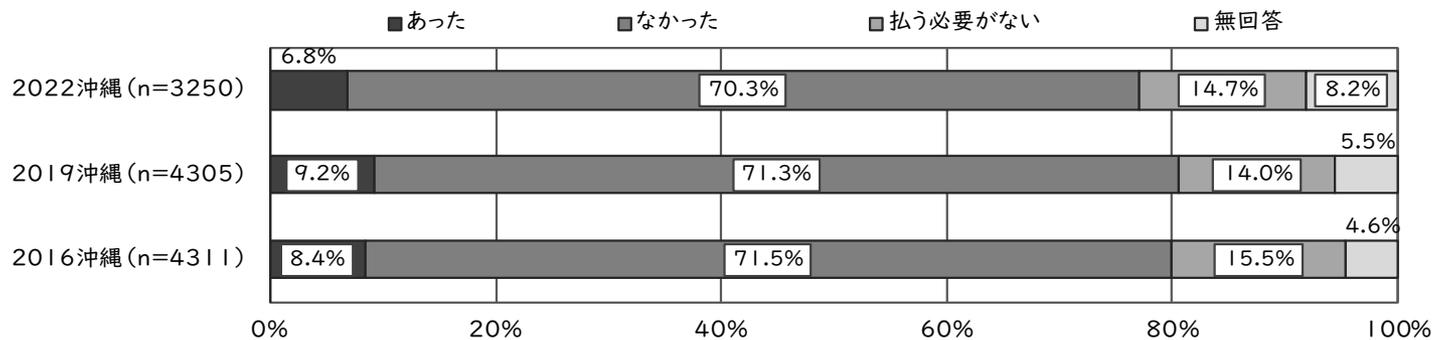


図5-3-13 【保護者／経年比較】家賃



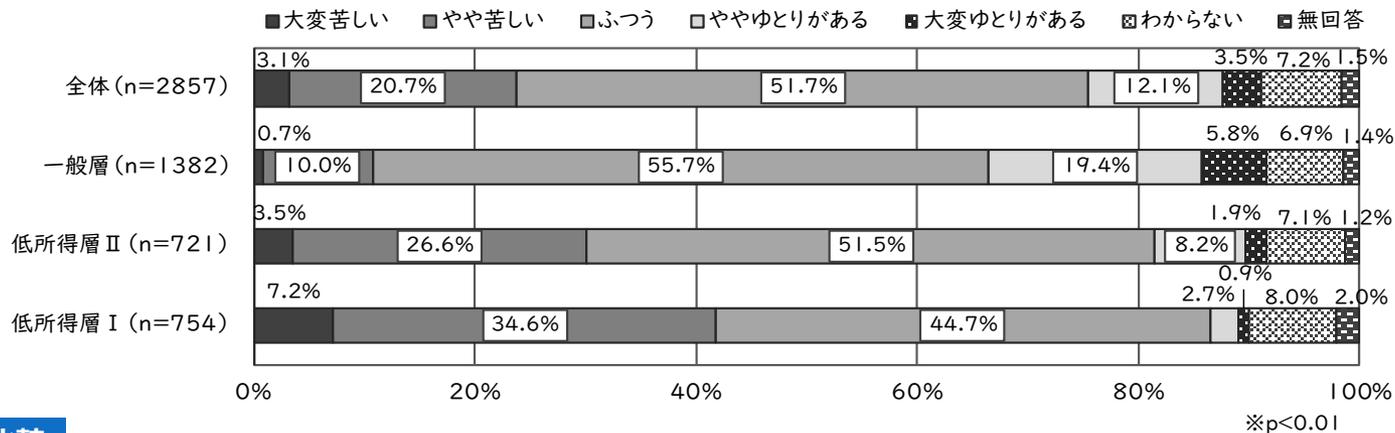
第6章

ふだんの暮らし（生徒）

6-1 現在の暮らし

現在の暮らし向きについて「大変苦しい」「やや苦しい」と感じている高校生は、一般層10.7%に対し、低所得層Ⅱ30.1%、低所得層Ⅰ41.8%と、家庭の所得状況は高校生の主観的な暮らし向きにも反映されていました。経年比較では、全体として経済的な苦しさは軽減されている可能性が示唆されました。

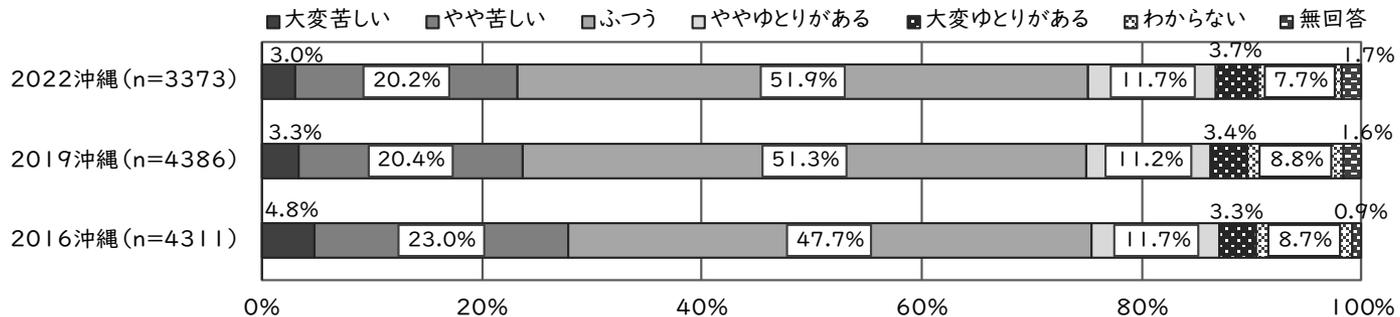
図6-1-1 【生徒】あなたの家の暮らしは、経済的に(お金に関して)は、次のどれにあたるとお考えですか



経年比較

図6-1-2 【生徒/経年比較】

あなたの家の暮らしは、経済的に(お金に関して)は、次のどれにあたるとお考えですか

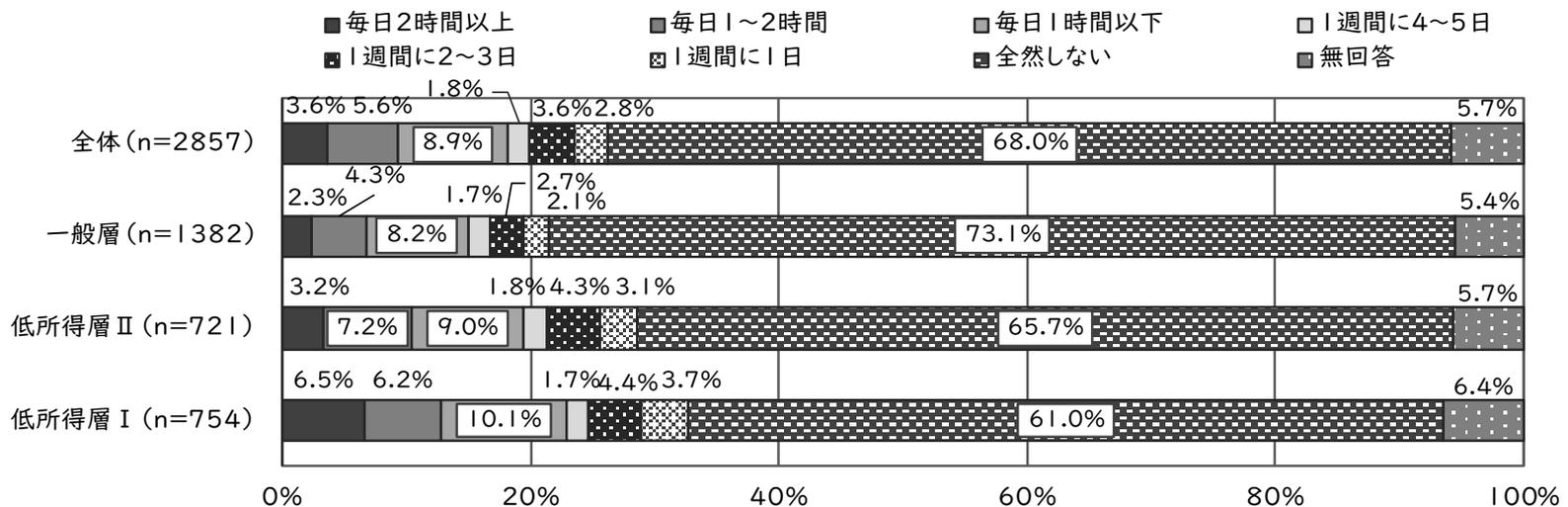


6-2 家事や家族の世話 — 弟や妹の世話、家事

いわゆるヤングケラーに関連する質問を高校生に尋ねたところ、「弟や妹の世話」（図6-4-1）は、「全然しない」と「無回答」を除いた割合は、全体では26.3%と約4分の1が行っていることがわかりました。さらに、頻度の点を詳細に見るために、図6-4-2で「全然しない」と「無回答」を除いた（「弟や妹の世話」をしている高校生のみについて頻度を分類してみると、低所得層Iで、「毎日4時間以上」や「毎日2～4時間」という長時間、弟や妹の世話をしている高校生の割合が高くなっています。

「家事（洗濯、掃除、料理、片付けなど）」（図6-4-3）は、「全然しない」と「無回答」を除く）約8割の高校生が行っていることが判明しました。経済状況別に見ると、「毎日4時間以上」「毎日2～4時間」「毎日1～2時間」の合計で、低所得層I、IIが一般層と比較して割合が高くなっています（一般層10.6%、低所得層II 15.2%、低所得層I 17.1%）。

図6-4-1 【生徒】弟や妹の世話



※p<0.01

図6-4-2 【生徒】弟や妹の世話

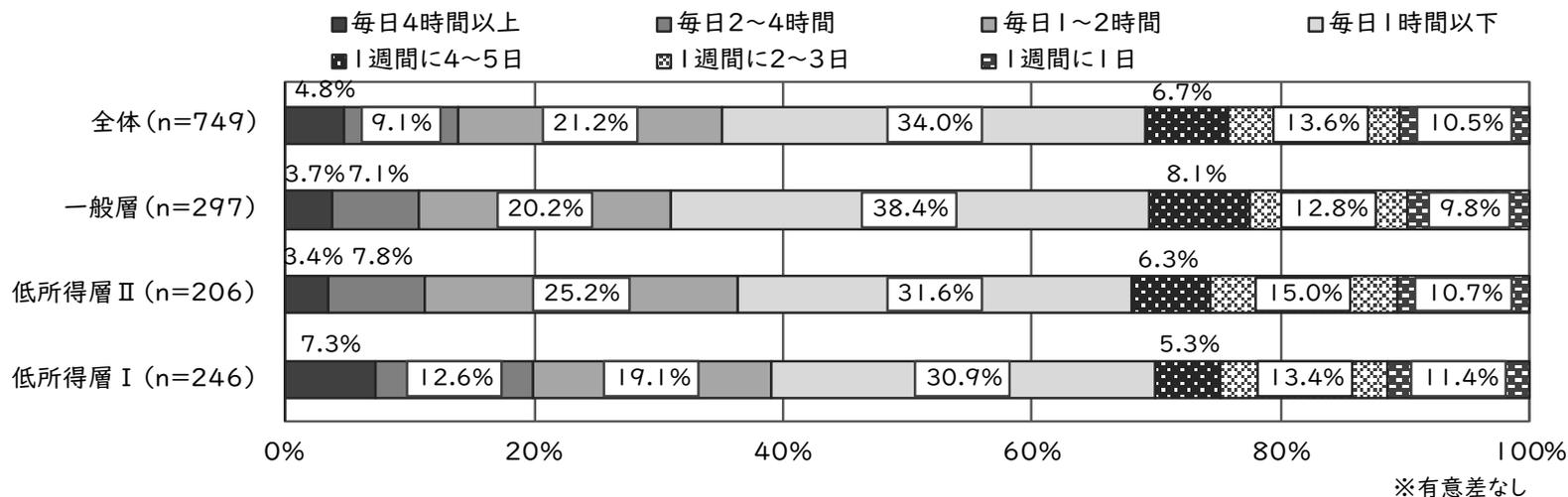
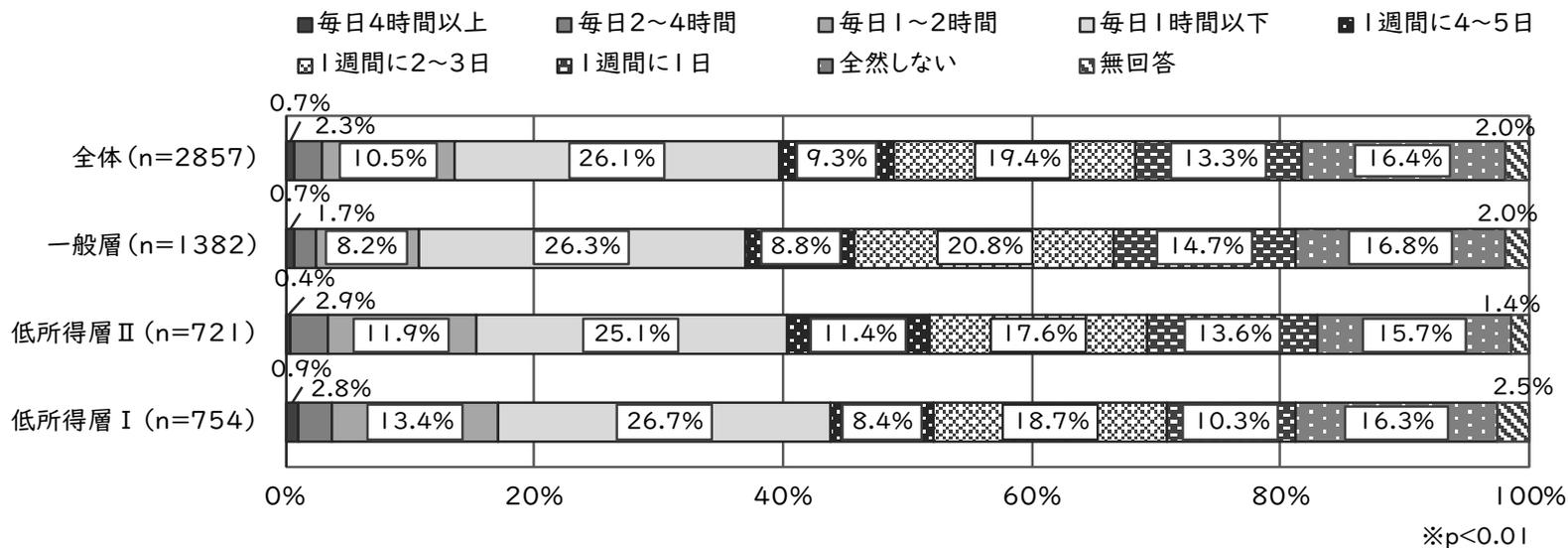


図6-4-3 【生徒】家事(洗濯、掃除、料理、片付けなど)



6-3 家事や家族の世話 — 父母・祖父母など家族の介護・看病

「父母・祖父母など家族の介護・看病」について（図6-4-5）、「全然しない」と「無回答」を除いた（つまり介護・看病を行っている）割合を経済状況別に見ると、一般層で3.5%、低所得層Ⅱで4.4%、低所得層Ⅰで4.9%と、所得が低い世帯ほどその割合が高いことが推察されました。

頻度について、経済状況別により詳細に見るために、弟や妹の世話と同様に、「全然しない」と「無回答」を除いて介護・看病を行っている高校生に限定して表記したものが図6-4-6になります。経済状況別に見ると、「毎日2時間以上」は低所得層Ⅰでもっとも高く18.9%で、「毎日1～2時間」を合わせると32.4%でした。

介護・看病を行なっている高校生に誰を介護するかを尋ねた結果が、図6-4-7です。全体では、「祖父母」が44.1%でもっとも多く、「その他の家族」が15.3%、「母親」が13.6%でした。経済状況別での有意差は見られませんでした。

図6-4-5 【生徒】父母・祖父母など家族の介護・看病

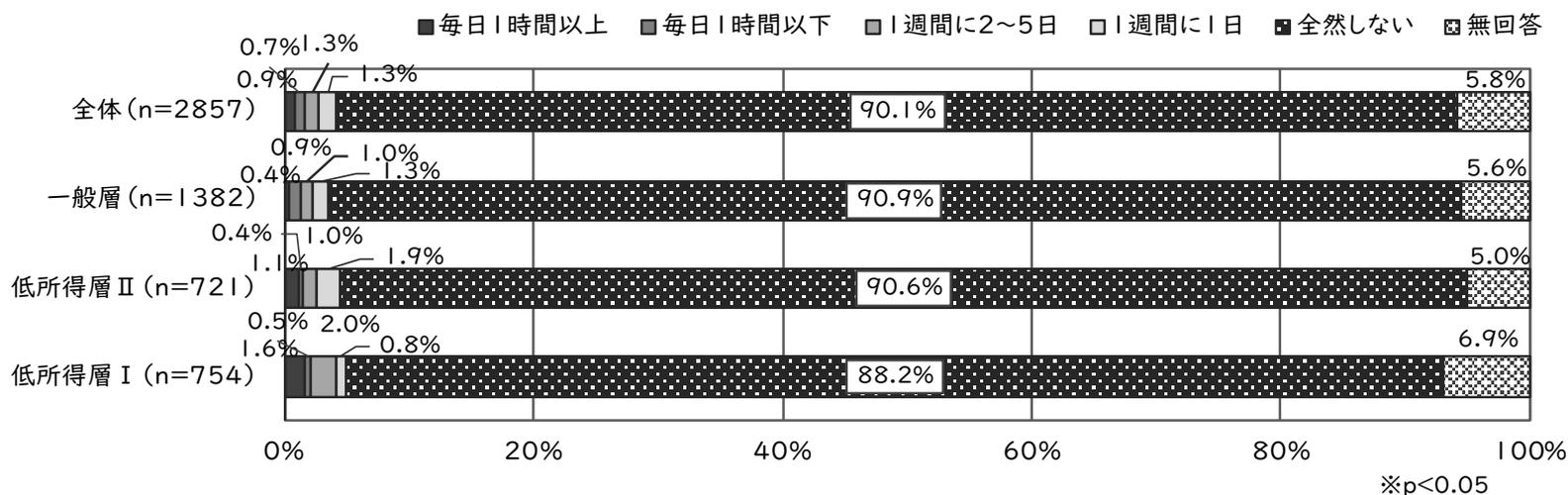


図6-4-6 【生徒】父母・祖父母など家族の介護・看病

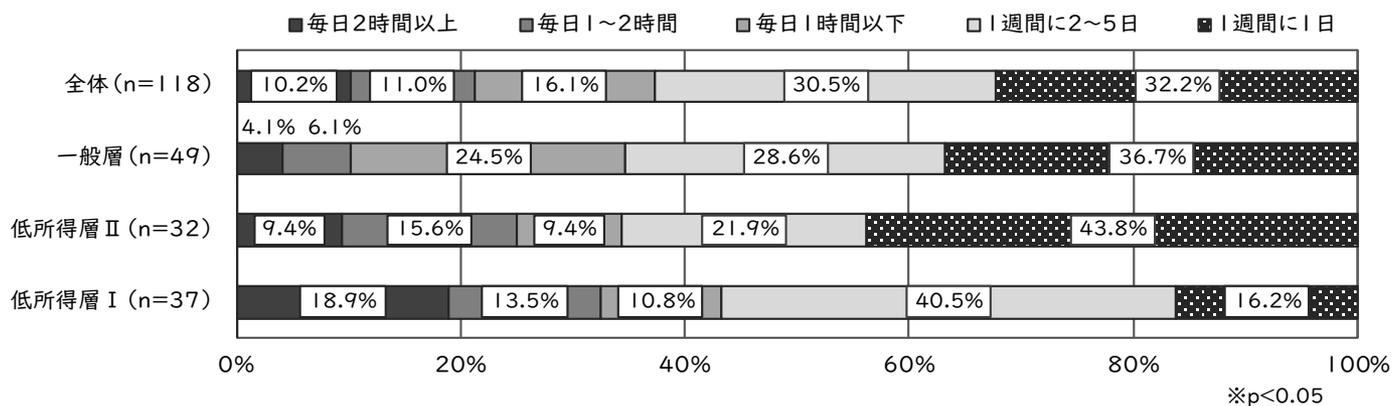
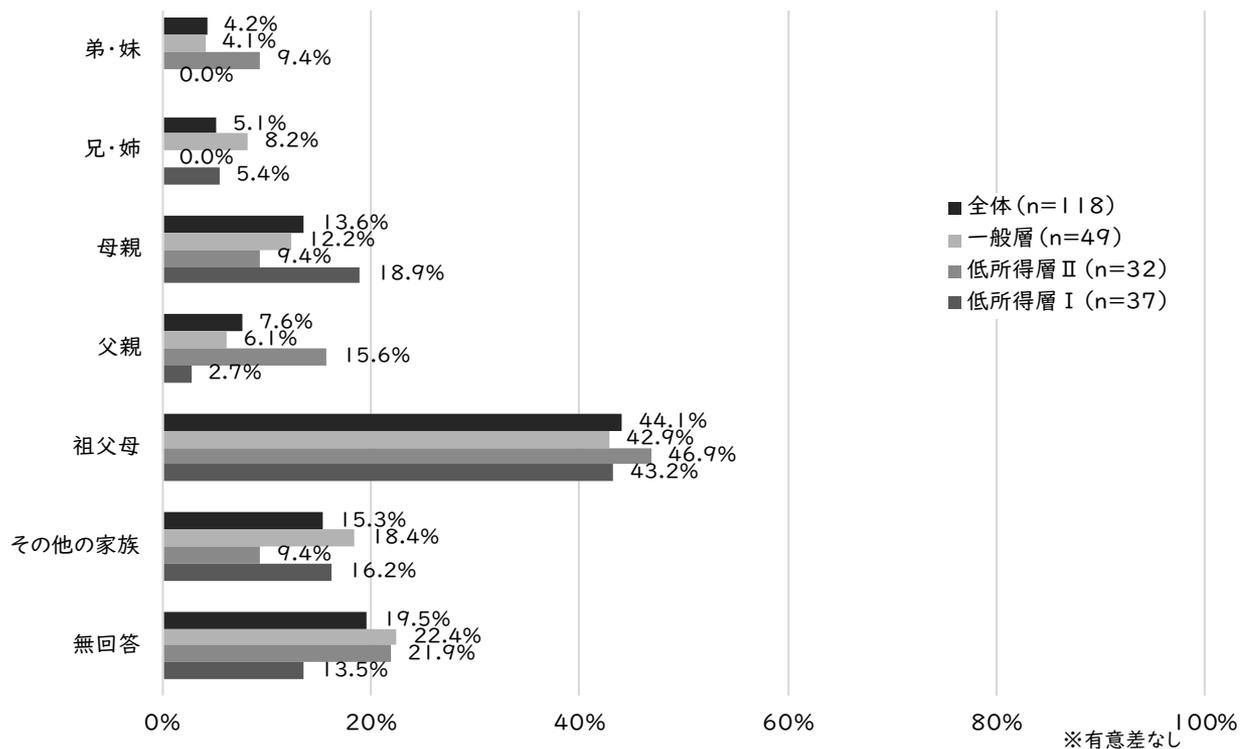


図6-4-7 【生徒】あなたが介護・看病している人は誰ですか(複数選択)

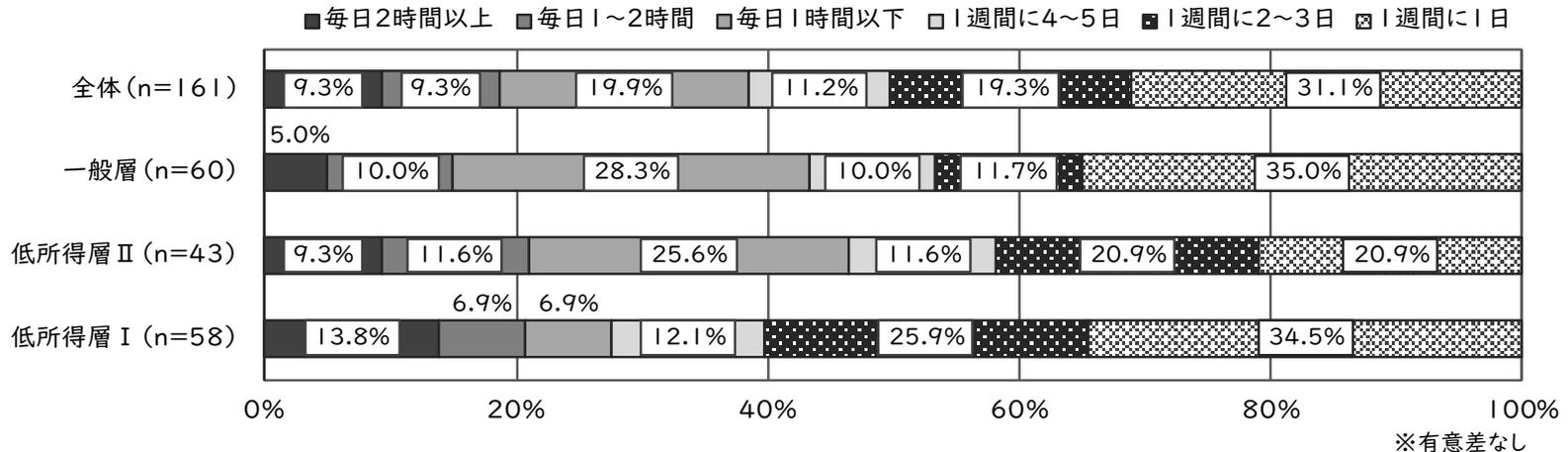


6-4 家族の通訳や手続きの手伝い

「家族の通訳や手続きの手伝い」については、「全然しない」と「無回答」を除いた（つまり通訳・手続きの手伝いを行っている）割合を経済状況別に見ると、一般層で4.3%、低所得層Ⅱで6.0%、低所得層Ⅰで7.7%と、所得が低い世帯ほどその割合が高くなっていました（報告書図6-4-8参照）。

頻度について、これまで同様に、「全然しない」と「無回答」を除いて表記したものが図6-4-9になります。経済状況別に見ると、「毎日2時間以上」の割合は低所得層Ⅰでもっとも高く13.8%で、「毎日1～2時間」を合わせると20.7%でした。また、低所得層Ⅱの高校生も毎日1時間以上（「毎日2時間以上」と「毎日1～2時間」の合計）は20.9%と、一般層の高校生の15.0%に比べると高い割合でした。

図6-4-9 【生徒】家族の通訳や手続きの手伝い

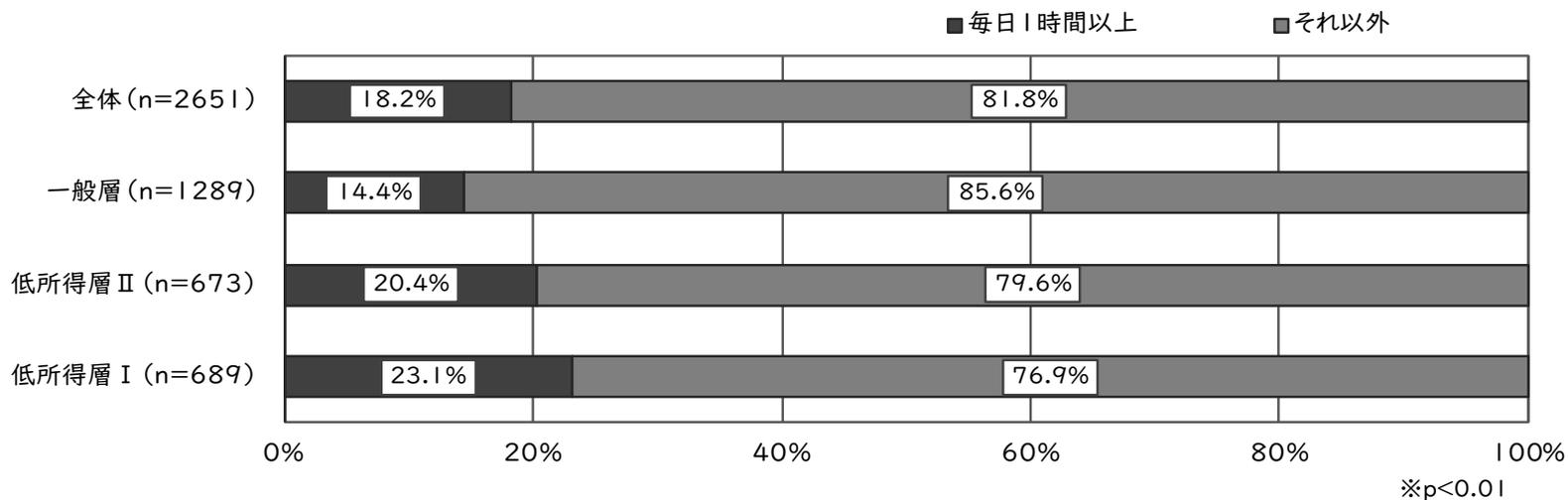


6-5 家族のケアを担う時間と経済状況

これまでの分析で、毎日1時間以上という長時間、家族のケアを担っている高校生の割合には、経済状況による差が見られたことから、毎日1時間以上ケアを担う高校生と、それ以外に区分けして経済状況別に見たものが、図6-4-10です。毎日1時間以上ケアを担う高校生は、4つの項目を少なくともひとつは1時間以上負担している高校生になります。

すると、「毎日1時間以上」ケアを負担する高校生の割合は、全体では18.2%でしたが、所得が低い世帯ほどその割合は高くなり、低所得層Iでは23.1%でした。

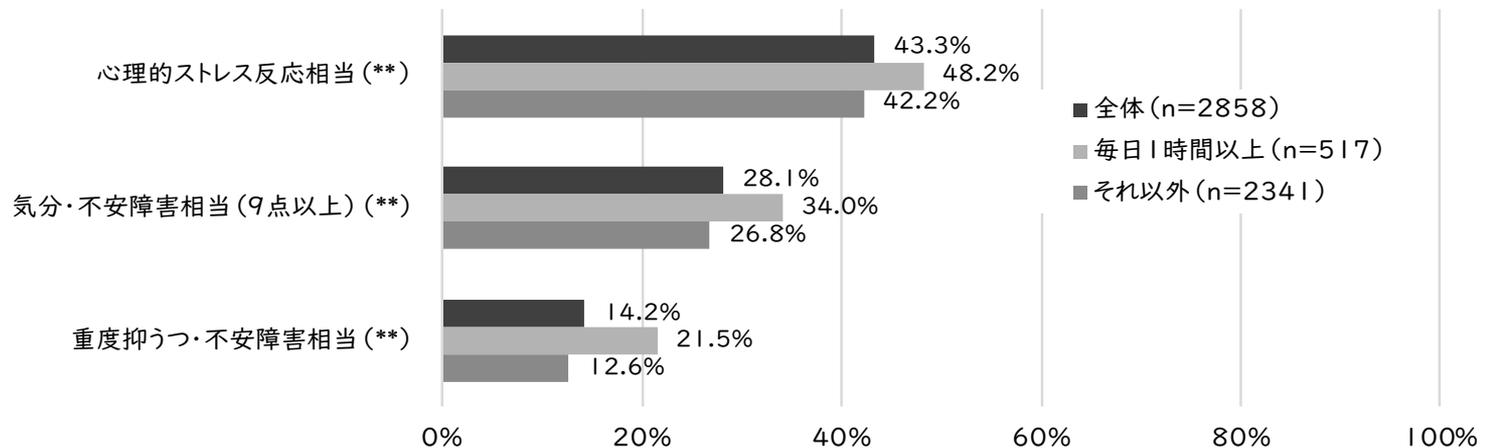
図6-4-10【生徒】家族のケアを担う時間 × 経済状況



6-6 家族のケアを担う時間と抑うつ傾向

毎日1時間以上ケアを担う高校生の心の状態（抑うつ）の程度で比較すると、心理的ストレス反応相当、気分・不安障害相当（9点以上）、重度抑うつ・不安障害相当のどの次元でも、長時間ケアを負担する場合は抑うつ傾向の割合が高いことが示唆されました。特に、抑うつ傾向の程度が深いほど、長時間ケアを負担する高校生とそうでない場合の差が大きくなっていることが見て取れました。

図6-4-12【生徒】家族のケアを担う時間 × 抑うつ

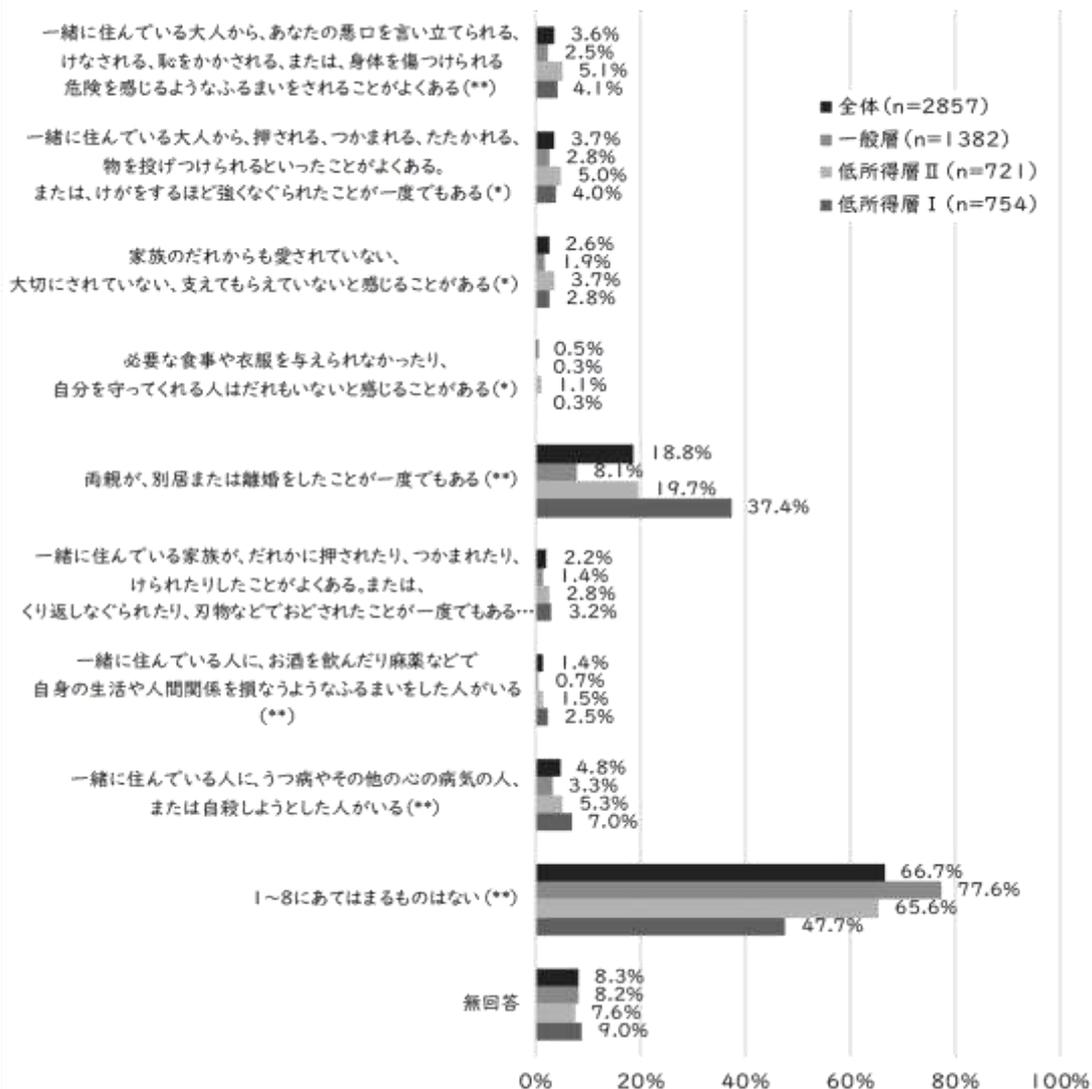


※(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

6-7 逆境体験

これまでの人生のなかで困難で苦しい状況をどのくらい体験したことがあるかを尋ねています。全体でも経済状況別においても、どれも体験したことがない割合が、もっとも多くなっていました。経済状況別に見ると、一般層は77.6%であるのに対し、低所得層Ⅱで65.6%、低所得層Ⅰで47.7%でした。高校生がもっとも多く体験しているのは、「両親が、別居または離婚したことが一度でもある」で、経済状況が厳しいほど、親との別居や離婚を体験しているということになります。

図6-7-1 【生徒】あなたは今までに、以下のようなことがありましたか(複数選択)



※(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

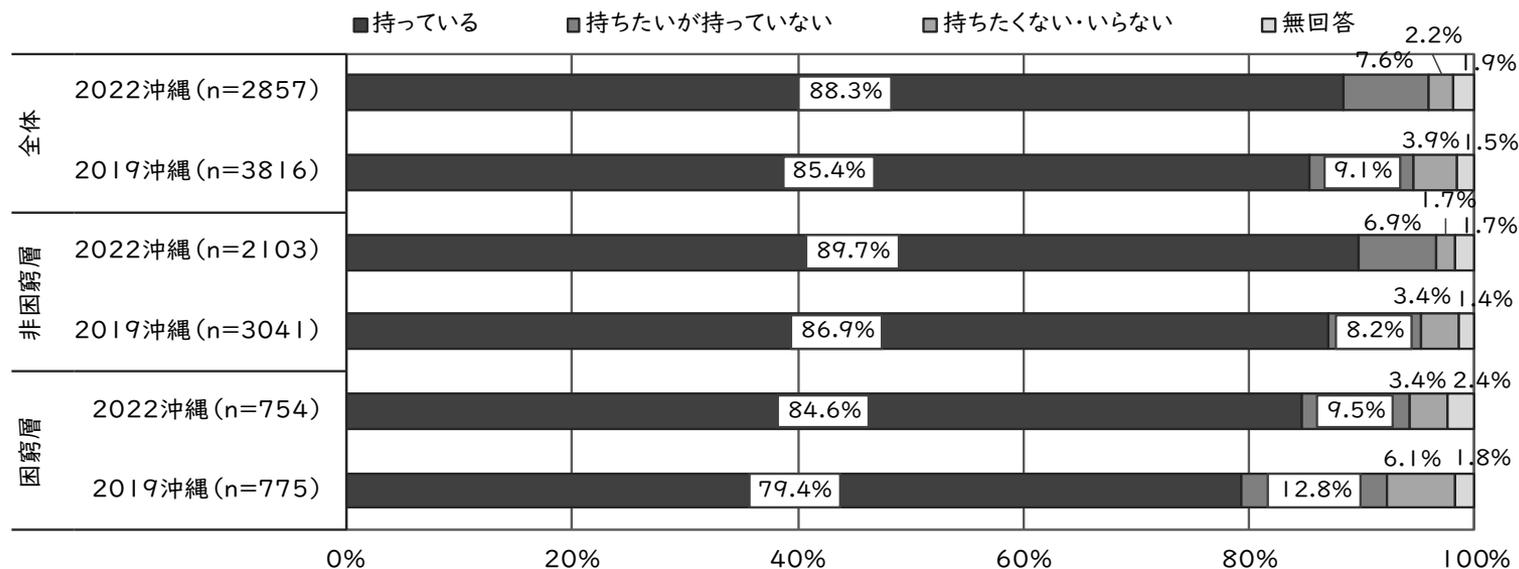
第7章

高校生・保護者の生活水準

7-1 所有物の欠如 — 子どもの視点

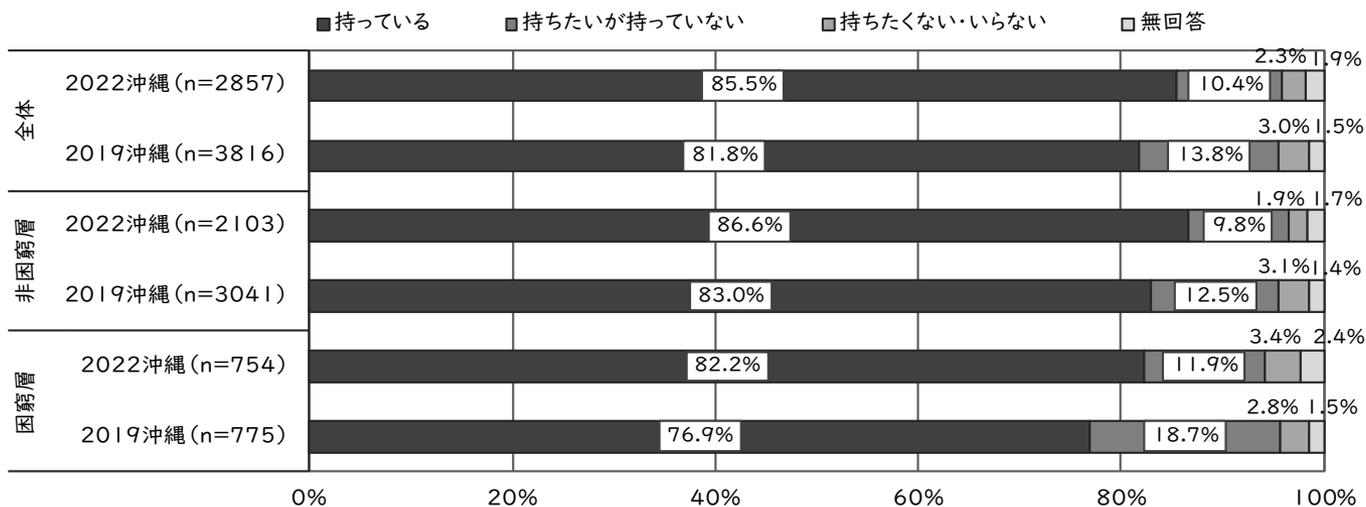
高校生本人に、現在の日本において多くの高校生が所有している物品や経験している事象等について、所有や経験の有無を尋ねています。経年比較してみると、「自分の部屋」（2.9ポイント減、報告書図7-2-2を参照）、「家の中で勉強ができる場所」（3.3ポイント減）、「友人と遊びに出かけるお金」（6.8ポイント減）、「月5,000円ほどの、自分で自由に使えるお金（お小遣い）」（4.9ポイント減）の4項目では、非困窮層や全体に比較して、困窮層で「持ちたいが持っていない」割合が減少していることがわかりました。

図7-2-3【生徒／経年比較】家の中で勉強ができる場所



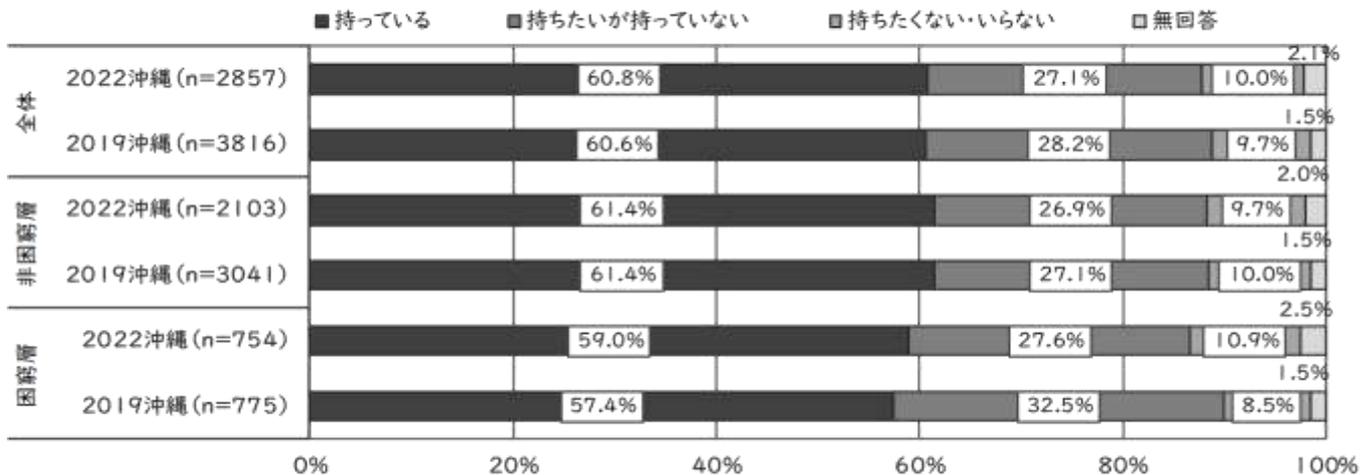
※困窮層と非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともにp<0.01

図7-2-4 【生徒／経年比較】友人と遊びに出かけるお金



※困窮層と非困窮層の2群で検定を行った。2019年沖縄県調査は、 $p < 0.01$ 。2022年沖縄県調査は、 $p < 0.05$

図7-2-5 【生徒／経年比較】月5,000円ほどの、自分で自由に使えるお金(お小遣い)
 〈月5,000円ほどの、自分で自由に使えるお金〉



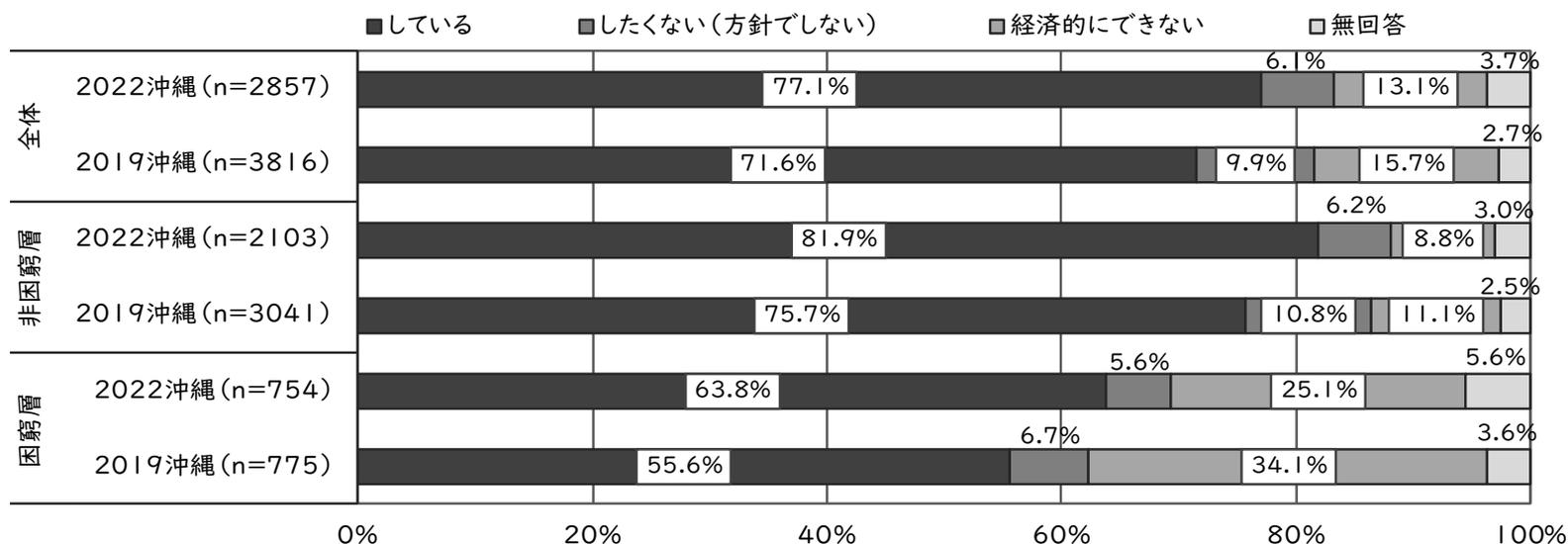
※〈 〉内は、2019年沖縄県調査の質問

※困窮層と非困窮層の2群で検定を行った。2019年沖縄県調査は、 $p < 0.05$ 。2022年沖縄県調査は、有意差なし

7-2 子どものための支出ー 保護者の視点

多くの高校生が所有している物品を、与えたくても経済的に購入できない、与えられないものについて経年比較しています。2019年沖縄県調査でも尋ねられていた7項目（「毎月お小遣いを渡す」「毎年新しい（お古でない）洋服・靴を買う」「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう、オンライン含む）」「お誕生日のお祝いをする」「1年に1回くらい家族旅行に行く」「クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる」）について分析を行っています。全体で見ると、大きな変動のないものが大半でしたが、「毎年新しい（お古でない）洋服・靴を買う」（図7-4-2）は、「している」割合が5.5ポイント増え、「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」（図7-4-3）は5.0ポイント減っていることが目立つ変化になっていました。

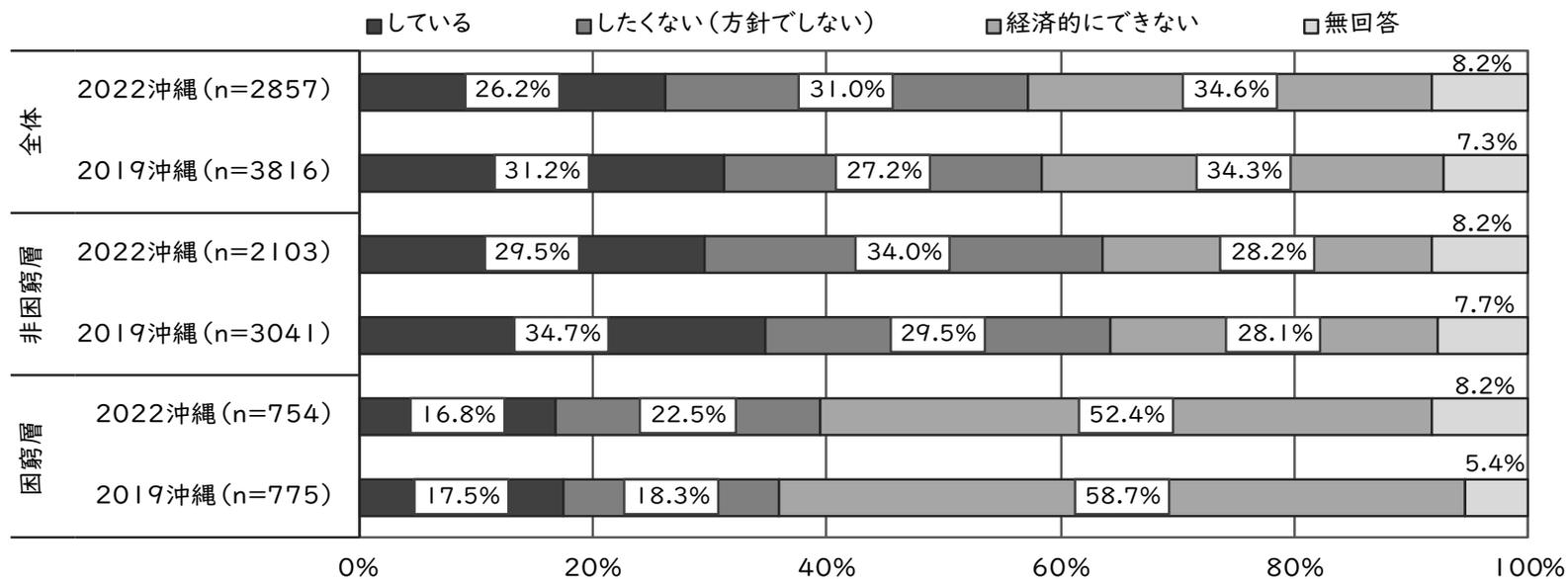
図7-4-2【保護者／経年比較】毎年新しい（お古でない）洋服・靴を買う〈毎年新しい洋服・靴を買う〉



※〈〉内は、2019年沖縄県調査の質問

※困窮層と非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-4-3 【保護者／経年比較】習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる



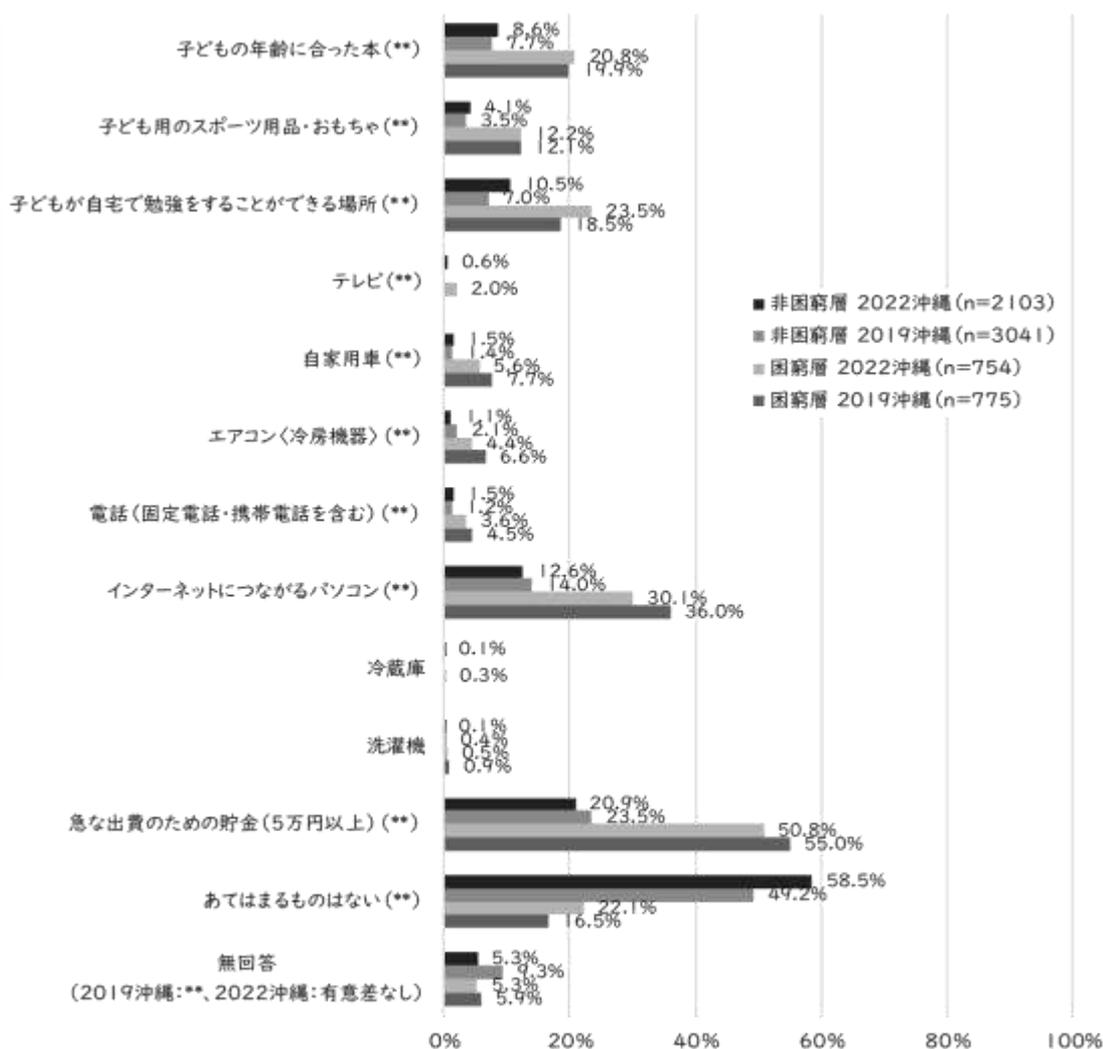
※困窮層と非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

7-3 所有物の欠如 - 保護者の視点 (経年比較)

家庭において広く普及していると考えられる物品を経済的な理由で所有していない割合を経年比較したものです。非困窮層、困窮層ごとに見ています。

「あてはまるものはない」は非困窮層、困窮層ともに増加しています。また、「インターネットにつながるパソコン」は、非困窮層に比べ困窮層で持っていない割合の減少が大きいです。一方で、「子どもが自宅で勉強をすることができる場所」は、非困窮層で3.5ポイント、困窮層で5.0ポイント、持っていない割合が増えています。

図7-6-3【保護者/経年比較】経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか(複数選択)



※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし。

無回答以外、2019年、2022年沖縄県調査の検定結果は同じだったため、表記を1つにしている。

※〈〉内は、2019年沖縄県調査の選択肢

※2019年沖縄県調査では、「テレビ」「冷蔵庫」の選択肢なし

7-4 保護者自身の所有物の欠如

保護者自身の所有物や経験に関する6項目（「自分自身のために使うことができるお金（月5,000円）」「最低2足の靴」「古くなった服を買い替える」「友人や家族と1か月に1回ほど外食する」「自宅で自分が使えるインターネット環境」「自分の趣味やレジャーのためのお金」）について保護者の視点から分析しています。

経済状況別に見ると、すべての項目で、所得が低い世帯ほど「ある（できる）」割合は低く、特に、一般層と低所得層Ⅰの間で「ある（できる）」割合に30ポイント以上差があるものが「最低2足の靴」「自宅で自分が使えるインターネット環境」以外の4項目に及んでいます。

図7-7-1 【保護者】自分自身のために使うことができるお金（月5,000円）

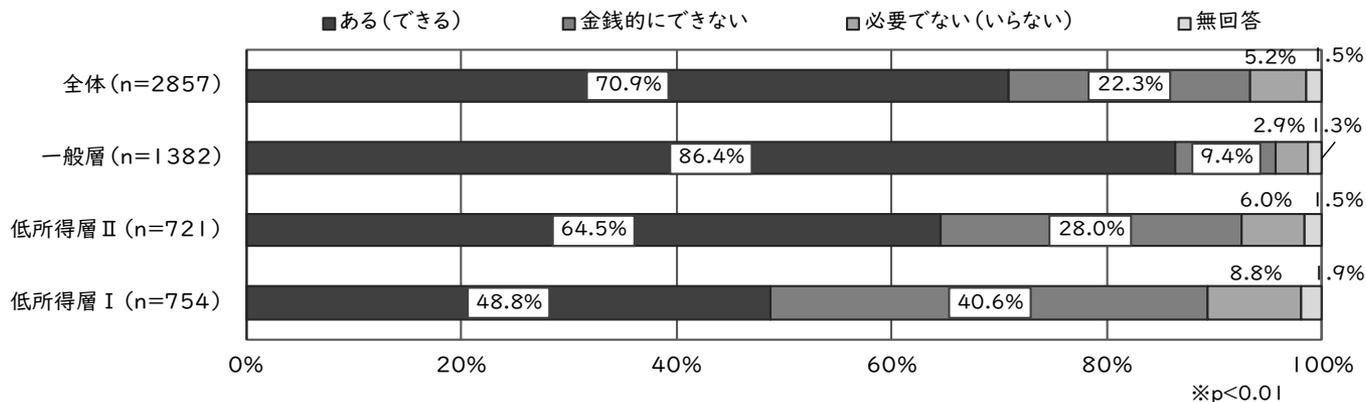


図7-7-3【保護者】古くなった服を買い替える

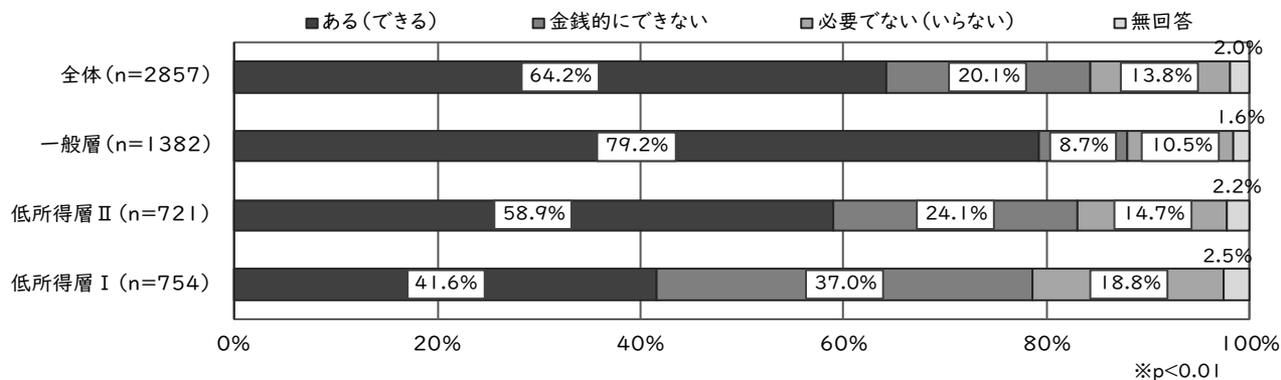


図7-7-4【保護者】友人や家族と1か月に1回ほど外食する

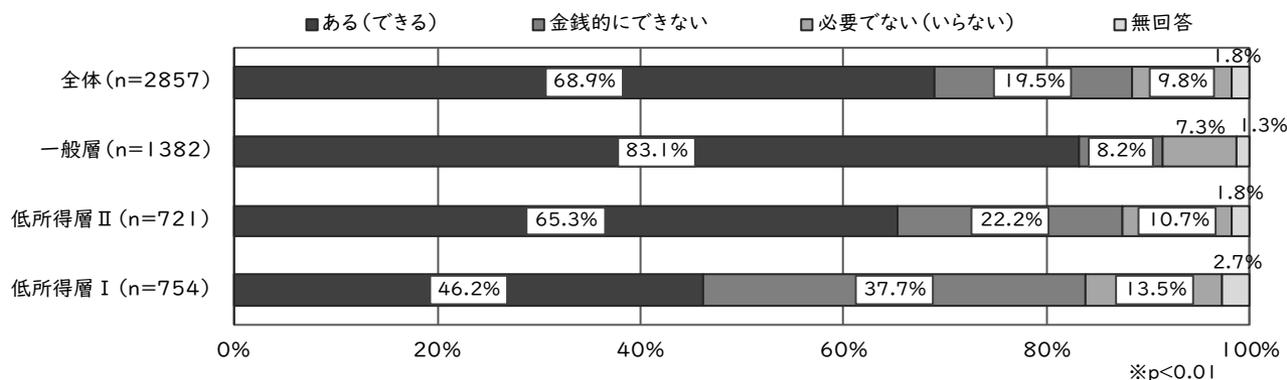
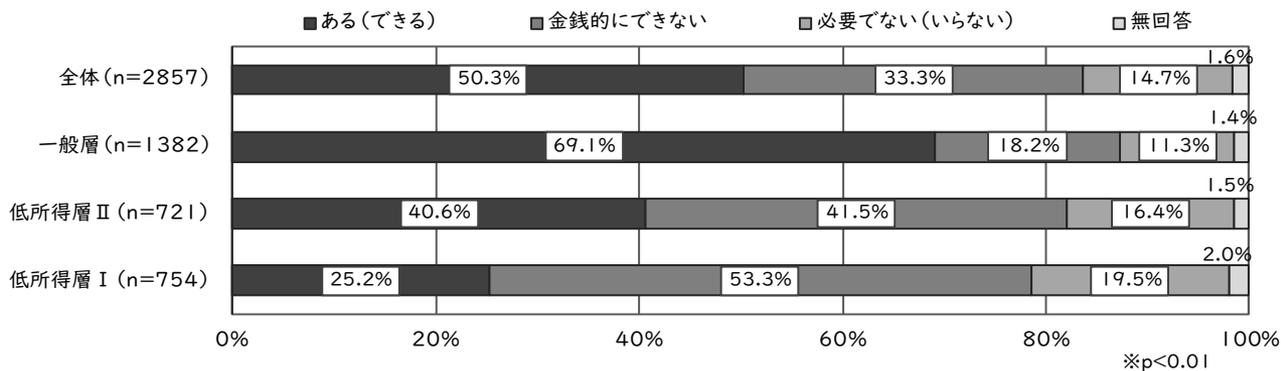


図7-7-6【保護者】自分の趣味やレジャーのためのお金



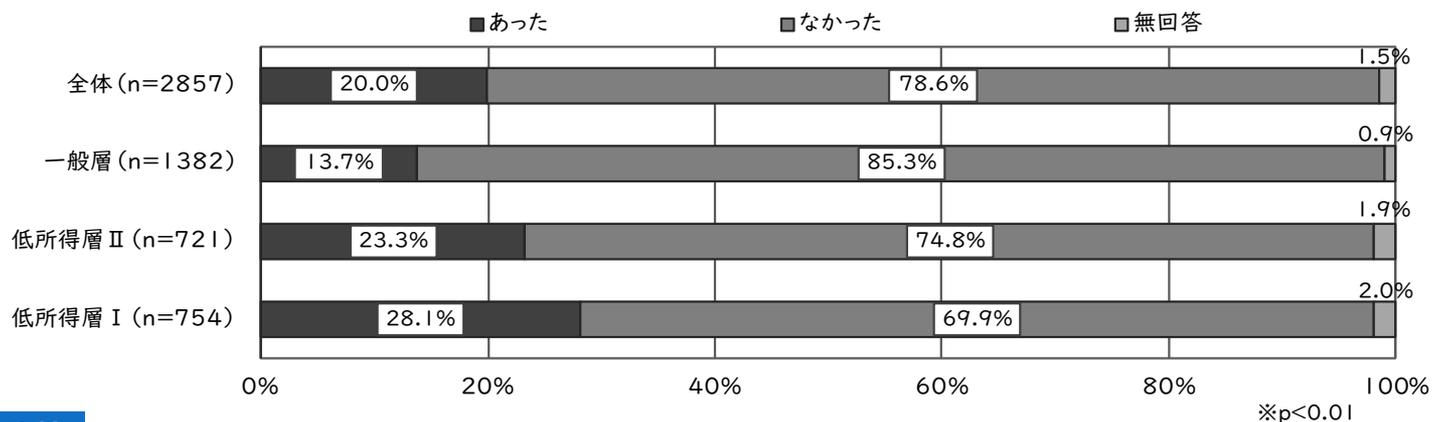
第 8 章

健康

8-1 受診抑制 — 保護者

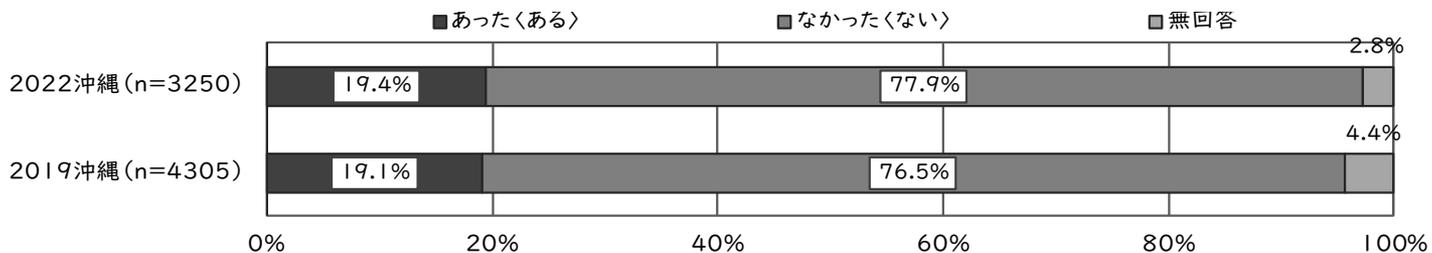
受診抑制の経験があった割合は、一般層では13.7%でしたが、低所得層Ⅱは23.3%、低所得層Ⅰは28.1%と世帯の経済状況が厳しくなるにつれて受診抑制の割合が高くなりました。経年比較では、改善も悪化も見られていません。

図8-1-1 【保護者】過去1年間に病院や歯医者でお子さんを受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



経年比較

図8-1-3 【保護者／経年比較】過去1年間に病院や歯医者でお子さんを受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



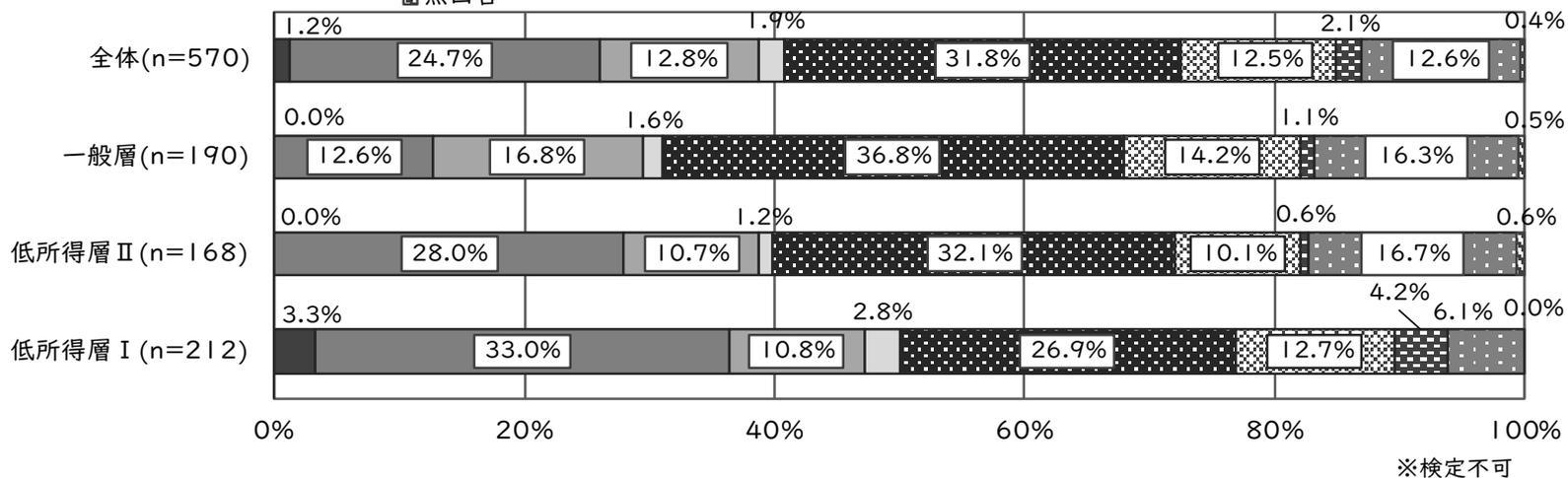
※〈〉内は、2019年沖縄県調査の選択肢

8-2 受診しない理由 — 保護者

受診抑制の理由について尋ねた結果です。経済状況別で見ると「公的医療保険に加入していたが、医療機関での自己負担金を支払うことができなかったため」では、一般層は12.6%でしたが、低所得層Ⅱは28.0%、低所得層Ⅰは33.0%と世帯の経済状況が厳しくなるにつれてその割合が高くなりました。

図8-1-2【保護者】その理由は何ですか

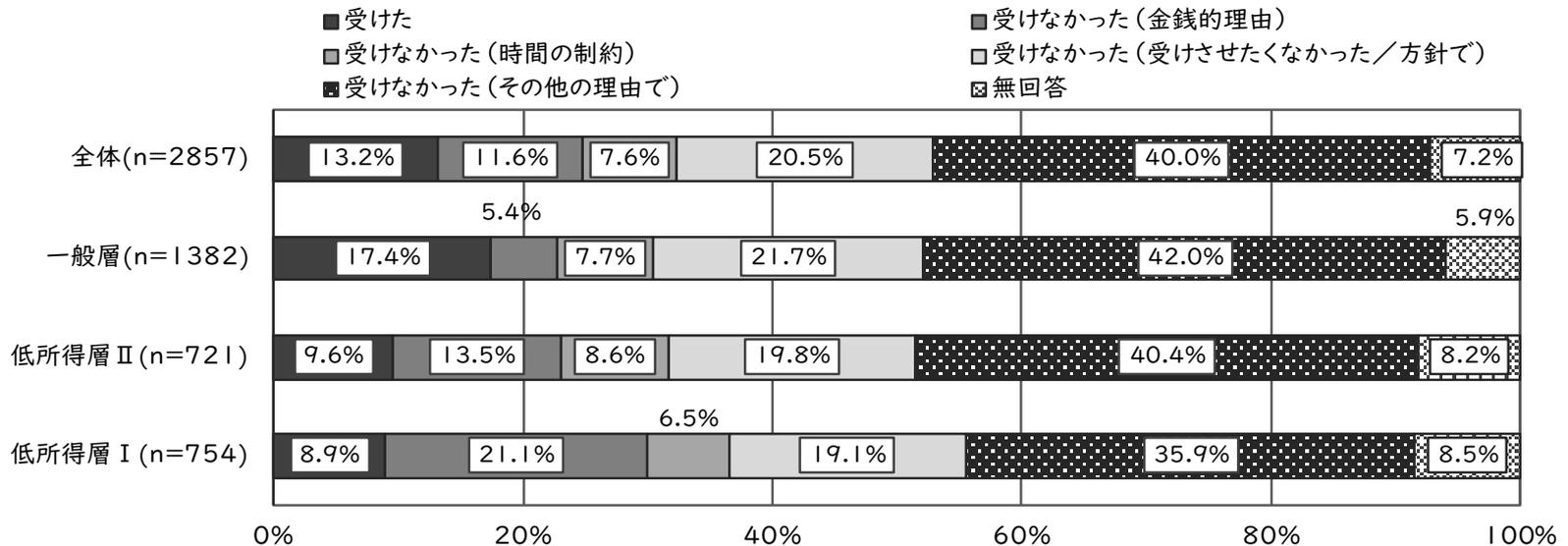
- 公的医療保険に加入しておらず、医療費の支払いができなかったため
- 公的医療保険に加入していたが、医療機関での自己負担金を支払うことができなかったため
- 子ども本人が受診しなかったため
- 医療機関までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- 多忙で、医療機関に連れて行く時間がなかったため
- ☒ 最初は受診させようと思ったが、子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため
- 自分の健康状態が悪かったため
- その他の理由
- 無回答



8-3 ワクチン接種 - インフルエンザ

有料のインフルエンザワクチンの接種状況を示しています。「受けた」は、一般層で17.4%でしたが、低所得層Ⅱは9.6%、低所得層Ⅰは8.9%と世帯の経済状況が厳しくなるにつれてその割合が低くなりました。逆に「受けなかった（金銭的理由）」は、一般層で5.4%でしたが、低所得層Ⅱは13.5%、低所得層Ⅰは21.1%と世帯の経済状況が厳しくなるにつれてその割合が高くなりました。

図8-2-1【保護者】2021年9月から今まで、お子さんは以下の予防接種を受けましたか
— インフルエンザ —

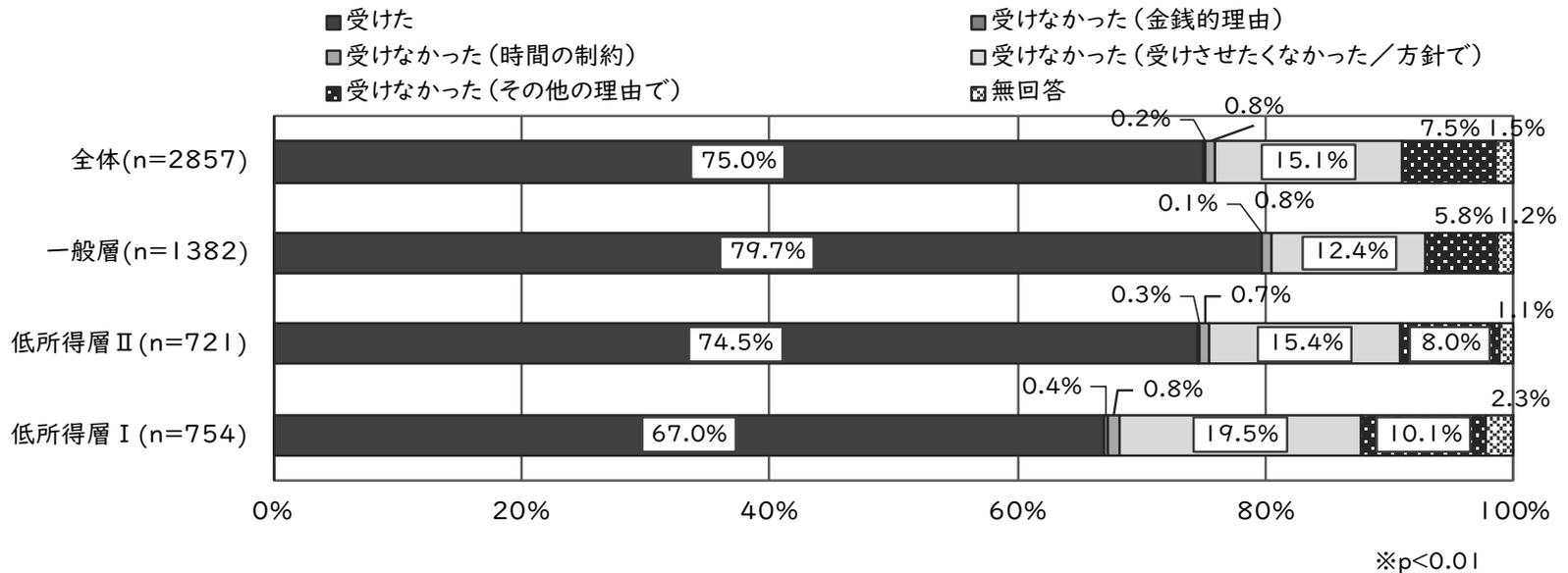


※p<0.01

8-4 ワクチン接種 — 新型コロナワクチン

無料の新型コロナワクチンの接種状況を示しています。「受けた」は、全体で75.0%、経済状況別で見ると、一般層で79.7%、低所得層Ⅱは74.5%、低所得層Ⅰは67.0%と世帯の経済状況が厳しくなるにつれてその割合が低くなりました。一方、「受けなかった（受けさせたくなかった／方針で）」「受けなかった（その他の理由で）」では、世帯の経済状況が厳しくなるにつれてその割合が高くなりました。

図8-2-2【保護者】2021年9月から今まで、お子さんは以下の予防接種を受けましたか
— 新型コロナワクチン —

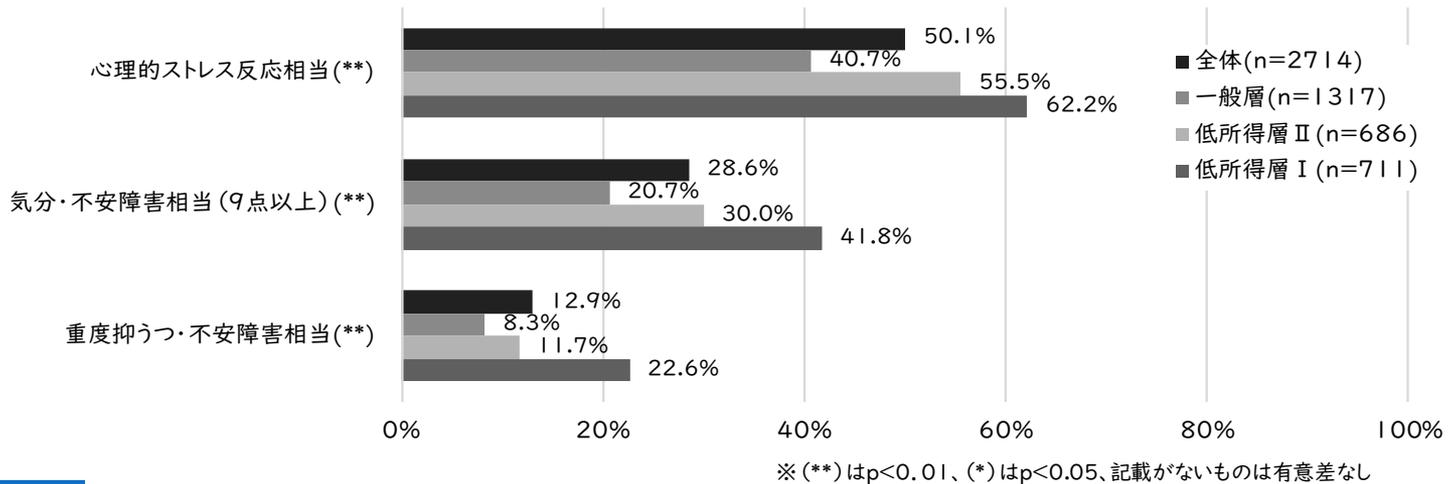


8-5 抑うつ — 保護者

抑うつや不安感の有無を評価するために、「K6 質問票日本語版（以下、K6）」を用いました。

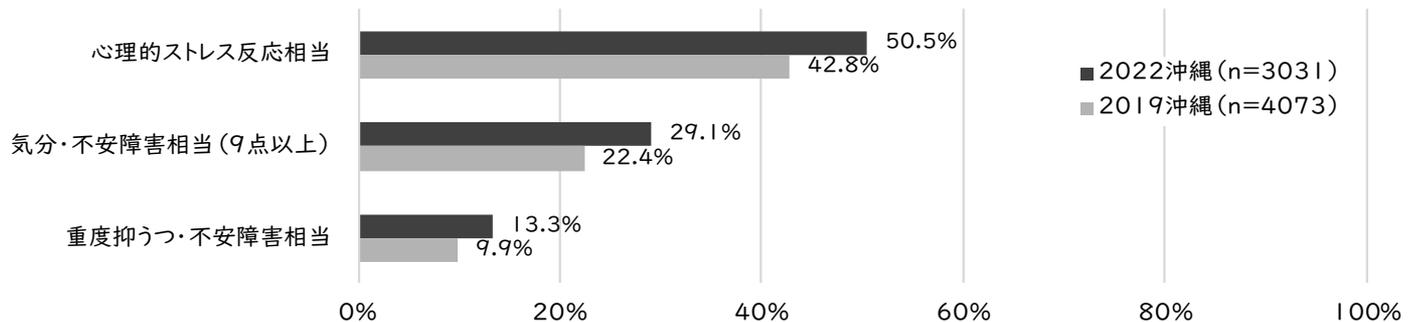
保護者では、いずれのレベルにおいても、低所得層 I は一般層の 2 倍以上であり、経年比較では、今回の調査のほうがより強い抑うつが認められました。

図8-4-1 【保護者】抑うつ傾向



経年比較

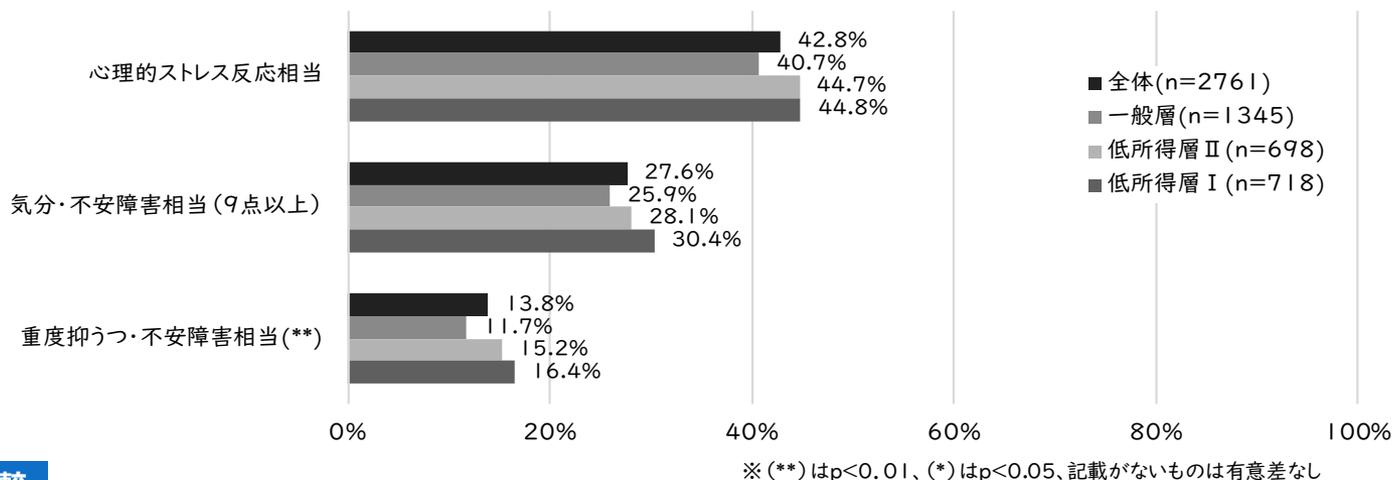
図8-4-3 【保護者／経年比較】抑うつ傾向



8-6 抑うつ - 生徒

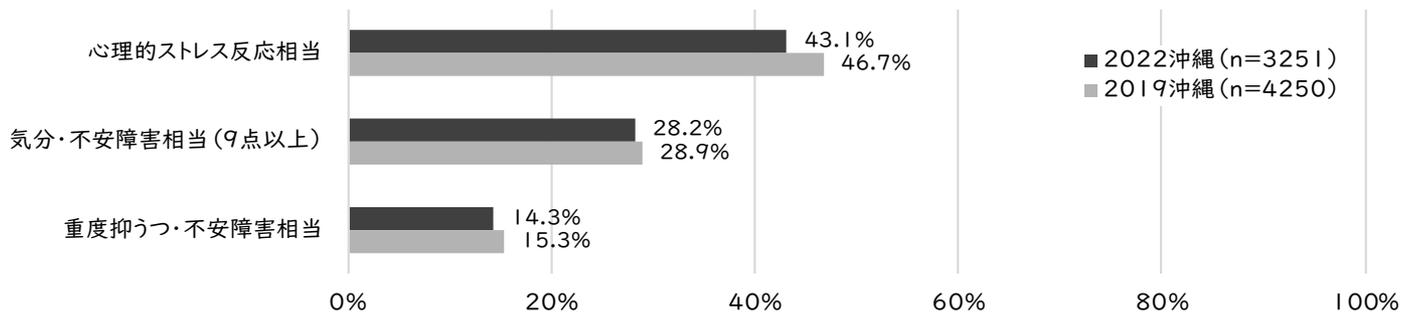
高校生にもK6を用いて尋ねたところ、重度抑うつ・不安障害相当のレベルにおいて一般層で11.7%、低所得層Ⅱで15.2%、低所得層Ⅰで16.4%でした。心理的ストレス反応相当のレベルと気分・不安障害相当（9点以上）のレベルにおいては、有意差は認められませんでした。経年比較では、今回の調査のほうが抑うつや不安感が軽減されていました。

図8-4-2 【生徒】抑うつ傾向



経年比較

図8-4-4 【生徒／経年比較】抑うつ傾向



第9章

制度利用

9-1 大学等進学促進事業

「大学等進学促進事業」、いわゆる無料塾を「知っている」と答えた割合は、保護者は低所得層ほど低く、高校生は経済状況による有意差はありませんでしたが、すべての所得層で低い認知度でした。

図9-2-1 【保護者】あなたは、無料塾について知っていますか(大学等進学促進事業)

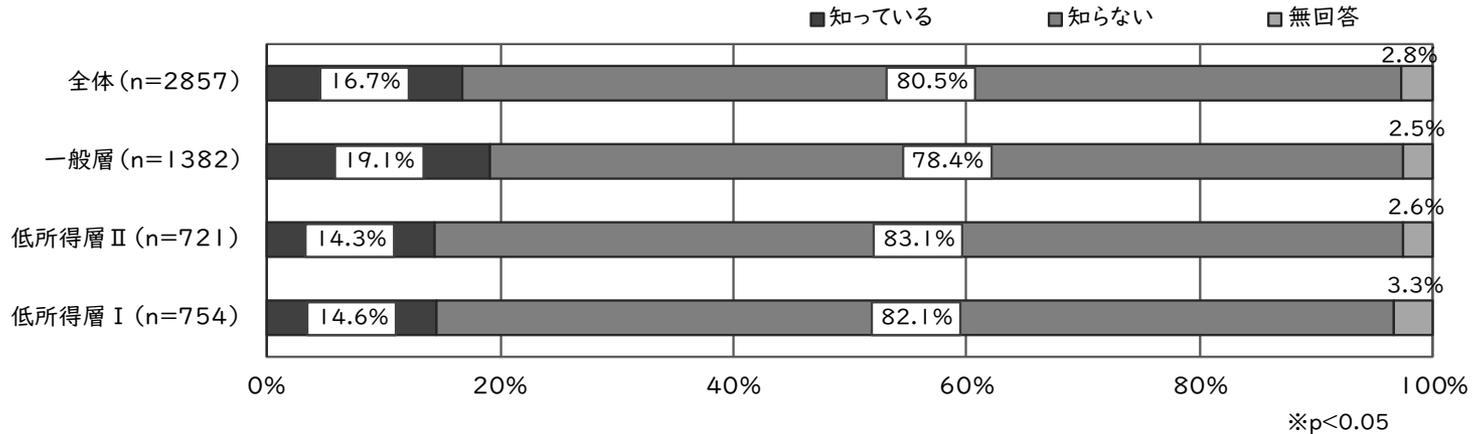
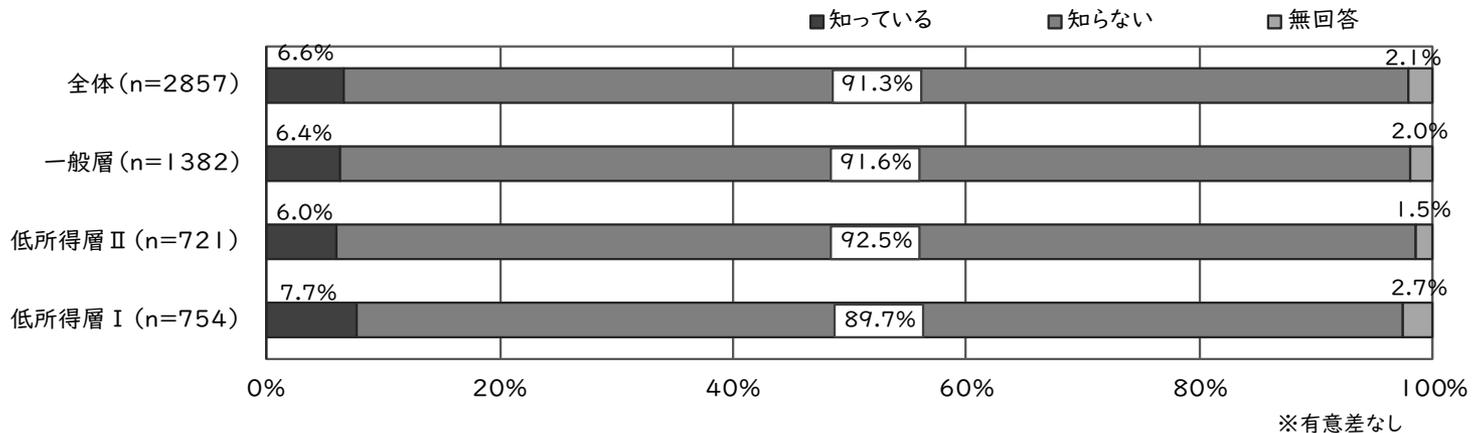


図9-2-2 【生徒】あなたは、無料塾について知っていますか(大学等進学促進事業)



9-2 大学等進学促進事業 — 利用意向

「大学等進学促進事業」を「利用したい」と答えた保護者は、一般層で28.9%、低所得層Ⅱで45.8%、低所得層Ⅰで41.9%、高校生は一般層で18.8%、低所得層Ⅱで26.4%、低所得層Ⅰで21.6%でした。

図9-2-3 【保護者】あなたは、今後、無料塾を利用したいと思いますか(大学等進学促進事業)

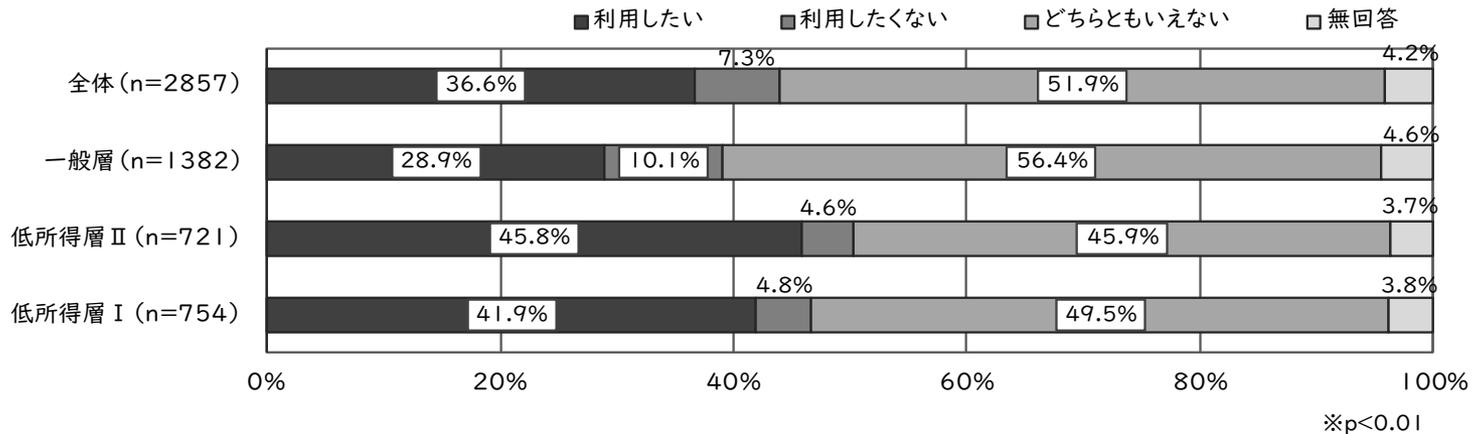
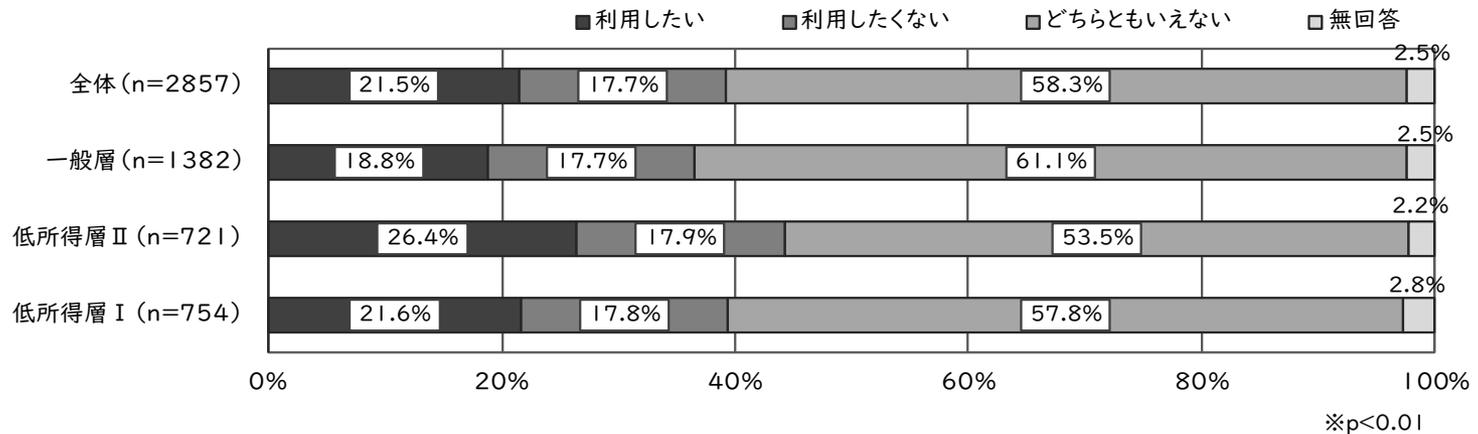


図9-2-4 【生徒】あなたは、今後、無料塾を利用したいと思いますか(大学等進学促進事業)



9-3 高校生進学チャレンジ支援事業

県外大学等の難関大学への進学を支援する「高校生進学チャレンジ支援事業」を「知っている」と答えた割合は、保護者は低所得層ほど低く、高校生は経済状況による有意差はありませんでしたが、すべての所得層で低い認知度でした。

図9-3-1 【保護者】あなたは、無料塾について知っていますか（高校生進学チャレンジ支援事業）

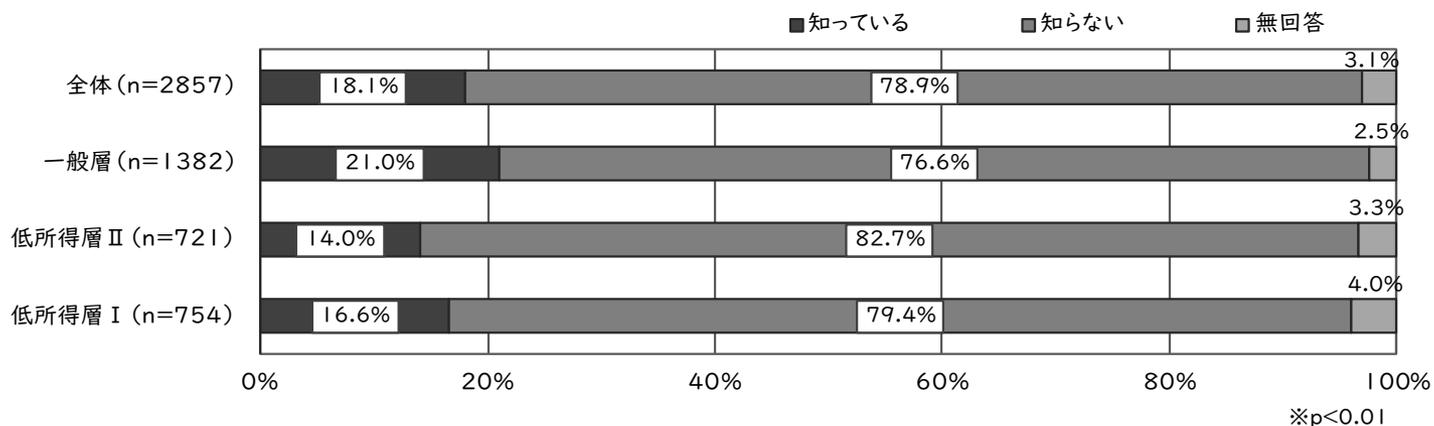
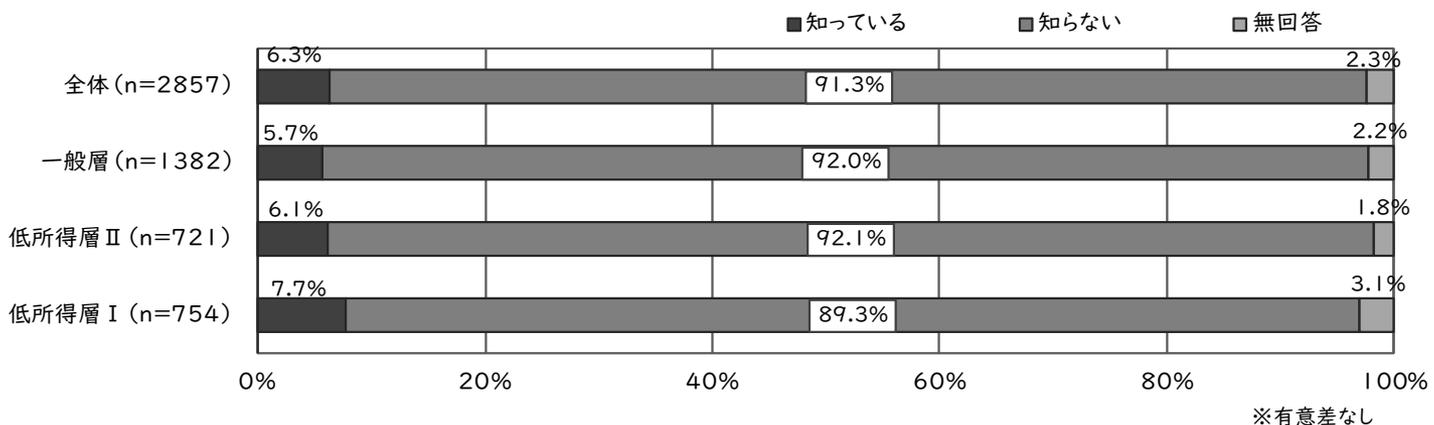


図9-3-2 【生徒】あなたは、無料塾について知っていますか（高校生進学チャレンジ支援事業）



9-4 高校生進学チャレンジ支援事業 — 利用意向

「高校生進学チャレンジ支援事業」を「利用したい」と答えた保護者は、一般層で30.2%、低所得層Ⅱで43.0%、低所得層Ⅰで38.9%、高校生は一般層で18.9%、低所得層Ⅱで24.7%、低所得層Ⅰで21.0%でした。

図9-3-3 【保護者】あなたは、今後、無料塾を利用したいと思いますか（高校生進学チャレンジ支援事業）

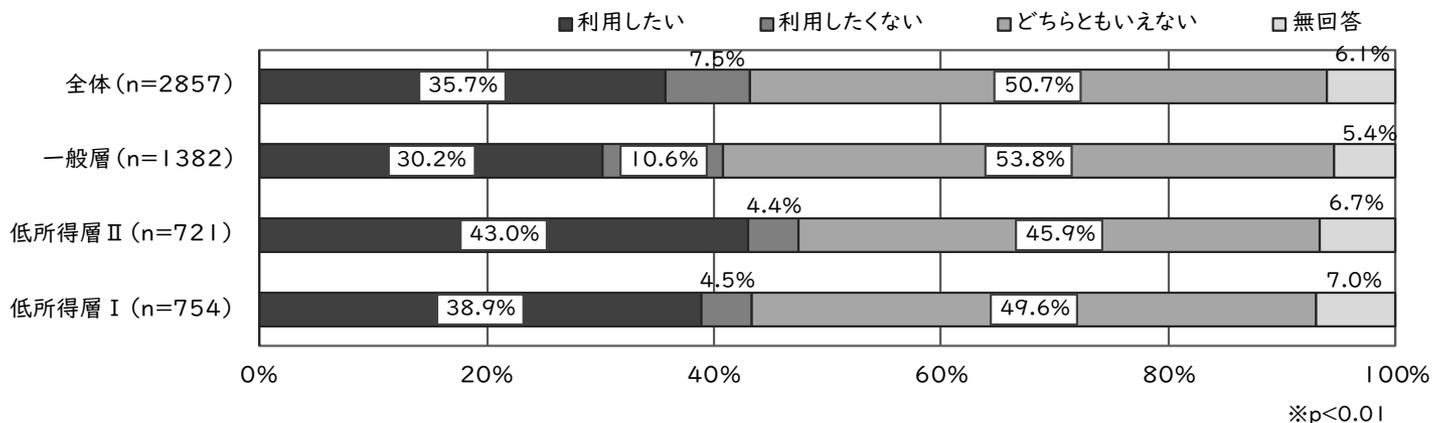
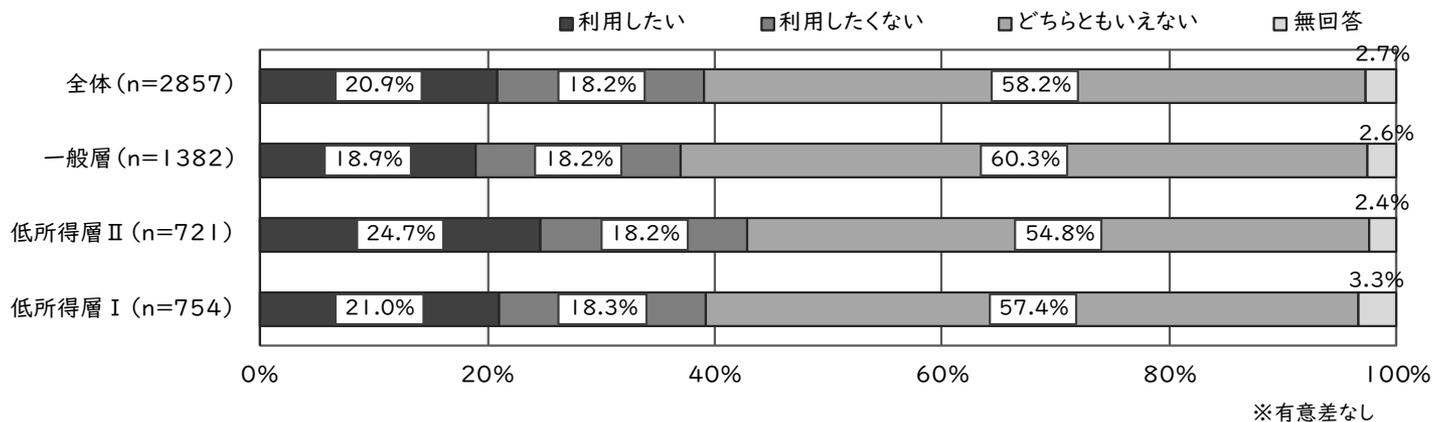


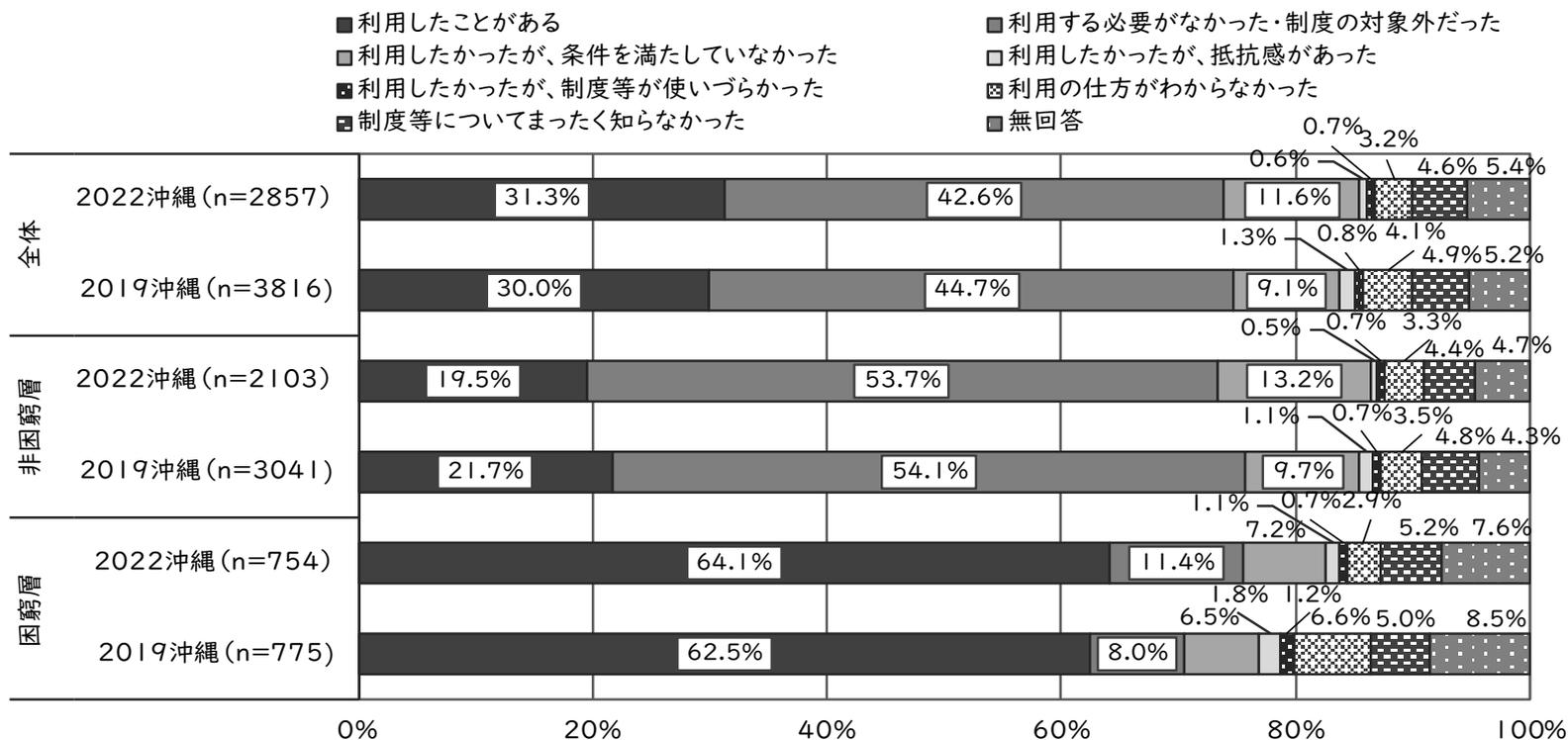
図9-3-4 【生徒】あなたは、今後、無料塾を利用したいと思いますか（高校生進学チャレンジ支援事業）



9-5 就学援助（経年比較）

就学援助について経年比較をしてみると、困窮層において「利用したことがある」にわずかな伸びがありました。また、「制度等についてまったく知らなかった」は約5%で変わりませんが、「利用の仕方がわからなかった」が2019年沖縄県調査の6.6%から2022年沖縄県調査の2.9%と減少して、良い傾向があります。

図9-4-2【保護者／経年比較】就学援助

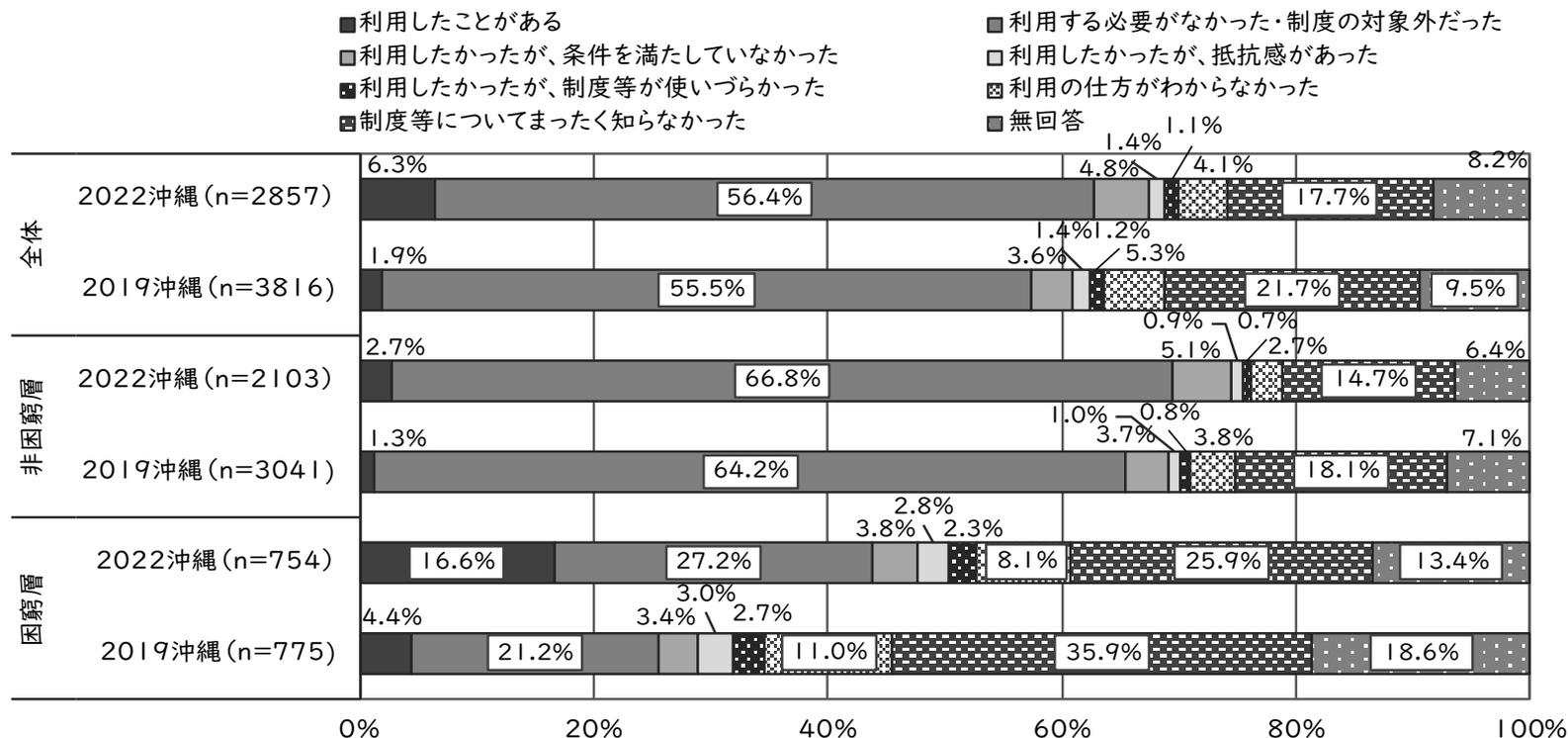


※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに、 $p < 0.01$

9-6 生活福祉資金貸付金（経年比較）

生活福祉資金貸付金について経年比較をしてみると、困窮層では、「利用したことがある」は、2019年沖縄県調査の4.4%から2022年沖縄県調査は16.6%と12.2ポイント増えています。この間にコロナ特例で貸付を受けた世帯が大幅に増えたことを示していると言えます。また、「制度等についてまったく知らなかった」も10.0ポイント低下しています。

図9-5-2【保護者／経年比較】生活福祉資金貸付金



※困窮層、非困窮層の2群で検定を行った。2019年、2022年沖縄県調査ともに、 $p < 0.01$

自由記述 (一部抜粋)

自由記述（高校生） — 現在の暮らし・学校生活・進学

◆1つ心配事があります。私の母は今仕事を2つかけ持ちしていて、朝と夜、働いている状態で、毎日しんどそうですが私や兄のためにとがんばってくれています（父もです）。兄の大学での学費を払うのでも両親二人とも大変そうなので、私が大学へ行くととなると更にお金が必要になります。まだ、どこへ行きたい等具体的な進路は決まっていなくて、両親とも「行きたい大学へ行きなさい！」と言ってくれているのですが、私は気が引けてしまうし、両親とも年が年なのであまり無理をしてほしくないで、なぜか不安にかられてしまい、早く働いて二人に親孝行したいと思ってしまいます。ちなみに、私はアルバイトをしたいのですが、高校はアルバイトを許可していません。

◆自分の家は裕福ではありませんが、人並み以上の生活ができていてと自覚しています。ですがやはり足りないものはあるわけで。しかし収入が減りつつある今、親にあれやこれや頼むわけにもいきません。その二つの気持ちの間で度々、モヤっとすることがあります。大学も、私は県外へ進学したいのですが、県内国公立にしてくれと親には言われています。もちろんこれが強制するようなものではないのはわかっていますし、奨学金を使ってもいいとも言われますが、奨学金がどのような制度なのかを詳しく理解できておらず、少し怖いな、と感じているのです。

◆早朝講座をやることでのメリットよりデメリットのほうが多いと思う。なぜなら、朝早く起きて眠いまま勉強しても、覚えてもいなければ、理解もできていない。そこから眠いまま、6校時まで過ごす。効率がとても悪くなる。よって早朝講座をしないほうがいい。あと教職員の時間も増えるので、ブラックと言われている労働環境も少しは改善すると思う。

◆非課税世帯じゃないけどきょうだいが多いため経済的に少し苦しいと思います。だからバイトして交通費は自分で払っています。交通費免除してほしいです。大学に行きたいけどお金の問題があるのでいけません。大学まで学費免除も検討してほしいです。。

◆なんで、無料塾や修学支援制度などひとり親や住民税非課税世帯や児童扶養手当受給世帯等の家庭しか受けることができないのか毎回気になります。私の家庭は、きょうだいが3人いて父と母が一生懸命働いて暮らしています。ですが、こういった素敵な制度がどうしていろんな家庭も受けることができないのか、どうしたら親の負担を軽くすることができるのかと考えています。もう少し、一般の家庭でも受けられるような制度をつくっていただきたいです。

自由記述（高校生）－ 支援、アンケートなど

◆私は現在、母と二人きりで生活しています。毎晩母と食事をしながら話をするのですが、母は仕事がとても忙しく、話の内容も、その日の仕事の忙しさや、職場での同僚からの威圧的な態度・仕打ちを受けていることなど、聞いていて自分も高校生として何もできないことにつらさと悔しさを感じるばかりです。学生の直接的な支援はもちろん、その両親（特に経済的困難にある人）に対する雇用機会の優遇提供、昇給（最低賃金の大幅値上げ）、安心・安全に働ける環境の提供（定期的な職場調査）などを行なうことが、結果的に学生の身体的・精神的負担を軽減することにつながると考えます。

◆沖縄県は貧困率が高いと聞いたことがあるので、無料塾や経済面での支援制度がしっかりあるのはとても良いことだと思った。ただ、学校などでの呼びかけを見ていると、詳しい情報を聞きたい人や本当に支援が必要な人にとっては耳に入りづらいような方法ばかりだったため、もっとしっかりと呼びかけを徹底するべきなのではないかと思った。

◆市町村で、子どもに関しての制度（取り組み）が違い、子どもを育てやすいところと育てにくいところがあるので、全市町村が子どもを育てやすいよう制度を考えてほしいと思う。

◆「誰一人取り残さない優しい社会」づくりを謳いながらも、実際には支援を受けられない人が多くいるように思う。特に、住民税非課税世帯などの支援対象の枠をギリギリで超えてしまっている人々には支援を受けることができず生活は苦しいのではないかと疑問に思う。誰一人取り残さない社会を目指すのなら、一部の人だけへの支援ではなく、全体的にすべきではないか。今の社会の仕組みでは誰一人取り残さない社会の実現は不可能だと思う。

◆このアンケートがきっかけで、沖縄の子どもたちがもっとより良く暮らせるようになってほしいと感じました。いつもおしゃべりしてくれる友だち、心の支えになってくれる家族、みんなに感謝しています。子どもが「子どもらしく」できる沖縄を目指したい。

◆とても良いアンケートだと思います。しかし、実際にこのアンケートに回答したことによって、なにか自分たちの生活が明確に変わるようであればならないと意味がありません。払うべき税金だけ増えたり、表面上はさも「子どもを大切にしています」とアピールしているようなイベントを開いたり、「支援策に役立てるため」としてただアンケートをとるだけではなく、その意見をしっかりと政治に反映し、県民に伝わるようにしてほしいです。

自由記述（保護者）－現在の暮らし、高校、通学

●物価、公共料金等が上がるなか、この先子どもを育てられるのかいつも頭からはなれません。

●ついつい子どもの前で「お金がない」と言ってしまうたり、子どもが欲しがっている物を買ってあげられなかったり、そんなことが続いて、子どもに心配をさせてしまったり、気付いたら子どもが我慢をして、私に気がつかって言い出せなくなっているのが我が家の現状です。片親家族の貧困世帯に食費や家賃の一部だけでも支援があれば良いと思います。生活保護は、引っ越しや車等売ったり、保険の解約などハードルが高いです。

●母子家庭でダブルワークしています。子どももまだお金がかかるので仕事を増やして体力的にキツイながらがんばっても税金、母子手当の減額、仕事をすれば引かれるものも大きくこの先に不安しかありません。

●バスの通学支援を受けていますが、利用できるバス停が複数あるのですが、1つしか利用できないので利用できるものを全部カードで乗れるようにしてほしいです。バスが来たのに、乗れるバスじゃなかったとか、友だちは乗ったが自分は待たないといけない状況になると、子どもが言っていたので。

●息子は今度修学旅行に行くのですが、費用がシングルマザーの私には高額なため今、夜も仕事に入っています。コロナになって収入が減ったことはとても大変です。持続給付金が受け取れなかったのですが、どこに連絡していいのかわからず困っています。家賃を滞納していて本当に大変です。

●ギリギリ非課税世帯じゃないだけで受けられない制度が多く、大学への奨学金や高校の奨学金(?)援助が受けられず、結局苦しい生活を送っている。子どもには希望した進路へ進んでほしいが、金銭的に無理。高校の後期のお金(3万弱)すらも払えず滞納している状態。どうか高校の無償化、大学や専門学校への奨学金制度ももっと見直してほしい。

●通学で利用していたバス会社が変わり、利用していた時間帯のバスの運行本数が以前より減ったため、下校時に利用する時間帯が少なく、更に時間も合わず、結局バス、モノレール通学支援制度を利用しているにもかかわらず、指定区間のバスの利用ができず、その他のバス会社の利用を現金を出して使っているため、帰宅するのも遅くなっています。もう少し通学の時間帯の本数の見直しを検討してほしいです。

自由記述（保護者） — 進路、無料塾、支援制度、その他

●子どもに何もしてあげられないのが辛いです。子どもが専門学校に行きたいみたいですが、お金がないので、卒業したら働くって言っています。専門学校に行きなさいって言えない自分が情けないです。

●手取り収入が600万円程度あっても、3名の子どもが全員大学進学を希望した場合、正直、費用を負担してあげられない。奨学金制度もあるが将来の就職見通しがつかないうちから借金を背負うのは可哀想でならない。進学を希望するすべての若人たちが安心して学べる制度政策を希望します。

●無料塾などの制度があることはわからなかった。こういった制度をもっと多くの人に知らせてほしい。

●現在、大学生の息子が給付型奨学金を受給して学びたい大学へ通うことができています。高校生も県の進学チャレンジ事業で塾に通っております。すごくありがたい支援だと感じております。子どもたちが受けた支援の所得制限をなくして近い将来大学無償化になることを希望しています。教育はすごく大事だと感じます。子どもたちが将来に明るい希望がもてる思い切った政策に期待します。

●制度の対象から外れてしまった世帯への支援は薄いと感じる。給付型の奨学金を受けようにも所得制限があり受けられない現状をどうにかしてほしい。がんばって働き高額な税金を収めても子どもへの公的支援が受けられないのは不公平すら感じる。せめて子どもに関する支援は全員同じようにしてほしいと切に願います。

●非課税の収入基準が低すぎる。非課税の収入基準より少しだけ高い世帯のほうが一番キツイ。光熱費も食費もガソリンも上がり、美容室等も旅行も行かず洋服もフリマ等で買って節約できるところは節約しているのに全然余裕ができない。

●子どもの貧困について、特に沖縄県は色々と言われますが、母子家庭でどんなに仕事をがんばっても、沖縄の賃金は上がらずに自身の子が貧困と言われるのは納得いかない。

●給料はまったく上がらないのに、生活費や物価がどんどん上がっています。アンケートを書いたところで、何も変わることはない。あきらめています何か変化（良い変化）があればとてもうれしく思います。